

令和 8 (2026) 年 9 月 24 日

長岡大学 地域連携研究センター (担当: 石川)

令和 8 年度 長岡商工会議所 会員アンケート調査 報告書

<目 次>

<調査の概要> <備考>.....	2
I. 回答者の属性.....	3
1. 回答者の役職.....	3
2. 従業員数.....	4
3. 業種.....	6
II. 調査① 会員ニーズ.....	8
1. 経営において特に問題だと思うこと.....	8
2. 商工会議所の活動で期待している事業.....	19
3. 商工会議所に期待すること、取り組んで欲しい事業や分野など、自由意見.....	24
III. 調査② デジタル化・DX.....	28
1. 貴社におけるデジタル化・DX への対応状況はどの段階ですか.....	28
2. 取り組むうえでの課題または取り組まない理由.....	32
3. デジタル化・DX に取り組んだことで、どのような結果が得られましたか.....	37
4. デジタル化・DX への取り組みから結果が得られた取り組み内容.....	41
5. 生成A I をどんな業務に活用していますか.....	50
6. 生成A I を業務に活用するうえでの悩みや課題は何ですか.....	55
7. デジタル技術やAI を活用して「省力化・効率化したい」「新たに取り組んでみたい」「改善したい」事業や業務.....	59
8. デジタル化・DX に関して、相談やアドバイスを希望する事業者.....	64
IV. 調査③ SDG s	65
1. 貴社におけるSDG s の認知度・対応状況はどの段階ですか.....	65
2. 貴社がSDG s に取り組むまたは検討する目的.....	72
3. 貴社がSDG s に取り組むうえでの課題や取り組まない理由.....	76
4. SDG s が定める17分野のゴールについて、貴社で行っている同一または類似の取り組み.....	81
5. 取り組んでいるSDG s の具体的な内容や課題、効果など.....	85
6. SDG s に関して商工会議所による専門家の派遣を希望する事業者.....	91

<調査の概要>

- ・調査期間：令和8（2026）年6月16日～7月7日
- ・実施方法：質問紙の郵送配布・郵送回収および Google Forms の併用
- ・有効回収数：1,034 票（重複回答 52 件を除く）……対象事業者数 2,584 会員： 回答率 40.0%（昨年度 40.5%）
 - 質問紙の郵送回収..... 620 件、構成比 60.0%（昨年度 60.8%）
 - Google Forms による回答 414 件、構成比 40.0%（昨年度 39.2%）

<備考>

- ・昨年度（令和7年度）調査の同一設問・同一選択肢については、当該設問の集計部分の表（および図）で併記している。ただし、昨年度調査と同様の内容の設問であっても設問形式が変化しているものについては（選択肢の追加や回答方式の変更等）、単純比較ができない場合がある。
- ・回答者の属性などによるクロス集計については、サンプル数が十分ではないために、区分別の厳密な比較において統計的に必ずしも有意な差とは言えないものも含まれる点に注意が必要である。

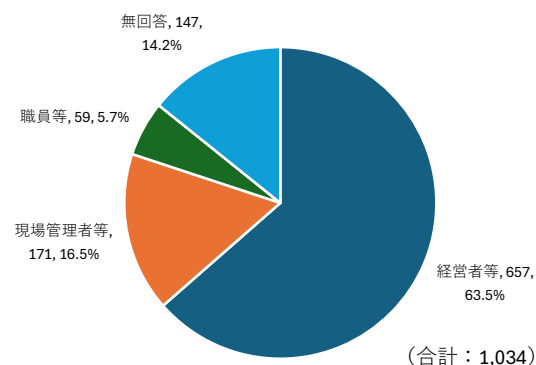
I. 回答者の属性

(1) 回答者の役職

調査票における「役職」欄への回答記入内容をもとに、「経営者等」「現場管理者等」「職員等」の3つに整理し集計した。その3区分に整理した具体的な記入内容は右下の表のとおりである。

集計結果によると、「経営者等」(63.5%)、「現場管理者等」(16.5%)、「職員等」(5.7%)の順で、「無回答」は14.2%だった。

回答者の役職	回答数	構成比
経営者等	657	63.5%
現場管理者等	171	16.5%
職員等	59	5.7%
無回答	147	14.2%
合計	1,034	100.0%



<経営者等>657

オーナー	常務執行役員
オーナー代表	常務取締役
オフィサー	新潟支社長
センター長	専務
会社役員	専務執行役員
会長	専務取締役
監査役	専務理事
顧問	総務取締役
支配人	代表
事業主	代表者
執行役員	代表取締役
執行役員 財務・人事グループマネージャー	代表取締役会長
社長	代表取締役社長
取締役	代表取締役副社長
取締役 営業所 所長	代表弁護士
取締役会長	代表理事
取締役工場長	長岡支店長
取締役社長室長	店主
取締役常務執行役員	副校長
取締役専務	副社長
取締役総務部長	役員
取締役長岡ブロック長	理事
取締役統括部長	理事長
取締役販売部長	支店長
取締役部長	支社長
所長	院長
所長 弁護士	館長
上席執行役員総務部長	

<現場管理者等>171

HSE & Facility Manager	工場長	長岡管理チームリーダー
アシスタントマネージャー	財務部長	長岡支社次長
マネージャー	支社次長	店長
マネージャー (長岡店)	支店長代理	統括部長
ルートサービス部 部長	事業管理グループ マネージャー	統括本部長
営業 部長	事務局長	特定社労士
営業所長	事務長	部長
営業部 部長	事務部長	部長代理
営業部主任	次長	副事業統轄 (総括担当)
営業部長	主事	弁護士
課長	主任	本部事務局総務課長
課長代理	主任・経理	本部長
課長補佐	新潟エリア管理課長	税理士
管理部 課長	生産性センター業務係長	
管理部 管理グループ 課長	総括事業部長	
管理部 部長	総務課長	
管理部総務課課長	総務経理部係長	
管理部部長	総務担当課長	
管理本部長	総務部 課長	
管理本部付部長	総務部経理課 課長代理	
管理本部部長	総務部 部長	
企画・管理グループ長 (営業部長)	総務部シニアマネージャー	
業務部長	総務部経理課長	
業務部部長	総務部長	
係長	総務部副部長	
経営管理部 課長	代表社員	
経営管理本部長	第三課 課長	
経理部長	調査役	

<職員等>59

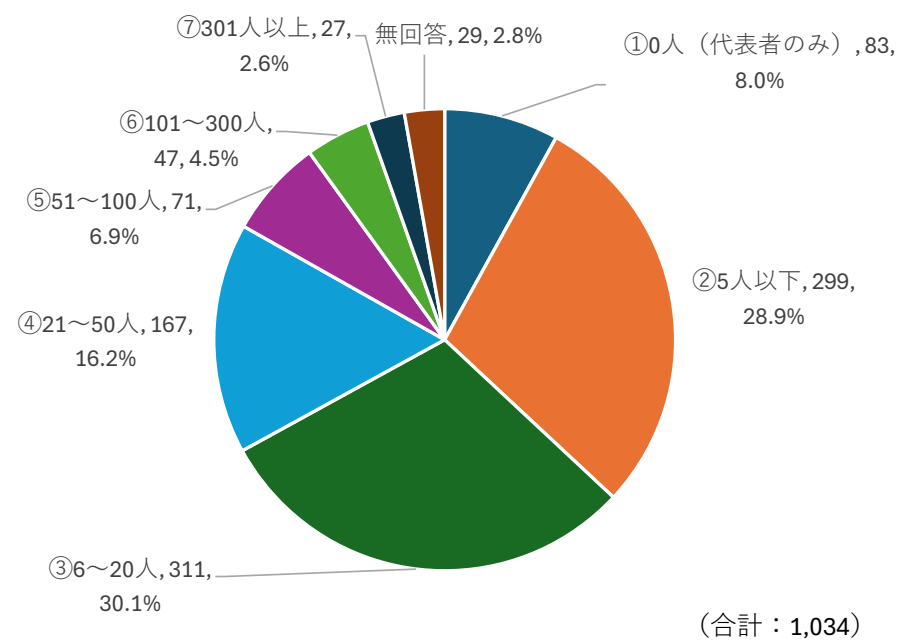
キャピタル事業部
一般
営業
営業
管理部総務課
業務企画部
経営企画課
経営企画部
経理
経理課
経理事務
経理担当
事務
事務員
社員
嘱託
総合
総務
総務課
総務経理
総務担当
総務部
総務部 一般社員
販売
秘書
本社 総務部
<無回答>147

(2) 従業員数

①単純集計

回答事業者の従業員数は、「6～20人」(311、30.1%) が最も多く、「5人以下」(299、28.9%)、「21～50人」(167、16.2%) と続き、昨年度調査とほぼ同様の分布であった。従業員数20人以下の合計は67.0%で、回答事業者の全体の三分の二を占めている。

	回答数	構成比	昨年度構成比
①0人（代表者のみ）	83	8.0%	6.2%
②5人以下	299	28.9%	27.6%
③6～20人	311	30.1%	30.8%
④21～50人	167	16.2%	15.1%
⑤51～100人	71	6.9%	6.9%
⑥101～300人	47	4.5%	4.6%
⑦301人以上	27	2.6%	2.4%
無回答	29	2.8%	6.3%
合計	1,034	100.0%	100.0%



②回答者の役職別の集計

回答者の役職を従業員数規模別にみると、「経営者等」の割合は従業員数規模が小さいほど高い傾向が見られ、「0人（代表者のみ）」81.9%が最も高い。「51～100人」以下の規模では「経営者等」の割合が最も高い一方で、「101～300人」と「301人以上」では「現場管理者等」の割合が最も高い。「301人以上」で51.9%、「101～300人」で53.2%となっている。概して、規模が大きいほど経営者等が回答している割合が低く、「現場管理者等」の回答割合が高まっている。以下の回答者の役職別によるクロス集計については、従業員数規模の違いによる影響が反映されている可能性がある点に注意が必要である。

従業員数	回答者の役職				合計
	経営者等	現場管理者等	職員等	無回答	
①0人（代表者のみ）	68	4	2	9	83
②5人以下	209	19	17	54	299
③6～20人	219	33	17	42	311
④21～50人	86	46	12	23	167
⑤51～100人	34	29	2	6	71
⑥101～300人	14	25	4	4	47
⑦301人以上	9	14	2	2	27
無回答	18	1	3	7	29
合計	657	171	59	147	1,034
①0人（代表者のみ）	81.9%	4.8%	2.4%	10.8%	100.0%
②5人以下	69.9%	6.4%	5.7%	18.1%	100.0%
③6～20人	70.4%	10.6%	5.5%	13.5%	100.0%
④21～50人	51.5%	27.5%	7.2%	13.8%	100.0%
⑤51～100人	47.9%	40.8%	2.8%	8.5%	100.0%
⑥101～300人	29.8%	53.2%	8.5%	8.5%	100.0%
⑦301人以上	33.3%	51.9%	7.4%	7.4%	100.0%
無回答	62.1%	3.4%	10.3%	24.1%	100.0%
合計	63.5%	16.5%	5.7%	14.2%	100.0%

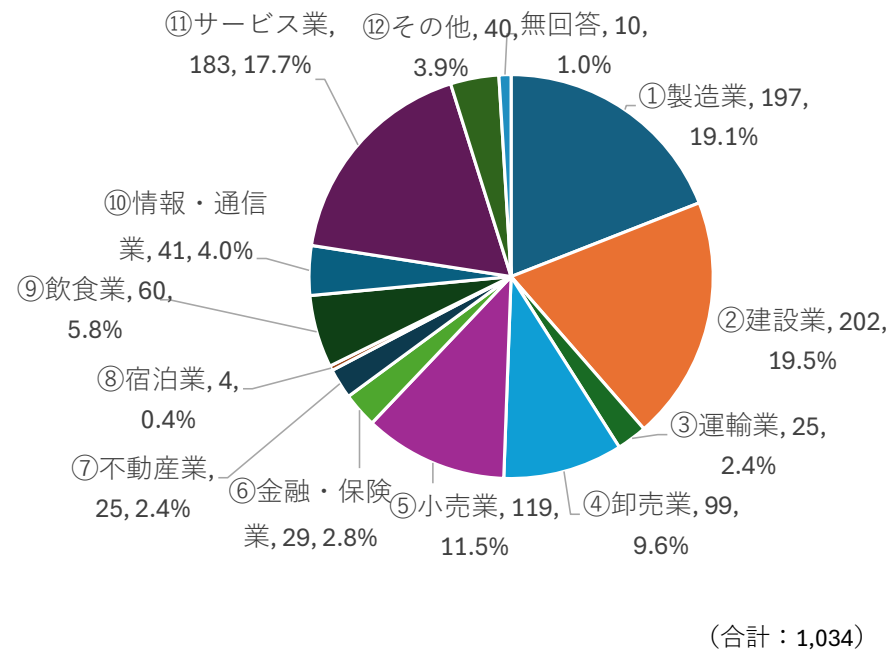


(3) 業種

① 単純集計

業種の構成は昨年度の調査結果とほぼ同様であった。「建設業」(19.5%)、「製造業」(19.1%)、「サービス業」(183、17.7%)の順で多かった。

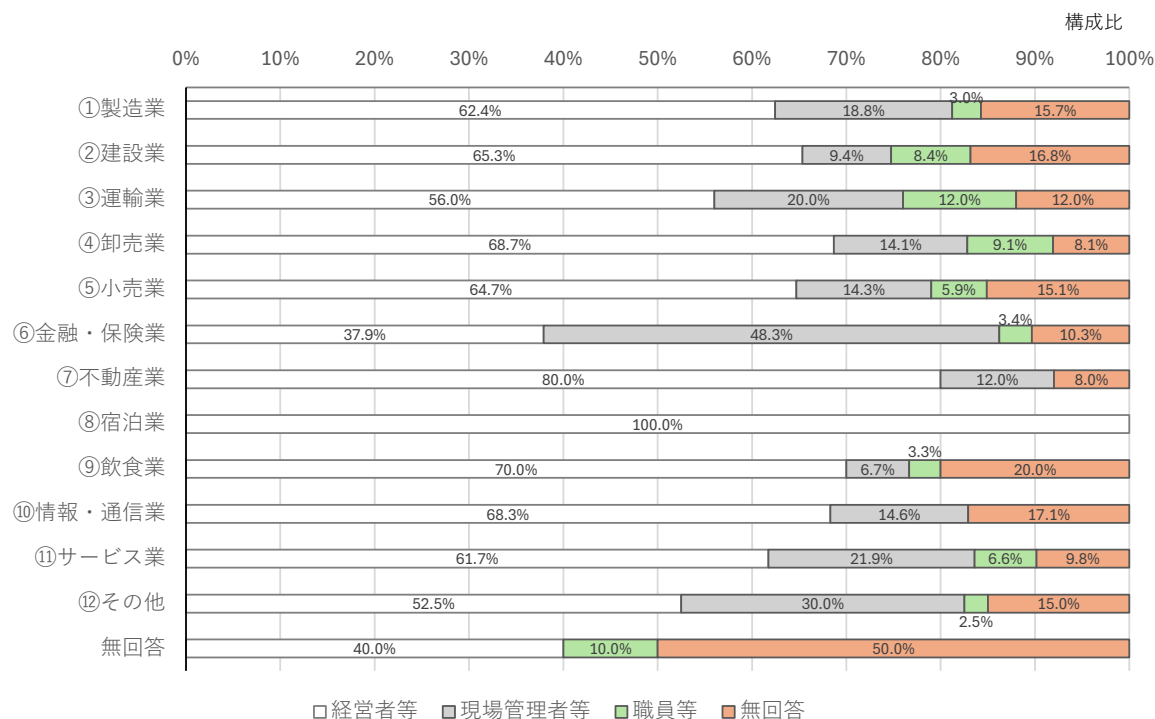
	回答数	構成比	昨年度構成比
①製造業	197	19.1%	18.0%
②建設業	202	19.5%	18.1%
③運輸業	25	2.4%	2.1%
④卸売業	99	9.6%	10.6%
⑤小売業	119	11.5%	8.1%
⑥金融・保険業	29	2.8%	2.7%
⑦不動産業	25	2.4%	2.0%
⑧宿泊業	4	0.4%	0.7%
⑨飲食業	60	5.8%	3.7%
⑩情報・通信業	41	4.0%	2.2%
⑪サービス業	183	17.7%	14.7%
⑫その他	40	3.9%	6.5%
無回答	10	1.0%	10.4%
合計	1,034	100.0%	100.0%



② 回答者の役職別の集計

回答者の役職について業種別にみると、「経営者等」の割合は、回答数が4だった「宿泊業」の100%を除くと、「不動産業」(80.0%)、「飲食業」(70.0%)、「情報・通信業」(68.3%)などが高かった。「現場管理者等」の割合については、「金融・保険業」(48.3%)で高いのが目立っている。

業種	回答者の役職				合計
	経営者等	現場管理者等	職員等	無回答	
①製造業	123	37	6	31	197
②建設業	132	19	17	34	202
③運輸業	14	5	3	3	25
④卸売業	68	14	9	8	99
⑤小売業	77	17	7	18	119
⑥金融・保険業	11	14	1	3	29
⑦不動産業	20	3	0	2	25
⑧宿泊業	4	0	0	0	4
⑨飲食業	42	4	2	12	60
⑩情報・通信業	28	6	0	7	41
⑪サービス業	113	40	12	18	183
⑫その他	21	12	1	6	40
無回答	4	0	1	5	10
合計	657	171	59	147	1034
①製造業	62.4%	18.8%	3.0%	15.7%	100.0%
②建設業	65.3%	9.4%	8.4%	16.8%	100.0%
③運輸業	56.0%	20.0%	12.0%	12.0%	100.0%
④卸売業	68.7%	14.1%	9.1%	8.1%	100.0%
⑤小売業	64.7%	14.3%	5.9%	15.1%	100.0%
⑥金融・保険業	37.9%	48.3%	3.4%	10.3%	100.0%
⑦不動産業	80.0%	12.0%	0.0%	8.0%	100.0%
⑧宿泊業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑨飲食業	70.0%	6.7%	3.3%	20.0%	100.0%
⑩情報・通信業	68.3%	14.6%	0.0%	17.1%	100.0%
⑪サービス業	61.7%	21.9%	6.6%	9.8%	100.0%
⑫その他	52.5%	30.0%	2.5%	15.0%	100.0%
無回答	40.0%	0.0%	10.0%	50.0%	100.0%
合計	63.5%	16.5%	5.7%	14.2%	100.0%



II. 調査① 会員ニーズ

1. 経営において特に問題だと思うこと【優先順位の高い3つ】

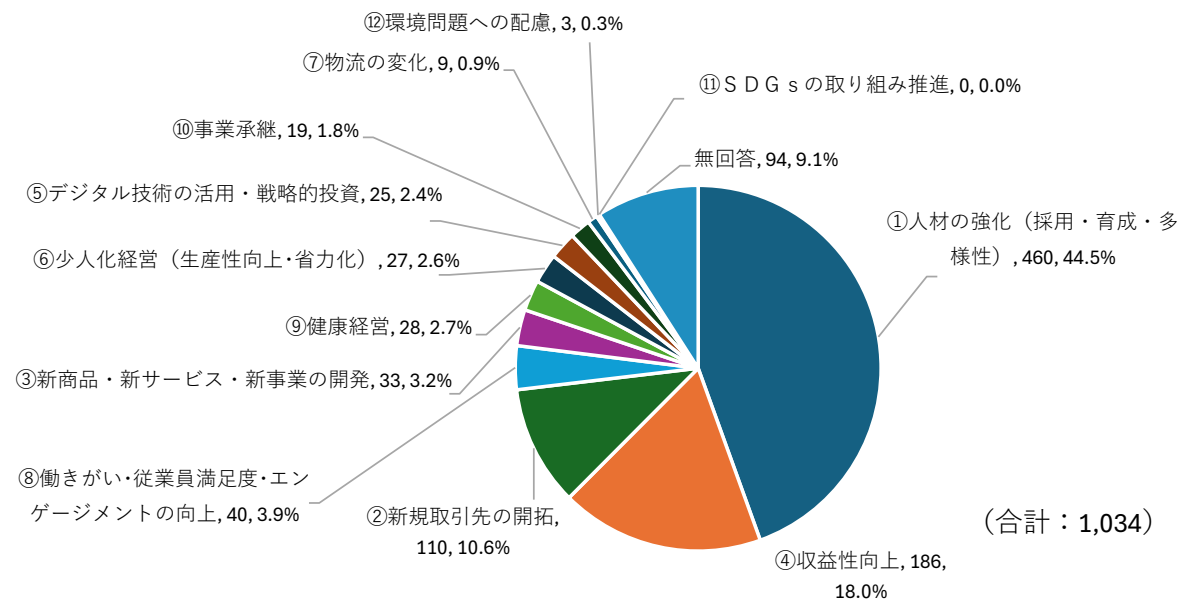
(1)【1位】と回答した項目

①単純集計

経営において特に問題だと思うことについて、優先順位の高い第1位から第3位までをきいた。第1位についての集計をみると、「人材の強化（採用・育成・多様性）」が44.5%と半数近く、2番目以降を大きく引き離していた。続いて「収益性向上」（18.0%）、「新規取引先の開拓」（10.6%）で構成比が二ケタとなっている。以下、「働きがい・従業員満足度・エンゲージメントの向上」（3.9%）、「新商品・新サービス・新事業の開発」（3.2%）、「健康経営」（2.7%）が続いている。

【第1位】と回答した事業者数の集計

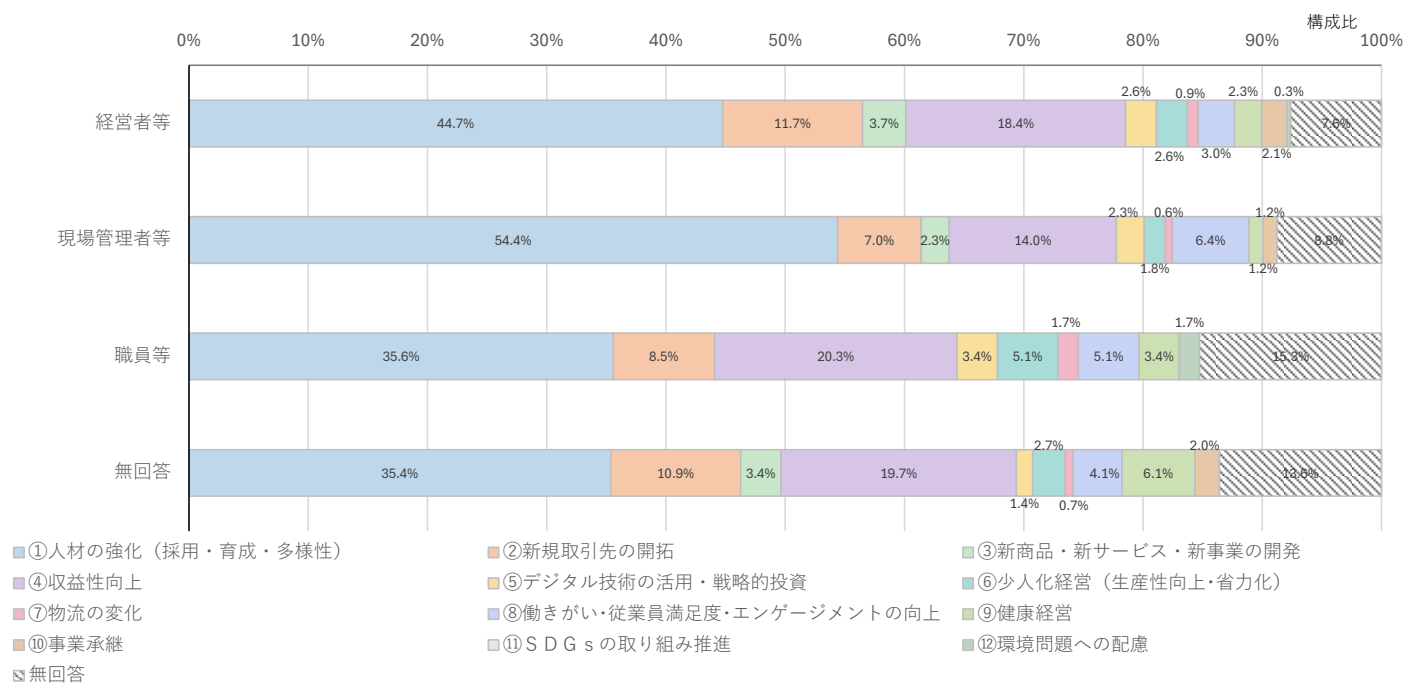
	回答数	構成比
①人材の強化（採用・育成・多様性）	460	44.5%
④収益性向上	186	18.0%
②新規取引先の開拓	110	10.6%
⑧働きがい・従業員満足度・エンゲージメントの向上	40	3.9%
③新商品・新サービス・新事業の開発	33	3.2%
⑨健康経営	28	2.7%
⑥少人化経営（生産性向上・省力化）	27	2.6%
⑤デジタル技術の活用・戦略的投資	25	2.4%
⑩事業承継	19	1.8%
⑦物流の変化	9	0.9%
⑫環境問題への配慮	3	0.3%
⑪SDGsの取り組み推進	0	0.0%
無回答	94	9.1%
対象の回答事業者数	1,034	100.0%



②回答者の役職別の集計

経営において特に問題だと思うことの第1位を、回答者の役職分類別に集計した。どの役職についても「人材の強化（採用・育成・多様性）」の割合が最も高かったが、「現場管理者等」では54.4%と50%を超えていた。全体で2番目に割合が高かった「収益性向上」については、「職員等」（20.3%）、「経営者等」（18.4%）、「現場管理者等」（14.0%）の順であった。

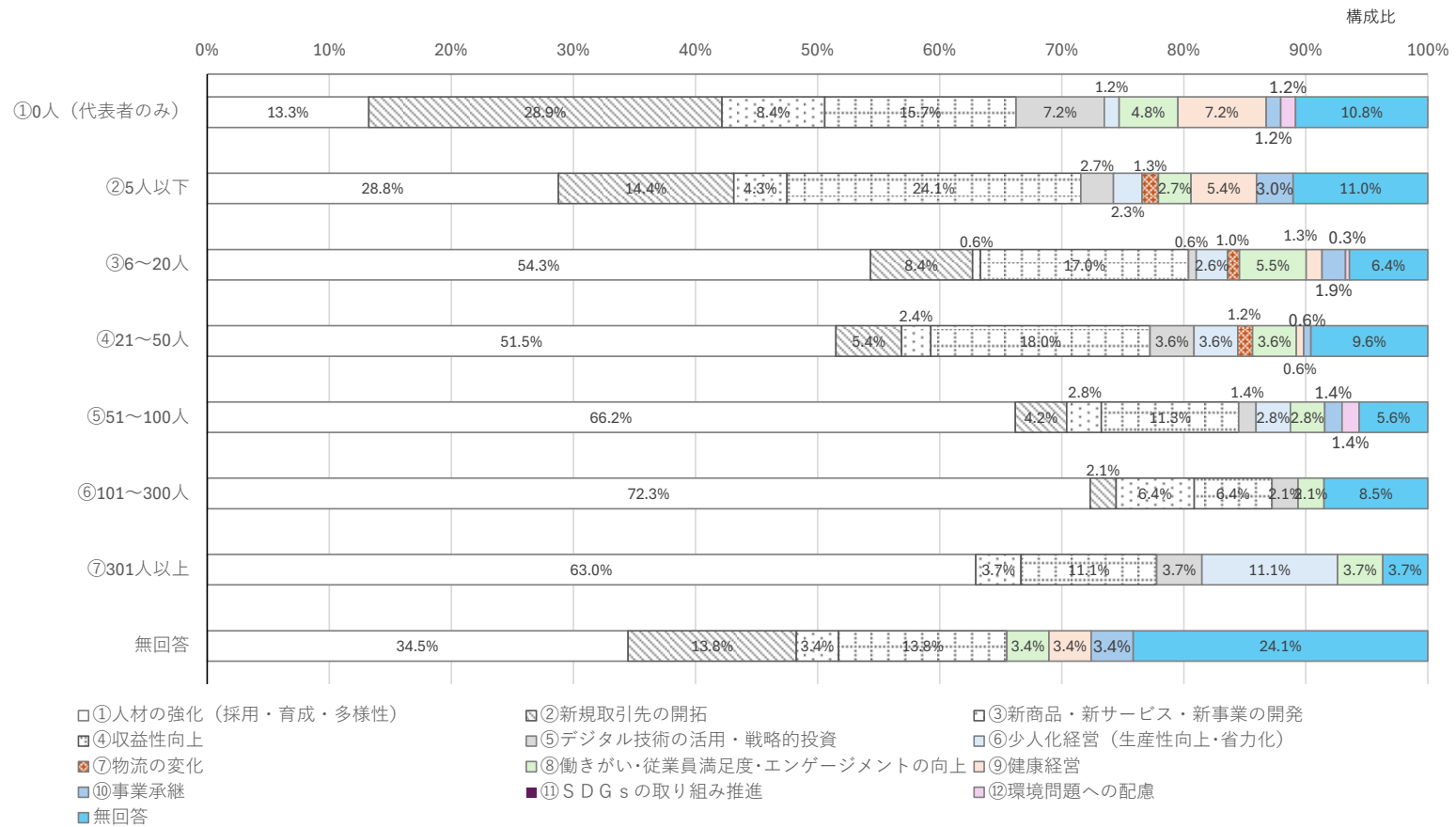
回答者の役職	【第1位】と回答した事業者数												無回答	合計
	① 人材の強化（採用・育成・多様性）	② 新規取引先の開拓	③ 新商品・新サービスの開発	④ 収益性向上	⑤ デジタル技術の活用・戦略的投資	⑥ 少人化経営（生産性向上）	⑦ 物流の変化	⑧ 働きがい・エンゲージメントの向上	⑨ 健康経営	⑩ 事業承継	⑪ SDGsの取り組みの推進	⑫ 環境問題への配慮		
経営者等	294	77	24	121	17	17	6	20	15	14	0	2	50	657
現場管理者等	93	12	4	24	4	3	1	11	2	2	0	0	15	171
職員等	21	5	0	12	2	3	1	3	2	0	0	1	9	59
無回答	52	16	5	29	2	4	1	6	9	3	0	0	20	147
合計	460	110	33	186	25	27	9	40	28	19	0	3	94	1,034
経営者等	44.7%	11.7%	3.7%	18.4%	2.6%	2.6%	0.9%	3.0%	2.3%	2.1%	0.0%	0.3%	7.6%	100.0%
現場管理者等	54.4%	7.0%	2.3%	14.0%	2.3%	1.8%	0.6%	6.4%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	8.8%	100.0%
職員等	35.6%	8.5%	0.0%	20.3%	3.4%	5.1%	1.7%	5.1%	3.4%	0.0%	0.0%	1.7%	15.3%	100.0%
無回答	35.4%	10.9%	3.4%	19.7%	1.4%	2.7%	0.7%	4.1%	6.1%	2.0%	0.0%	0.0%	13.6%	100.0%
合計	44.5%	10.6%	3.2%	18.0%	2.4%	2.6%	0.9%	3.9%	2.7%	1.8%	0.0%	0.3%	9.1%	100.0%



③従業員数別の集計

経営において特に問題だと思うことの第1位を従業員数別に集計した。「人材の強化（採用・育成・多様性）」の割合は従業員数規模が大きい事業者で高かった。「101～300人」（72.3%）、「51～100人」（66.2%）、「301人以上」（63.0%）の構成比が60%超である。「6～20人」（54.3%）、「21～50人」（51.5%）においても半数を超えていた。「5人以下」（28.8%）と「0人（代表者のみ）」（13.3%）では比較的低かった。従業員数規模の小さい事業者で「新規取引先の開拓」（全体で10.6%）の割合の高さが顕著だった。「0人（代表者のみ）」（28.9%）、「5人以下」（14.4%）である。全体で2番目に高かった「収益性向上」については、「5人以下」（24.1%）、「21～50人」（18.0%）、「6～20人」（17.0%）、「0人（代表者のみ）」（15.7%）の順となっている。

従業員数	【第1位】と回答した事業者数												無回答	合計
	①多様な人材の強化（採用・育成・多様性）	②新規取引先の開拓	③新商品の開発・新サービス・新事業	④収益性向上	⑤デジタル技術の活用・戦略的投資	⑥省力化・人文化経営（生産性向上・省人化）	⑦物流の変化	⑧働きがい・メンタルの向上・従業員満足度・エンゲージメント	⑨健康経営	⑩事業承継	⑪SDGsの取り組み推進	⑫環境問題への配慮		
①0人（代表者のみ）	11	24	7	13	6	1	0	4	6	1	0	1	9	83
②5人以下	86	43	13	72	8	7	4	8	16	9	0	0	33	299
③6～20人	169	26	2	53	2	8	3	17	4	6	0	1	20	311
④21～50人	86	9	4	30	6	6	2	6	1	1	0	0	16	167
⑤51～100人	47	3	2	8	1	2	0	2	0	1	0	1	4	71
⑥101～300人	34	1	3	3	1	0	0	1	0	0	0	0	4	47
⑦301人以上	17	0	1	3	1	3	0	1	0	0	0	0	1	27
無回答	10	4	1	4	0	0	0	1	1	1	0	0	7	29
合計	460	110	33	186	25	27	9	40	28	19	0	3	94	1,034
①0人（代表者のみ）	13.3%	28.9%	8.4%	15.7%	7.2%	1.2%	0.0%	4.8%	7.2%	1.2%	0.0%	1.2%	10.8%	100.0%
②5人以下	28.8%	14.4%	4.3%	24.1%	2.7%	2.3%	1.3%	2.7%	5.4%	3.0%	0.0%	0.0%	11.0%	100.0%
③6～20人	54.3%	8.4%	0.6%	17.0%	0.6%	2.6%	1.0%	5.5%	1.3%	1.9%	0.0%	0.3%	6.4%	100.0%
④21～50人	51.5%	5.4%	2.4%	18.0%	3.6%	3.6%	1.2%	3.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	9.6%	100.0%
⑤51～100人	66.2%	4.2%	2.8%	11.3%	1.4%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	5.6%	100.0%
⑥101～300人	72.3%	2.1%	6.4%	6.4%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	100.0%
⑦301人以上	63.0%	0.0%	3.7%	11.1%	3.7%	11.1%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	100.0%
無回答	34.5%	13.8%	3.4%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	24.1%	100.0%
合計	44.5%	10.6%	3.2%	18.0%	2.4%	2.6%	0.9%	3.9%	2.7%	1.8%	0.0%	0.3%	9.1%	100.0%

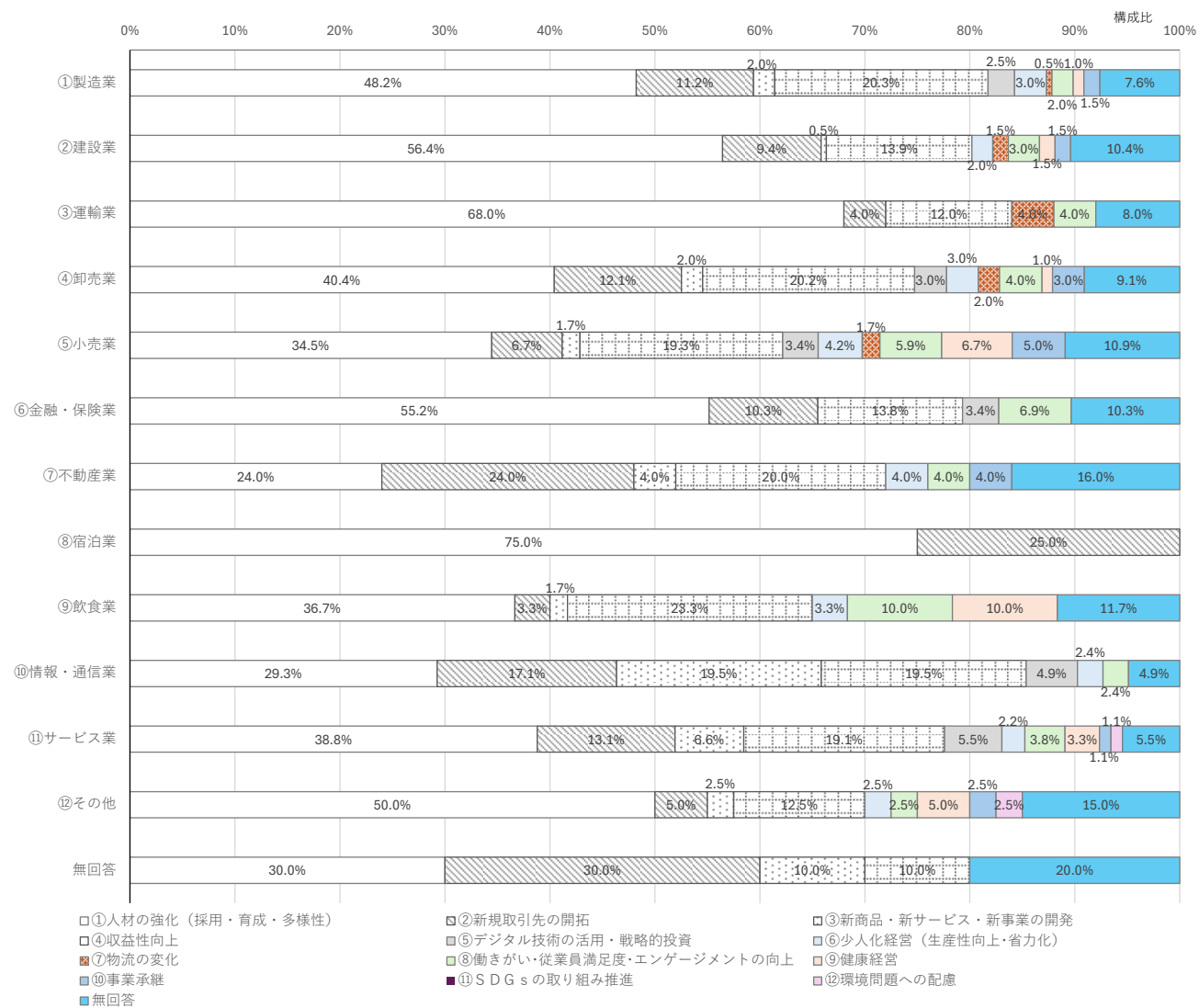


④業種別の集計

経営において特に問題だと思うことの第1位を業種別にみた。「宿泊業」(回答数4)を除くと、全体で最も多かった「人材の強化(採用・育成・多様性)」については、「運輸業」(68.0%)、「建設業」(56.4%)、「金融・保険業」(55.2%)、「その他」(50.0%)で半数以上だった。以下、「製造業」(48.2%)、「卸売業」(40.4%)、「サービス業」(38.8%)が続いている。

全体で2番目に多かった「収益性向上」については、「宿泊業」以外の全てにおいて構成比が二ケタとなっており、「飲食業」(23.3%)、「製造業」(20.3%)、「卸売業」(20.2%)の順で多かった。

【第1位】と回答した事業者数															合計
業種	①人材の強化（採用・育成・多様性）	②新規取引先の開拓	③新商品・新サービス・新事業の開発	④収益性向上	⑤デジタル技術の活用・戦略的投資	⑥少人数化経営（生産性向上・省力化）	⑦物流の変化	⑧働きがい・従業員満足度・エンゲージメントの向上	⑨健康経営	⑩事業承継	⑪SDGsの取り組み推進	⑫環境問題への配慮	無回答		
回答数	①製造業	95	22	4	40	5	6	1	4	2	3	0	0	15	197
	②建設業	114	19	1	28	0	4	3	6	3	3	0	0	21	202
	③運輸業	17	1	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0	2	25
	④卸売業	40	12	2	20	3	3	2	4	1	3	0	0	9	99
	⑤小売業	41	8	2	23	4	5	2	7	8	6	0	0	13	119
	⑥金融・保険業	16	3	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	3	29
	⑦不動産業	6	6	1	5	0	1	0	1	0	1	0	0	4	25
	⑧宿泊業	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	⑨飲食業	22	2	1	14	0	2	0	6	6	0	0	0	7	60
	⑩情報・通信業	12	7	8	8	2	1	0	1	0	0	0	0	2	41
	⑪サービス業	71	24	12	35	10	4	0	7	6	2	0	2	10	183
	⑫その他	20	2	1	5	0	1	0	1	2	1	0	1	6	40
	無回答	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10
合計	460	110	33	186	25	27	9	40	28	19	0	3	94	1,034	
構成比	①製造業	48.2%	11.2%	2.0%	20.3%	2.5%	3.0%	0.5%	2.0%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	7.6%	100.0%
	②建設業	56.4%	9.4%	0.5%	13.9%	0.0%	2.0%	1.5%	3.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	10.4%	100.0%
	③運輸業	68.0%	4.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	100.0%
	④卸売業	40.4%	12.1%	2.0%	20.2%	3.0%	3.0%	2.0%	4.0%	1.0%	3.0%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%
	⑤小売業	34.5%	6.7%	1.7%	19.3%	3.4%	4.2%	1.7%	5.9%	6.7%	5.0%	0.0%	0.0%	10.9%	100.0%
	⑥金融・保険業	55.2%	10.3%	0.0%	13.8%	3.4%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	100.0%
	⑦不動産業	24.0%	24.0%	4.0%	20.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	16.0%	100.0%
	⑧宿泊業	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	⑨飲食業	36.7%	3.3%	1.7%	23.3%	0.0%	3.3%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.7%	100.0%
	⑩情報・通信業	29.3%	17.1%	19.5%	19.5%	4.9%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	100.0%
	⑪サービス業	38.8%	13.1%	6.6%	19.1%	5.5%	2.2%	0.0%	3.8%	3.3%	1.1%	0.0%	1.1%	5.5%	100.0%
	⑫その他	50.0%	5.0%	2.5%	12.5%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%	5.0%	2.5%	0.0%	2.5%	15.0%	100.0%
	無回答	30.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
合計	44.5%	10.6%	3.2%	18.0%	2.4%	2.6%	0.9%	3.9%	2.7%	1.8%	0.0%	0.3%	9.1%	100.0%	



(2) 【1位】～【3位】と回答した項目

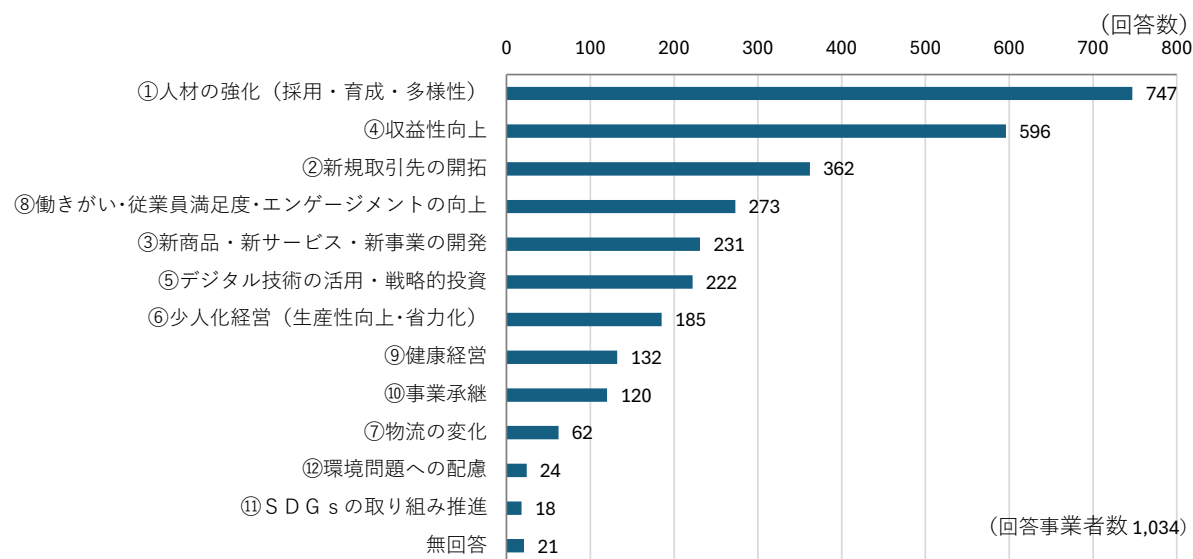
①単純集計

経営において特に問題だと思うことの第1位～第3位の回答をあわせて集計し、各項目の選択率を見た。概して第1位のみの集計とほぼ同様の序列となっているなかで、「人材の強化（採用・育成・多様性）」（72.2%）の選択率は7割を超えた。「収益性向上」（57.6%）も半数以上の事業者が選択した。

なお、「デジタル技術の活用・戦略的投資」（21.5%）は第1位のみの集計では8番目だったが、本集計では6番目だった。「健康経営」（12.8%）は6番目から8番目に順位を下げている。

【第1位】～【第3位】の全回答を含めた集計

	回答数	選択率
①人材の強化（採用・育成・多様性）	747	72.2%
④収益性向上	596	57.6%
②新規取引先の開拓	362	35.0%
⑧働きがい・従業員満足度・エンゲージメントの向上	273	26.4%
③新商品・新サービス・新事業の開発	231	22.3%
⑤デジタル技術の活用・戦略的投資	222	21.5%
⑥少人化経営（生産性向上・省力化）	185	17.9%
⑨健康経営	132	12.8%
⑩事業承継	120	11.6%
⑦物流の変化	62	6.0%
⑫環境問題への配慮	24	2.3%
⑪SDGsの取り組み推進	18	1.7%
無回答	21	2.0%
対象の回答事業者数	1,034	—



②回答者の役職別の集計

経営において特に問題だと思うことの第1位～第3位の回答について、回答者の役職分類別に集計した。全体で回答がもっとも多かった「人材の強化（採用・育成・多様性）」の選択率をみると、「現場管理者等」（83.6%）、「経営者等」（72.5%）、「職員等」（69.5%）であった。全体で2番目の「収益性向上」については、「経営者等」（58.8%）「現場管理者等」（53.8%）、「職員等」（50.8%）と役職間で大きな差は無く、すべて50%超であった。

なお、「新商品・新サービス・新事業の開発」に注目すると、第1位のみの集計とは異なり、役職別の差が大きかった。「経営者等」（24.7%）、「現場管理者等」（22.8%）に比べ「職員等」（3.4%）は20%ポイント程度低かった。

回答者の役職	【第1位～3位】と回答した事業者数												無回答	対象の回答事業者数
	①人材育成・強化（多様性採用）	②新規取引先の開拓	③新商品・新事業・新サービスの開発	④収益性向上	⑤デジタル技術の活用	⑥少人・省力化（生産性向上）	⑦物流の変化	⑧働きがい・エンゲージメントの向上	⑨健康経営	⑩事業承継	⑪SDGsの取り組み推進	⑫環境問題への配慮		
経営者等	476	250	162	386	141	116	42	158	84	78	7	11	8	657
現場管理者等	143	49	39	92	40	30	7	61	13	12	6	6	2	171
職員等	41	23	2	30	12	11	5	22	6	5	2	4	3	59
無回答	87	40	28	88	29	28	8	32	29	25	3	3	8	147
合計	747	362	231	596	222	185	62	273	132	120	18	24	21	1,034
経営者等	72.5%	38.1%	24.7%	58.8%	21.5%	17.7%	6.4%	24.0%	12.8%	11.9%	1.1%	1.7%	1.2%	
現場管理者等	83.6%	28.7%	22.8%	53.8%	23.4%	17.5%	4.1%	35.7%	7.6%	7.0%	3.5%	3.5%	1.2%	
職員等	69.5%	39.0%	3.4%	50.8%	20.3%	18.6%	8.5%	37.3%	10.2%	8.5%	3.4%	6.8%	5.1%	
無回答	59.2%	27.2%	19.0%	59.9%	19.7%	19.0%	5.4%	21.8%	19.7%	17.0%	2.0%	2.0%	5.4%	
合計	72.2%	35.0%	22.3%	57.6%	21.5%	17.9%	6.0%	26.4%	12.8%	11.6%	1.7%	2.3%	2.0%	

③従業員数別の集計

経営において特に問題だと思うことの第1位～第3位の回答を、回答者の従業員数規模別に集計した。全体で最も選択率が高かった「人材の強化（採用・育成・多様性）」をみると、小規模の事業者で選択率が低い傾向が見られた。「51～100人」で93.0%と最も高く、「6～20人」以上の規模ですべて80%超なのに対して、「5人以下」は52.5%、「0人（代表者のみ）」は31.3%だった。

全体で2番目に選択率が高かった「収益性向上」については、規模別で大きな差はなく、最も高い「101～300人」（66.0%）と最も低い「21～50人」（52.7%）との差は13%ポイント程度だった。

全体で3番目の「新規取引先の開拓」については規模の違いによる差が目立ち、「0人（代表者のみ）」（51.8%）、「5人以下」（40.1%）、「6～20人」（34.7%）の順で高く、小規模の事業者で選択率が高い傾向が見られた。

		【第1位～3位】と回答した事業者数												無回答	対象の回答事業者数
従業員数		①人材の強化（採用・育成・多様性）	②新規取引先の開拓	③新商品・新サービス・新事業の開発	④収益性向上	⑤デジタル技術の活用・戦略的投資	⑥省力化（生産性向上）	⑦物流の変化	⑧働きがい・従業員の満足度・エンゲージメント	⑨健康経営	⑩事業承継	⑪SDGsの取り組み推進	⑫環境問題への配慮		
回答数	①0人（代表者のみ）	26	43	31	50	29	8	4	12	18	7	2	1	2	83
	②5人以下	157	120	75	176	72	53	24	53	63	50	4	2	9	299
	③6～20人	262	108	52	179	50	64	20	93	25	35	3	8	5	311
	④21～50人	150	46	32	88	32	37	10	56	15	13	4	2	2	167
	⑤51～100人	66	16	17	38	16	11	2	23	3	8	4	5	0	71
	⑥101～300人	43	10	12	31	12	5	2	18	3	2	1	2	0	47
	⑦301人以上	24	6	7	16	6	4	0	12	0	1	0	2	1	27
	無回答	19	13	5	18	5	3	0	6	5	4	0	2	2	29
	合計	747	362	231	596	222	185	62	273	132	120	18	24	21	1,034
選択率	①0人（代表者のみ）	31.3%	51.8%	37.3%	60.2%	34.9%	9.6%	4.8%	14.5%	21.7%	8.4%	2.4%	1.2%	2.4%	
	②5人以下	52.5%	40.1%	25.1%	58.9%	24.1%	17.7%	8.0%	17.7%	21.1%	16.7%	1.3%	0.7%	3.0%	
	③6～20人	84.2%	34.7%	16.7%	57.6%	16.1%	20.6%	6.4%	29.9%	8.0%	11.3%	1.0%	2.6%	1.6%	
	④21～50人	89.8%	27.5%	19.2%	52.7%	19.2%	22.2%	6.0%	33.5%	9.0%	7.8%	2.4%	1.2%	1.2%	
	⑤51～100人	93.0%	22.5%	23.9%	53.5%	22.5%	15.5%	2.8%	32.4%	4.2%	11.3%	5.6%	7.0%	0.0%	
	⑥101～300人	91.5%	21.3%	25.5%	66.0%	25.5%	10.6%	4.3%	38.3%	6.4%	4.3%	2.1%	4.3%	0.0%	
	⑦301人以上	88.9%	22.2%	25.9%	59.3%	22.2%	14.8%	0.0%	44.4%	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%	3.7%	
	無回答	65.5%	44.8%	17.2%	62.1%	17.2%	10.3%	0.0%	20.7%	17.2%	13.8%	0.0%	6.9%	6.9%	
	合計	72.2%	35.0%	22.3%	57.6%	21.5%	17.9%	6.0%	26.4%	12.8%	11.6%	1.7%	2.3%	2.0%	

④業種別の集計

経営において特に問題だと思うことの第1位～第3位の回答を業種別に集計した。

全体で最も高かった「人材の強化(採用・育成・多様性)」では、「運輸業」(92.0%)、「金融・保険業」(89.7%)、「建設業」(83.7%)で80%を超えた。

全体で2番目だった「収益性向上」では、「飲食業」(63.3%)、「不動産業」(60.0%)、「卸売業」(59.6%)の順で高かった。回答数4の「宿泊業」を除いて、業種間の差は比較的小さかった。

業種	【第1位～3位】と回答した事業者数												無回答	対象の回答事業者数
	① 人材の強化 (採用・育成・多様性)	② 新規取引先の開拓	③ 新商品・新サービス・新事業の開発	④ 収益性向上	⑤ デジタル技術の活用・戦略的投資	⑥ 少人数化経営(生産性向上・省力化)	⑦ 物流の変化	⑧ 働きがい・従業員の満足度・エンゲージメントの向上	⑨ 健康経営	⑩ 事業承継	⑪ S D G sの取り組み推進	⑫ 環境問題への配慮		
①製造業	152	75	50	115	35	43	7	34	20	24	2	5	4	197
②建設業	169	66	21	117	34	33	13	72	24	23	5	3	4	202
③運輸業	23	8	2	12	3	2	6	8	1	3	1	0	2	25
④卸売業	76	43	25	59	21	16	13	21	7	10	1	1	1	99
⑤小売業	70	35	27	68	23	23	10	33	25	21	0	3	2	119
⑥金融・保険業	26	17	1	13	9	3	0	9	2	2	1	0	1	29
⑦不動産業	11	12	6	15	9	5	1	3	3	6	0	0	1	25
⑧宿泊業	3	1	0	1	0	3	0	3	1	0	0	0	0	4
⑨飲食業	30	13	20	38	8	12	6	19	13	12	0	0	2	60
⑩情報・通信業	26	12	26	22	14	7	0	8	1	4	0	0	0	41
⑪サービス業	128	65	45	108	54	30	6	49	26	13	7	6	1	183
⑫その他	26	10	6	21	10	6	0	14	8	2	1	6	2	40
無回答	7	5	2	7	2	2	0	0	1	0	0	0	1	10
合計	747	362	231	596	222	185	62	273	132	120	18	24	21	1,034
①製造業	77.2%	38.1%	25.4%	58.4%	17.8%	21.8%	3.6%	17.3%	10.2%	12.2%	1.0%	2.5%	2.0%	
②建設業	83.7%	32.7%	10.4%	57.9%	16.8%	16.3%	6.4%	35.6%	11.9%	11.4%	2.5%	1.5%	2.0%	
③運輸業	92.0%	32.0%	8.0%	48.0%	12.0%	8.0%	24.0%	32.0%	4.0%	12.0%	4.0%	0.0%	8.0%	
④卸売業	76.8%	43.4%	25.3%	59.6%	21.2%	16.2%	13.1%	21.2%	7.1%	10.1%	1.0%	1.0%	1.0%	
⑤小売業	58.8%	29.4%	22.7%	57.1%	19.3%	19.3%	8.4%	27.7%	21.0%	17.6%	0.0%	2.5%	1.7%	
⑥金融・保険業	89.7%	58.6%	3.4%	44.8%	31.0%	10.3%	0.0%	31.0%	6.9%	6.9%	3.4%	0.0%	3.4%	
⑦不動産業	44.0%	48.0%	24.0%	60.0%	36.0%	20.0%	4.0%	12.0%	12.0%	24.0%	0.0%	0.0%	4.0%	
⑧宿泊業	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑨飲食業	50.0%	21.7%	33.3%	63.3%	13.3%	20.0%	10.0%	31.7%	21.7%	20.0%	0.0%	0.0%	3.3%	
⑩情報・通信業	63.4%	29.3%	63.4%	53.7%	34.1%	17.1%	0.0%	19.5%	2.4%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑪サービス業	69.9%	35.5%	24.6%	59.0%	29.5%	16.4%	3.3%	26.8%	14.2%	7.1%	3.8%	3.3%	0.5%	
⑫その他	65.0%	25.0%	15.0%	52.5%	25.0%	15.0%	0.0%	35.0%	20.0%	5.0%	2.5%	15.0%	5.0%	
無回答	70.0%	50.0%	20.0%	70.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	
合計	72.2%	35.0%	22.3%	57.6%	21.5%	17.9%	6.0%	26.4%	12.8%	11.6%	1.7%	2.3%	2.0%	

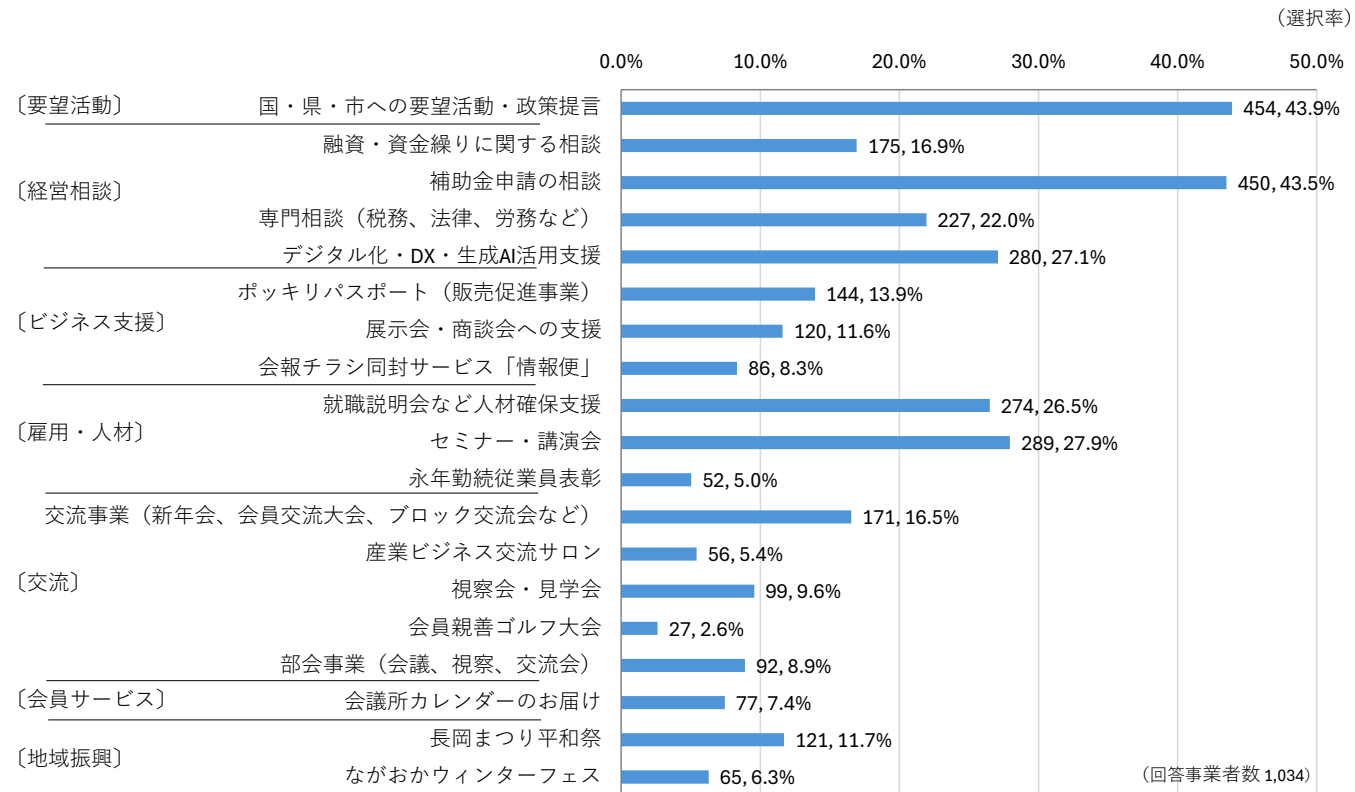
2. 商工会議所の活動で期待している事業【複数選択可】

①単純集計

商工会議所の活動で期待している事業（複数選択）で回答が多かったものをみると、「国・県・市への要望活動・政策提言」（43.9%）、「補助金申請の相談」（43.5%）の2つの選択率が40%を超えた。他は20%台以下で、「セミナー・講演会」（27.9%）、「デジタル化・DX・生成AI活用支援」（27.1%）、「就職説明会など人材確保支援」（26.5%）、「専門相談（税務、法律、労務など）」（22.0%）が続いている。概して、要望活動、経営相談、雇用・人材に関する事業への期待が多い傾向がみられる。

回答事業者数 合計 1,034（100%）		期待している事業		昨年度選 択率
		回答数	選択率	
要望活動	国・県・市への要望活動・政策提言	454	43.9%	10.3%
	融資・資金繰りに関する相談	175	16.9%	5.2%
経営相談	補助金申請の相談	450	43.5%	10.7%
	専門相談（税務、法律、労務など）	227	22.0%	6.5%
	デジタル化・DX・生成AI活用支援	280	27.1%	—
ビジネス支援	ポッキリパスポート（販売促進事業）	144	13.9%	5.6%
	展示会・商談会への支援	120	11.6%	4.8%
	会報チラシ同封サービス「情報便」	86	8.3%	4.3%
雇用・人材	就職説明会など人材確保支援	274	26.5%	7.6%
	セミナー・講演会	289	27.9%	8.3%
	永年勤続従業員表彰	52	5.0%	3.4%
交流	交流事業（新年会、会員交流大会、ブロック交流会など）	171	16.5%	5.8%
	産業ビジネス交流サロン	56	5.4%	—
	視察会・見学会	99	9.6%	3.9%
	会員親善ゴルフ大会	27	2.6%	2.5%
	部会事業（会議、視察、交流会）	92	8.9%	3.7%
会員サービス	会議所カレンダーのお届け	77	7.4%	4.5%
地域振興	長岡まつり平和祭	121	11.7%	4.2%
	ながおかウィンターフェス	65	6.3%	—
無回答		72	7.0%	—

（注）参考として昨年度の選択率も示したが、昨年度調査から設問形式が大きく変化しており単純な比較はできない。



②回答者の役職別の集計

商工会議所の活動で期待している事業の回答を回答者の役職別に集計した。全体で最も回答が多かった「国・県・市への要望活動・政策提言」について、「現場管理者等」(52.0%)が「経営者等」(42.8%)を9%ポイント程度上回った。この事業は、「現場管理者等」および「職員等」の両方で回答が最も多かった事業である。

全体で2番目に多かった「補助金申請の相談」では、「経営者等」(48.7%)が「現場管理者等」(31.0%)を18%ポイント程度上回った。この事業は、「経営者等」の回答が最も多かった事業である。

また、雇用・人材の関連事業で「就職説明会など人材確保支援」(全体で26.5%)をみると、「現場管理者等」(41.5%)が「経営者等」(24.5%)と「職員等」(30.5%)を10%ポイント以上上回っている。この事業は「現場管理者等」の回答が2番目に多い事業だった。

商工会議所の活動で期待している事業【複数選択】																																									
回答者の役職	要望活動	経営相談					ビジネス支援			雇用・人材			交流				会員サー ビス	地域振興																							
	動 ・ 政 策 ・ 市 へ の 要 望 活	国 ・ 相 談	る ・ 資 金 繰 り に 関 す	融 資 ・ 資 金 繰 り に 関 す	補 助 金 申 請 の 相 談	専 門 的 な 税 務 ・ 法 律 相 談 （ 税 務 ・ 法 律 相 談 ）	成 績 ア ン グ ラ フ 化 ・ D ・ 生	（ 販 売 促 進 事 業 ）	ポ ツ キ リ バ ス ポ ー ト	援 示 会 ・ 商 談 会 へ の 支	展 示 会 ・ 商 談 会 へ の 支	ス 「 情 報 シ ン ク サ ー ビ	会 報 チ ラ シ 同 封 サ ー ビ	保 支 援 説 明 会 な ど 人 材 確	就 職 説 明 会 な ど 人 材 確	セ ミ ナ ー ・ 講 演 会	永 年 勤 続 従 業 員 表 彰	大 会 、 ブ ロ ッ ク 交 流 会 な ど	交 流 事 業 （ 新 年 会 、 会 員 交 流	ン 産 業 ビ ジ ネ ス 交 流 サ ロ	視 察 会 ・ 見 学 会	会 員 親 善 ゴ ル フ 大 会	察 、 交 流 会 （ 会 議 、 視	部 会 事 業 （ 会 議 、 視	届 け 所 カ レ ン ダ ー の お	長 岡 ま つ り 平 和 祭	フ エ ス お ウ ィ ン タ ー	な が お か ウ ィ ン タ ー	無 回 答	対 象 の 回 答 事 業 者 数											
経営者等	281		138		320		155		174		91		83		54		161		185		31		110		36		67		18		66		52		70		38		34		657
現場管理者等	89		10		53		34		55		21		18		17		71		50		12		42		14		16		5		16		10		26		12		8		171
職員等	28		9		25		12		21		11		7		4		18		19		4		7		4		5		2		2		3		7		4		5		59
無回答	56		18		52		26		30		21		12		11		24		35		5		12		2		11		2		8		12		18		11		25		147
合計	454		175		450		227		280		144		120		86		274		289		52		171		56		99		27		92		77		121		65		72		1,034
経営者等	42.8%		21.0%		48.7%		23.6%		26.5%		13.9%		12.6%		8.2%		24.5%		28.2%		4.7%		16.7%		5.5%		10.2%		2.7%		10.0%		7.9%		10.7%		5.8%		5.2%		
現場管理者等	52.0%		5.8%		31.0%		19.9%		32.2%		12.3%		10.5%		9.9%		41.5%		29.2%		7.0%		24.6%		8.2%		9.4%		2.9%		9.4%		5.8%		15.2%		7.0%		4.7%		
職員等	47.5%		15.3%		42.4%		20.3%		35.6%		18.6%		11.9%		6.8%		30.5%		32.2%		6.8%		11.9%		6.8%		8.5%		3.4%		3.4%		5.1%		11.9%		6.8%		8.5%		
無回答	38.1%		12.2%		35.4%		17.7%		20.4%		14.3%		8.2%		7.5%		16.3%		23.8%		3.4%		8.2%		1.4%		7.5%		1.4%		5.4%		8.2%		12.2%		7.5%		17.0%		
合計	43.9%		16.9%		43.5%		22.0%		27.1%		13.9%		11.6%		8.3%		26.5%		27.9%		5.0%		16.5%		5.4%		9.6%		2.6%		8.9%		7.4%		11.7%		6.3%		7.0%		

③従業員数別の集計

商工会議所の活動で期待している事業の回答を従業員数規模別に集計した。全体で最も回答が多かった「国・県・市への要望活動・政策提言」については、「0人（代表者のみ）」（37.3%）、「5人以下」（39.8%）で選択率が4割未満だった一方で、「6～20人」以上規模では4割超であった。「301人以上」（59.3%）、「21～50人」（52.1%）、「101～300人」（48.9%）の順で回答が多かった。全体では2番目に回答が多かった「補助金申請の相談」については逆に従業員数規模の小さい事業者での回答割合が高く、「0人（代表者のみ）」（49.4%）と「5人以下」（45.5%）で45%を超えた一方で、「301人以上」（37.0%）や「101～300人」（34.0%）では4割未満だった。

また、雇用・人材関連の事業で「就職説明会など人材確保支援」をみると、従業員数規模の大きな事業者の選択率が高く、「101～300人」以上規模の事業者で50%超なのに対して、「0人（代表者のみ）」（4.8%）、「5人以下」（12.7%）と小規模事業者の選択率は低かった。

商工会議所の活動で期待している事業【複数選択】																						
従業員数	要望活動	経営相談				ビジネス支援				雇用・人材			交流				会員サー ビス	地域振興				対象の 回答事業 者数
	国・県・市への要望活 動・政策																					

④業種別の集計

商工会議所の活動で期待している事業の回答を業種別にみた。全体で最も回答が多かった「国・県・市への要望活動・政策提言」については、回答数4の「宿泊業」以外で、「不動産業」(64.0%)と「運輸業」(64.0%)が60%を超えたのが目立っている。「その他」(55.0%)、「建設業」(47.0%)、「飲食業」(45.0%)が続いている。

全体で2番に多かった「補助金申請の相談」については、「飲食業」(53.3%)、「卸売業」(50.5%)、「不動産業」(48.0%)が高くなっている。

「デジタル化・DX・生成AI活用支援」(全体で27.1%)では0.0%～42.5%の範囲で分布し、業種による散らばりの大きさが比較的顕著である。

商工会議所の活動で期待している事業【複数選択】																						
業種	要望活動	経営相談					ビジネス支援			雇用・人材			交流				会員サービス		地域振興			対象の回答事業者数
	国・県・市への要望活	動・相・談・資・金・繰り・関	融・資・金・繰り・関	補助金申請の相談	専門相談（税務、法律、労務など）	デジタル活用・DX・生成AI	（販売促進事業）	ポツキリバスポート	展示会・商談会への支	会報チラシ同封サービス	就職説明会など人材確保	セミナー・講演会	永年勤続従業員表彰	交流事業（新年会、会員交流会など）	産業ビジネス交流サロ	視察会・見学会	会親善ゴルフ大会	部会事業（会議、視察、交流会）	届・議・所・カ・レ・ン・ダ・ー・の・お	長岡まつり平和祭	フエスカウイスタ	
回答数	①製造業	81	30	85	38	55	17	33	11	53	53	7	21	4	17	0	9	16	17	8	16	197
	②建設業	95	32	84	37	36	20	9	13	77	53	15	29	13	24	9	19	16	24	12	20	202
	③運輸業	16	4	12	2	4	2	1	2	10	10	4	3	0	2	0	4	2	1	1	1	25
	④卸売業	39	15	50	26	37	10	19	10	27	39	9	14	6	11	1	12	6	11	4	5	99
	⑤小売業	46	23	50	27	34	29	14	11	25	27	5	18	6	12	2	8	12	18	12	8	119
	⑥金融・保険業	13	3	8	8	11	3	5	2	10	8	2	10	6	5	3	6	5	5	4	3	29
	⑦不動産業	16	6	12	11	8	3	2	1	2	6	0	6	3	1	3	2	1	1	1	2	25
	⑧宿泊業	4	1	2	1	0	1	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	⑨飲食業	27	17	32	9	6	18	8	6	7	9	2	9	2	5	0	5	3	8	4	4	60
	⑩情報・通信業	17	2	13	10	16	5	6	4	9	16	0	13	2	6	2	6	2	6	3	1	41
選択率	⑪サービス業	74	33	80	49	53	31	11	20	38	53	5	38	11	12	4	14	8	18	10	11	183
	⑫その他	22	6	16	8	17	4	10	6	13	14	3	8	3	4	3	7	5	11	6	0	40
	無回答	4	3	6	1	3	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	10
	合計	454	175	450	227	280	144	120	86	274	289	52	171	56	99	27	92	77	121	65	72	1,034
	①製造業	41.1%	15.2%	43.1%	19.3%	27.9%	8.6%	16.8%	5.6%	26.9%	26.9%	3.6%	10.7%	2.0%	8.6%	0.0%	4.6%	8.1%	8.6%	4.1%	8.1%	
	②建設業	47.0%	15.8%	41.6%	18.3%	17.8%	9.9%	4.5%	6.4%	38.1%	26.2%	7.4%	14.4%	6.4%	11.9%	4.5%	9.4%	7.9%	11.9%	5.9%	9.9%	
	③運輸業	64.0%	16.0%	48.0%	8.0%	16.0%	8.0%	4.0%	8.0%	40.0%	40.0%	16.0%	12.0%	0.0%	8.0%	0.0%	16.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	
	④卸売業	39.4%	15.2%	50.5%	26.3%	37.4%	10.1%	19.2%	10.1%	27.3%	39.4%	9.1%	14.1%	6.1%	11.1%	1.0%	12.1%	6.1%	11.1%	4.0%	5.1%	
	⑤小売業	38.7%	19.3%	42.0%	22.7%	28.6%	24.4%	11.8%	9.2%	21.0%	22.7%	4.2%	15.1%	5.0%	10.1%	1.7%	6.7%	10.1%	15.1%	10.1%	6.7%	
	⑥金融・保険業	44.8%	10.3%	27.6%	27.6%	37.9%	10.3%	17.2%	6.9%	34.5%	27.6%	6.9%	34.5%	20.7%	17.2%	10.3%	20.7%	17.2%	17.2%	13.8%	10.3%	
⑦不動産業	64.0%	24.0%	48.0%	44.0%	32.0%	12.0%	8.0%	4.0%	8.0%	24.0%	0.0%	24.0%	12.0%	4.0%	12.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	8.0%		
⑧宿泊業	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
⑨飲食業	45.0%	28.3%	53.3%	15.0%	10.0%	30.0%	13.3%	10.0%	11.7%	15.0%	3.3%	15.0%	3.3%	8.3%	0.0%	8.3%	5.0%	13.3%	6.7%	6.7%		
⑩情報・通信業	41.5%	4.9%	31.7%	24.4%	39.0%	12.2%	14.6%	9.8%	22.0%	39.0%	0.0%	31.7%	4.9%	14.6%	4.9%	14.6%	4.9%	14.6%	7.3%	2.4%		
⑪サービス業	40.4%	18.0%	43.7%	26.8%	29.0%	16.9%	6.0%	10.9%	20.8%	29.0%	2.7%	20.8%	6.0%	6.6%	2.2%	7.7%	4.4%	9.8%	5.5%	6.0%		
⑫その他	55.0%	15.0%	40.0%	20.0%	42.5%	10.0%	25.0%	15.0%	32.5%	35.0%	7.5%	20.0%	7.5%	10.0%	7.5%	17.5%	12.5%	27.5%	15.0%	0.0%		
無回答	40.0%	30.0%	60.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%		
合計	43.9%	16.9%	43.5%	22.0%	27.1%	13.9%	11.6%	8.3%	26.5%	27.9%	5.0%	16.5%	5.4%	9.6%	2.6%	8.9%	7.4%	11.7%	6.3%	7.0%		

3. 商工会議所に期待すること、取り組んで欲しい事業や分野など、自由意見

具体的な期待する内容、意見等の記入は 94 件あった。その詳細は下記のとおり。

1 人材確保・育成、人口減少への対応（17件）		
自由記述	従業員数	業種
地域活性化と人材育成に取り組んでほしい	5人以下	サービス業
人口減が急速に進んでおり、放置せず会議所も長岡市と連携し積極的に対策を講じてほしい。会員と会議所、長岡市との3者の意見交換会を開催し、課題を探る、	5人以下	建設業
少子化による労働力減少対策	6～20人	製造業
既存社員のレベルアップのための教育	6～20人	製造業
深刻化する人手不足への対応。D X（生成A Iをはじめとするデジタル化）の推進。	6～20人	小売業
地域社会における自治体と企業や企業間の連携、企業と市民の橋渡し役として、地域の活性化と発展に繋がる取り組みを期待しております。特に人材の確保や育成支援等への取り組みを期待しております。	6～20人	建設業
デジタル人材育成	6～20人	建設業
地域活性化、人口流出の防止策。	6～20人	卸売業
人材支援	6～20人	サービス業
業種によってはなかなか人材確保が難しい。雇用人材育成の支援等の取り組みを強化してほしい	21～50人	製造業
人口増加と地域経済の活性化。移住・定住の促進による交流人口の拡大	21～50人	小売業
人材の強化（採用・育成・多様性）の対応	21～50人	建設業
人材確保支援（特に新卒採用）に期待します。	51～100人	製造業
若手人材の確保	51～100人	製造業
長岡市の素晴らしい企業が人材不足に悩んでいる。知名度UPなどPR活動を促進するような取り組みを望みます。	51～100人	情報・通信業
とにかく人材確保	51～100人	建設業
人材流出等に対する対策	301人以上	製造業
2 DX・AI活用、省力化（12件）		
自由記述	従業員数	業種
A Iについての研修。	0人（代表者のみ）	不動産業
補助金申請のA I活用による簡易化。	5人以下	製造業
最先端の生成AIを常にキャッチアップして、事業に取り入れようとしている企業への支援	5人以下	製造業
表面だけのDXとか意味ない、会議所で使ってみて、その効果を測ってみてはどうか？	5人以下	情報・通信業
事業所調査のD X化。	5人以下	建設業
AI活用などDXにまつわる学びの場があれば今後参加したいと思います	5人以下	金融・保険業
DXやAI活用に関して、各組織が同様の検討や導入をそれぞれ独自に進めているため、人的・予算的な面で無駄が生じている。長岡市全体で情報共有や連携を進め、取り組みを集約していく必要がある。	5人以下	サービス業
AI推進セミナー	6～20人	サービス業
製造現場の省力化に向けたDX導入事例や小規模事業者でも活用しやすい生成AIの具体的な運用方法について、継続的な情報提供や個別相談の機会を今後も期待します。	51～100人	製造業
DX支援	51～100人	小売業
D X、産業用ロボットなど、省人化施策の支援。	101～300人	製造業
他社AI活用事例の紹介	301人以上	製造業

3 補助金・助成金、融資・資金繰り（12件）		
自由記述	従業員数	業種
補助金	0人（代表者のみ）	小売業
国の補助金・助成金などの細かい情報をより早く受け取りたいです。	0人（代表者のみ）	不動産業
マル経融資	0人（代表者のみ）	不動産業
補助金に対する提案などを教えて欲しい。	5人以下	建設業
中小・小規模事業者の人手不足や資金繰り対策に、より力を入れていただきたいです。特に建設業では担い手不足が深刻なため、若手人材確保や事業承継に関する支援を充実していただければと思います。また、補助金・助成金の情報提供だけでなく、申請から採択後の実務支援まで件走していただけると助かります。さらに、地元企業同士がつながる交流会やビジネスマッチングの機会を増やし、地域内で仕事が循環する仕組みづくりに期待しています。	5人以下	建設業
補助金案内と申請補助。	5人以下	不動産業
補助金などの申請支援。	6～20人	建設業
他のお知らせに混ぜることなく補助金のお知らせを単独で定期的に発信してくれるとありがたいです	6～20人	建設業
補助金申請の窓口が農協が多く、我々一般企業では取り扱いが難しい。	6～20人	小売業
交流やセミナーも大事だと思いますが、経営や資金繰り等の情報提供、資料配布を行ってほしい。	21～50人	製造業
国や自治体の補助金、助成金について、分かりやすい情報を提供し、サポートしてほしい。県外からの観光客誘致につながる情報発信やイベント企画を積極的に行っていただき、交流人口を増やす取り組みに期待します。	21～50人	サービス業
補助金や助成金に関する情報提供、申請支援を充実していただけると助かります。	51～100人	小売業

4 経営相談・創業支援、研修・セミナー（11件）		
自由記述	従業員数	業種
当事務所を活用した経営相談/診断・事業承継相談/診断	0人（代表者のみ）	サービス業
事業発展へのアドバイスをいただきたい。	0人（代表者のみ）	サービス業
営利事業でない商工会議所に無料の各種セミナー相談会を是非とも継続してほしい。	5人以下	建設業
研修やセミナーの充実	6～20人	製造業
地域企業が稼げるように支援してほしい。新規事業への支援など	6～20人	卸売業
経営相談、DX化、業務の効率化についてのアドバイス等。	6～20人	卸売業
経営に携わること全て。	6～20人	卸売業
経営セミナーを増やしてほしいです。	6～20人	卸売業
セミナー講演会(リモート)	6～20人	卸売業
若年層への起業支援。	21～50人	情報・通信業
経営支援（経営相談・人材育成）	51～100人	サービス業

5 企業交流・ビジネスマッチング（13件）		
自由記述	従業員数	業種
他社紹介	0人（代表者のみ）	サービス業
新年会などの交流事業が上辺だけのものになっている（昭和感が抜けない）ので、お酒の入らない少人数の交流事業をどんどん盛り上げてほしいと思っています。特に、補助金申請や専門家など、1対1になりがちなもの、を、専門家2?3名とグループ形式でやっても、お互いの悩みや考えなどを知れて深まるのかなとも。	0人（代表者のみ）	情報・通信業
金属加工を市外にお願いしてるが、市内にも弊社の望む企業がいると思うので、マッチングしてほしい	5人以下	製造業
企業間の橋渡しイベントの強化	5人以下	情報・通信業
企業間の交流機会の創出。行政への提言活動。	6～20人	建設業
ビジネスマッチング等	6～20人	製造業
なかなか参加することが出来ませんが、「異業種交流会」の継続を希望します。	6～20人	卸売業
長岡市域で全方面での暮らしの改善をモチベーションの一つとしている会社ですので、市域での学官農福連携・チームアップに関する支援がほしいです。	21～50人	サービス業
ビジネスマッチングの機会が増えたとありがたいです。	21～50人	卸売業
会員同士のつながり・結びつき強化に資する取り組みやイベントの強化を期待します。	51～100人	金融・保険業
異業種事業所間の交流促進の機会提供に期待	51～100人	その他
県内ものづくり企業の交流	301人以上	製造業
交流会	301人以上	金融・保険業

6 地域活性化・観光、まちづくり・イベント（20件）		
自由記述	従業員数	業種
町おこし 大手通活性化 長岡花火の時だけの需要対策	0人（代表者のみ）	小売業
観光施策の充実。	0人（代表者のみ）	宿泊業
地域活性化。	0人（代表者のみ）	卸売業
ポキパス等での全年齢対応支援、広報活動。We b等だけの取り組みは、やめてほしい。	0人（代表者のみ）	飲食業
出席できる大きめのイベントを年数回してほしい。	0人（代表者のみ）	サービス業
食フェス、人が集まる楽しそうなイベント。	5人以下	飲食業
商工会議所主催の講演会を楽しみにしています。地方の人口減少が問題になっていますが、大手通りに商業施設の賑わいが復活してくれることに期待します。	5人以下	小売業
コロナ禍を経て、頑張っている飲食業の御利用・御来店の機会を増やしていただきたいです。	5人以下	飲食業
クオーレ祭りを再びやって欲しい。	5人以下	製造業
クオーレ、毎年楽しみです。	5人以下	小売業
長岡発信の展示会	6～20人	小売業
長岡まつりのパレードに京都橘高校の吹奏楽部を招聘してほしい。	6～20人	小売業
地域活性化のためのインフラ整備、地域経済の基盤づくり（または基盤整備）、生活環境の維持・向上につながる公共投資などの意見を上にあげてほしい。	6～20人	建設業

他には例を見ない、長岡市独自の街づくり。	6～20人	建設業
長岡のお金が長岡で回ること、飲食店以外への支援、製造・販売・サービスが上向けば飲食に回るはずとの考えで活動してほしい。特に生活基盤を支えるサービス業や現場で働く人への支援を増やして、長岡で働く環境を整えてほしい。	6～20人	卸売業
長岡に人が集まる仕掛けを行ってほしい。	6～20人	サービス業
各地域における祭りなどに各企業が支援しやすい体制の構築	6～20人	サービス業
国営越後丘陵公園とスポーツ施設の活用と宮本スマートインターとの連携。	6～20人	その他
優良企業の長岡市の誘致	21～50人	建設業
長岡市と一緒に大手企業との企業誘致をお願いします。	51～100人	製造業

7 商工会議所の運営・情報発信、施設・事業の見直し（9件）		
自由記述	従業員数	業種
部会など活動内容	5人以下	飲食業
長岡市の景気状況	5人以下	小売業
カレンダーは必要なし。今の時代に合っていない。	5人以下	小売業
イベント開催団体ではないのだから、本筋にのっとった活動をしてほしい。	5人以下	建設業
定期的に訪問して意見などを聞きに来てほしい	6～20人	サービス業
前段の問い（商工会議所の活動で期待している事業）が、こういった理由で設けられたのか分かりませんが、私からの回答は、個人的に『特に期待しているもの』にチェックしています。	6～20人	卸売業
取り組んで欲しい事を聞くだけでなく、辞めるべき事業や分野を会員企業に聞くべきかと。優先順位の明確と同様、劣後順位を明確にする。	6～20人	卸売業
飲み会やゴルフ等の古いやり方に会費を使わないで、提案やサポートを重視して欲しい。	21～50人	サービス業
移転後も貸し会議室などのミーティングスペースの確保をしていただきたいです。	21～50人	小売業

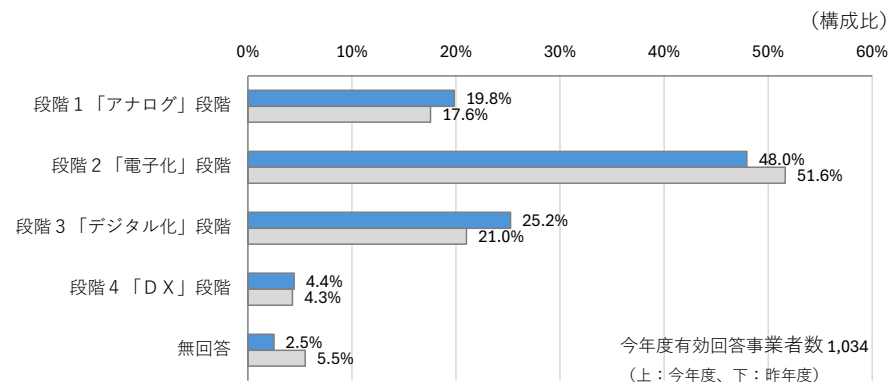
III. 調査② デジタル化・DX

1. 貴社におけるデジタル化・DXへの対応状況はどの段階ですか【該当1つを回答】

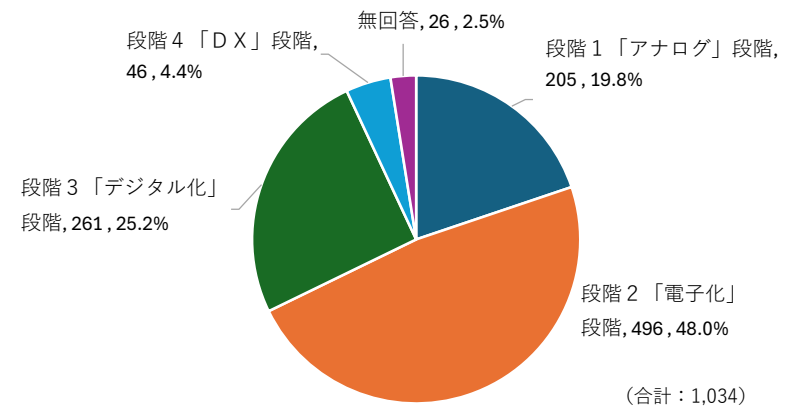
①単純集計

各事業者のデジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応状況について（各段階の詳細は右下表を参照）、「段階2「電子化」段階」（48.0%）の回答が最も多く、続いて「段階3「デジタル化」段階」（25.2%）、「段階1「アナログ」段階」（19.8%）、「段階4「DX」段階」（4.4%）の順となった。昨年度の調査結果と比べると、「段階1「アナログ」段階」は2.2%ポイント上昇、「段階2「電子化」段階」は3.6%ポイント低下、「段階3「デジタル化」段階」は4.2%ポイント上昇した。

	回答数	構成比	昨年度構成比
段階1「アナログ」段階	205	19.8%	17.6%
段階2「電子化」段階	496	48.0%	51.6%
段階3「デジタル化」段階	261	25.2%	21.0%
段階4「DX」段階	46	4.4%	4.3%
無回答	26	2.5%	5.5%
合計	1,034	100.0%	100.0%



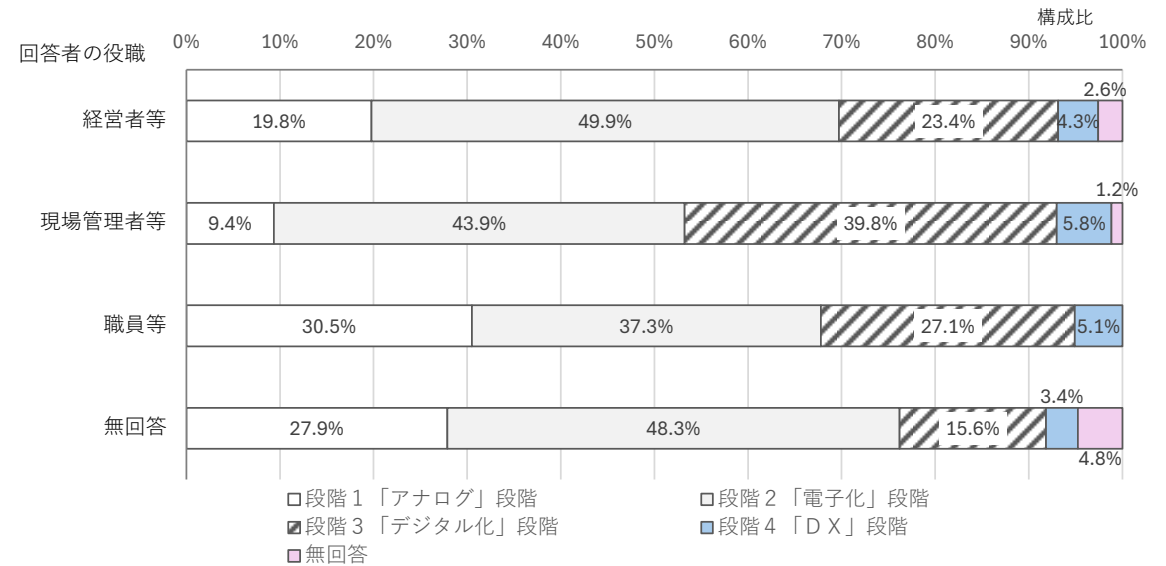
□ 段階1「アナログ」段階	紙や電話・口頭による業務が中心。デジタル化に未着手の状態 例) FAXや電話のみの注文対応、口頭による指示
□ 段階2「電子化」段階	ITツールを使用した業務環境に移行。連絡手段や資料などを電子化している状態 例) 紙書類の電子化、電子メールの導入、オンライン会議ツールの導入
□ 段階3「デジタル化」段階	デジタルツールを活用し、生産性向上や業務効率化、データ活用に取り組んでいる状態 例) 在庫システム導入、IoTで工程を自動化、動向システム導入、収集データを分析・活用
□ 段階4「DX(デジタルトランスフォーメーション)」段階	デジタル技術を活かして、ビジネスモデルや業務プロセス変革、競争力強化に取り組む状態 例) AI導入・ビッグデータを活用した生産工程の全自動化、顧客・市場データ分析を通じた販路拡大、新たな製品・サービスの開発



②回答者の役職別の集計

参考情報として回答者の役職別に各事業者のデジタル化・DXへの対応状況をみた。「段階3「デジタル化」段階」と「段階4「DX」段階」の合計でみると、「現場管理者等」で45.6%と最も高い数値となった。ただし、従業員数規模等の回答者の所属組織の因子とあわせて検討する必要がある。

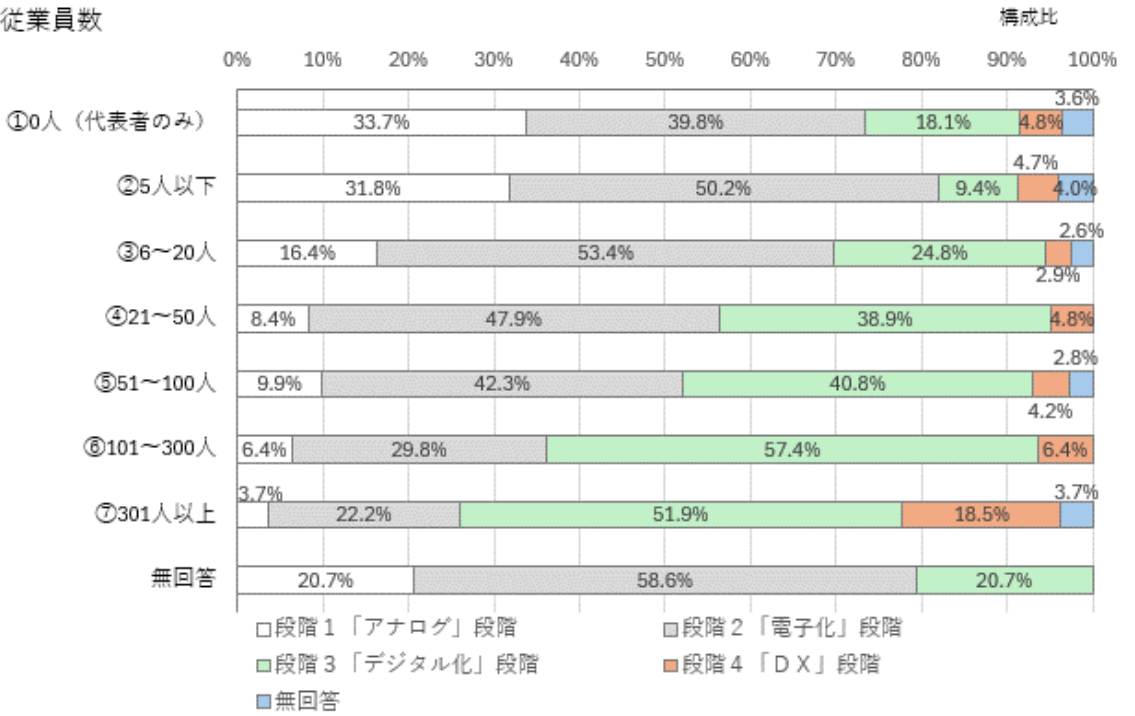
回答者の役職	デジタル化・DXへの対応状況					合計
	グ 「 段 階 1 階 「 ア ナ ロ グ 」 」	化 「 段 階 2 階 「 電 子 」 」	ル 「 化 段 階 3 階 「 デ ジ タ ル 」 」	段 「 階 4 階 「 D X 」 」	無 回 答	
	回答者の役職	回答者の役職	回答者の役職	回答者の役職	回答者の役職	
経営者等	130	328	154	28	17	657
現場管理者等	16	75	68	10	2	171
職員等	18	22	16	3	0	59
無回答	41	71	23	5	7	147
合計	205	496	261	46	26	1,034
経営者等	19.8%	49.9%	23.4%	4.3%	2.6%	100.0%
現場管理者等	9.4%	43.9%	39.8%	5.8%	1.2%	100.0%
職員等	30.5%	37.3%	27.1%	5.1%	0.0%	100.0%
無回答	27.9%	48.3%	15.6%	3.4%	4.8%	100.0%
合計	19.8%	48.0%	25.2%	4.4%	2.5%	100.0%



③従業員数別の集計

各事業者のデジタル化・DXへの対応状況を従業員数規模別にみると、規模が大きい事業者でデジタル化・DXが進展している状況が鮮明になっている。「段階3「デジタル化」段階」と「段階4「DX」段階」の合計割合をみると、「301人以上」（70.4%）、「101～300人」（63.8%）、「51～100人」（45.1%）の順で高い。「6～20人」以下の規模は2割台以下で、最も低いのは「5人以下」（14.1%）である。「段階1「アナログ」段階」の割合がもっとも高いのは「0人（代表者のみ）」（33.7%）だった。

従業員数	デジタル化・DXへの対応状況					合計
	段階1「アナログ」段階	段階2「電子化」段階	段階3「デジタル化」段階	段階4「DX」段階	無回答	
	1	2	3	4		
	ア	電	デ	D		
	ナ	子	ジ	X		
	ロ		タ			
①0人（代表者のみ）	28	33	15	4	3	83
②5人以下	95	150	28	14	12	299
③6～20人	51	166	77	9	8	311
④21～50人	14	80	65	8	0	167
⑤51～100人	7	30	29	3	2	71
⑥101～300人	3	14	27	3	0	47
⑦301人以上	1	6	14	5	1	27
無回答	6	17	6	0	0	29
合計	205	496	261	46	26	1,034
①0人（代表者のみ）	33.7%	39.8%	18.1%	4.8%	3.6%	100.0%
②5人以下	31.8%	50.2%	9.4%	4.7%	4.0%	100.0%
③6～20人	16.4%	53.4%	24.8%	2.9%	2.6%	100.0%
④21～50人	8.4%	47.9%	38.9%	4.8%	0.0%	100.0%
⑤51～100人	9.9%	42.3%	40.8%	4.2%	2.8%	100.0%
⑥101～300人	6.4%	29.8%	57.4%	6.4%	0.0%	100.0%
⑦301人以上	3.7%	22.2%	51.9%	18.5%	3.7%	100.0%
無回答	20.7%	58.6%	20.7%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	19.8%	48.0%	25.2%	4.4%	2.5%	100.0%

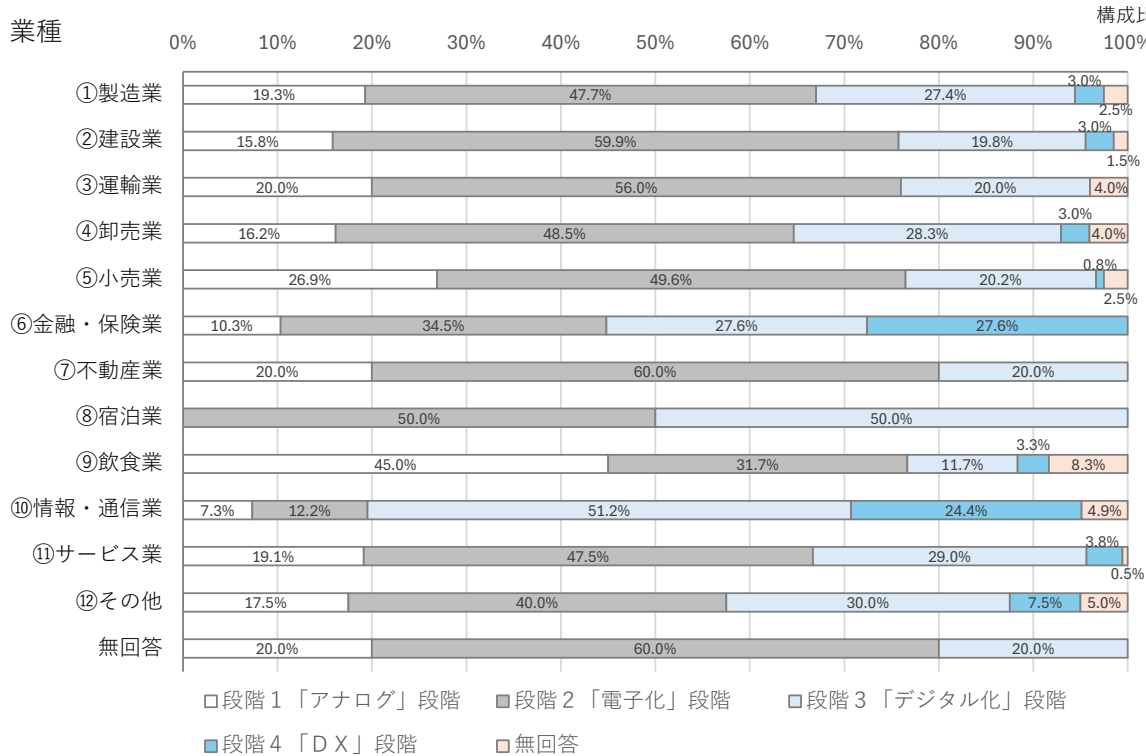


④業種別の集計

デジタル化・DX への対応状況を業種別にみると、「段階1「アナログ」段階」の割合は「飲食業」（45.0%）、「小売業」（26.9%）、「運輸業」（20.0%）、「不動産業」（20.0%）の順で高かった。

「段階4「DX」段階」と「段階3「デジタル化」段階」の合計値については、「情報・通信業」（75.6%）、「金融・保険業」（55.2%）が50%超であった。

「段階4「DX」段階」については、「金融・保険業」（27.6%）、「情報・通信業」（24.4%）のみが二ケタとなっている。



業種	デジタル化・DXへの対応状況					合計
	グ段階1「アナログ」段階	化段階2「電子化」段階	ル段階3「デジタル化」段階	段階4「DX」段階	無回答	
	グ段階1「アナログ」段階	化段階2「電子化」段階	ル段階3「デジタル化」段階	段階4「DX」段階	無回答	
①製造業	38	94	54	6	5	197
②建設業	32	121	40	6	3	202
③運輸業	5	14	5	0	1	25
④卸売業	16	48	28	3	4	99
⑤小売業	32	59	24	1	3	119
⑥金融・保険業	3	10	8	8	0	29
⑦不動産業	5	15	5	0	0	25
⑧宿泊業	0	2	2	0	0	4
⑨飲食業	27	19	7	2	5	60
⑩情報・通信業	3	5	21	10	2	41
⑪サービス業	35	87	53	7	1	183
⑫その他	7	16	12	3	2	40
無回答	2	6	2	0	0	10
合計	205	496	261	46	26	1,034
①製造業	19.3%	47.7%	27.4%	3.0%	2.5%	100.0%
②建設業	15.8%	59.9%	19.8%	3.0%	1.5%	100.0%
③運輸業	20.0%	56.0%	20.0%	0.0%	4.0%	100.0%
④卸売業	16.2%	48.5%	28.3%	3.0%	4.0%	100.0%
⑤小売業	26.9%	49.6%	20.2%	0.8%	2.5%	100.0%
⑥金融・保険業	10.3%	34.5%	27.6%	27.6%	0.0%	100.0%
⑦不動産業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑧宿泊業	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑨飲食業	45.0%	31.7%	11.7%	3.3%	8.3%	100.0%
⑩情報・通信業	7.3%	12.2%	51.2%	24.4%	4.9%	100.0%
⑪サービス業	19.1%	47.5%	29.0%	3.8%	0.5%	100.0%
⑫その他	17.5%	40.0%	30.0%	7.5%	5.0%	100.0%
無回答	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	19.8%	48.0%	25.2%	4.4%	2.5%	100.0%

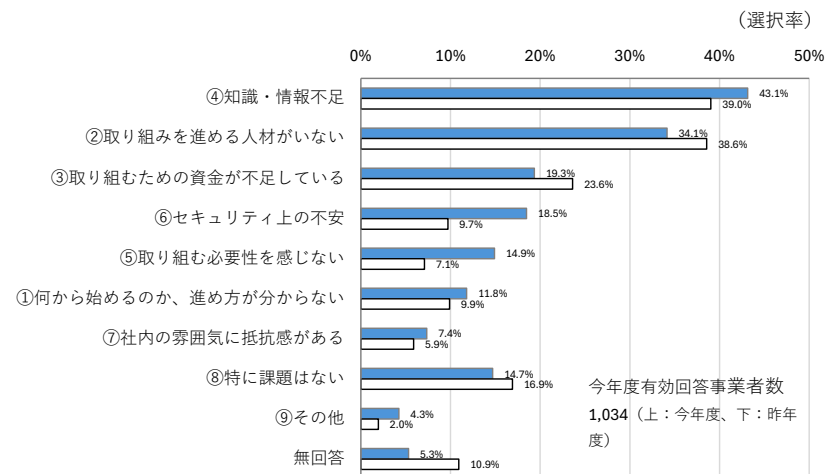
2. 取り組むうえでの課題または取り組まない理由【該当3つまで回答】

①単純集計

全回答者にデジタル化・DXに取り組むうえでの課題または取り組まない理由をきいたところ、「知識・情報不足」(43.1%)、「取り組みを進める人材がいない」(34.1%)の順で多く、この二つのみ30%超だった。以下、「取り組むための資金が不足している」(19.3%)、「セキュリティ上の不安」(18.5%)が続いている。また、「取り組む必要性を感じない」は14.9%、「特に課題はない」は14.7%だった。

昨年度と比較すると上位3つは同じ順位だったが、「知識・情報不足」は4.1%ポイント上昇、「取り組みを進める人材がいない」は4.4%ポイント低下、「取り組むための資金が不足している」は4.3%ポイント低下した。また、「セキュリティ上の不安」が8.8%ポイント上昇、「取り組む必要性を感じない」は7.8%ポイント上昇と比較的大幅に上昇した点が注目される。

	回答数	選択率	昨年度選択率
④知識・情報不足	446	43.1%	39.0%
②取り組みを進める人材がいない	353	34.1%	38.6%
③取り組むための資金が不足している	200	19.3%	23.6%
⑥セキュリティ上の不安	191	18.5%	9.7%
⑤取り組む必要性を感じない	154	14.9%	7.1%
①何から始めるのか、進め方が分からない	122	11.8%	9.9%
⑦社内の雰囲気抵抗感がある	76	7.4%	5.9%
⑧特に課題はない	152	14.7%	16.9%
⑨その他	44	4.3%	2.0%
無回答	55	5.3%	10.9%
対象の回答事業者数	1,034	—	—



(注)「その他」(44 件) の記入された具体的内容 44 件は下記のとおり：

- ・より積極的セールスフォース等の saas の活用。
- ・現在進行形で進めている
- ・出来るところから進めている段階。
- ・少しずつ進めています。
- ・出資代表企業から支援を受けているため。
- ・弊社は本社が対応しております
- ・本社主導で行われています。
- ・本社に任せてある。
- ・本社の意向による。
- ・本社マター。営業所独自では動けない。
- ・上部機関からの指示待ち
- ・社外等の周辺環境の対応
- ・周囲がデジタルに対応していない。
- ・取引先が未対応
- ・取引先の対応力が低い
- ・多くの取引先が DX 対応できないため進められない
- ・取引先に合わせている。

- ・弊社は支援する側ですが、相手のほとんどは現状を判断できない状態です (上記の 4 段階を選べない)
- ・社長の意識が低いから
- ・新しいものを受入れる意識、適応がない
- ・デジタル化に対応できにくい社員の存在。
- ・社員が DX 変革ついてこれられないことがある。
- ・高齢の社員が多いため、デジタルツールに切り替えきれない。
- ・高齢職員の対応力に不安
- ・事務員が高齢のため難しい
- ・人材への教育に課題がある (若い世代が少ない)
- ・時間が取れない。
- ・毎日の仕事量をこなすだけで精一杯なため、着手できても効率化まではいかない。
- ・会社の規模的にそこまで望んでいない。
- ・少人数では DX 化のメリットが少ない。コストがかかる。
- ・AI 導入にあたり、サブスク資金の捻出。
- ・コスト
- ・費用対効果のバランス

- ・システム導入費用と導入効果を見極め導入
- ・デジタル化すると効率・費用対効果が悪化する業務がある
- ・複雑に考えず、シンプルに捉えても、デジタル化やデジタルを活用した取り組みは、どんなことから入り口はあると思っています。ただやはり 1 人でやっているの、取り組める事は取り組んでいこうと思っていますが、例えばホームページやブログの SEO 対策なども 10 年から 6 年ほど前までに 2 年間ほど GM O ソリューションの提供するサービスで営業の電話がかかってくるので、年間 100,000 円以上かけてやりましたが、ほぼ手ごたえはありませんでした。業種が業種なので、もう少し深いところを模索しないとダメなのかなと思っています。
- ・インフラの整備
- ・業務環境が適応しきれていない
- ・肥大化している既存システムの転換の難しさ。
- ・業種的にデジタル化が難しい。
- ・電子化が難しい商品。
- ・個人のお客様へは紙・電話・口頭による業務が中心。会社関係は電子化。
- ・アナログの重要性は残す必要がある。
- ・AI 活用について、必ずしも正しい回答とは言えない場合あり

②回答者の役職別の集計

回答者の役職別にデジタル化・DXに取り組むうえでの課題または取り組まない理由をみた。全体で1番目の「知識・情報不足」については「職員等」(52.5%)、「現場管理者等」(49.7%)、「経営者等」(41.7%)の順となり、「職員等」が「経営者等」を10%ポイント以上上回った。全体で2番目の「取り組みを進める人材がない」については、三者の間に顕著な差はみられなかった。なお、「取り組む必要性を感じない」(全体で14.9%)では、「現場管理者等」(7.6%)と「経営者等」(16.0%)との間に8.4%ポイントの差がみられた。

回答者の役職	取り組むうえでの課題または取り組まない理由【該当3つまで】										対象の回答事業者数
	進め方が分からな い	材 が 取 り 組 み を 進 め る 人	が 不 足 し 組 む た め の 資 金	④ 知 識 ・ 情 報 不 足	⑤ 取 組 む 必 要 性 を 感	⑥ 安 セ キ ユ リ テ ィ 上 の 不	⑦ 感 が 社 内 の 雰 囲 気 に 抵 抗	⑧ 特 に 課 題 は な い	⑨ そ の 他	無 回 答	
経営者等	87	224	143	274	105	117	45	94	33	30	657
現場管理者等	7	66	30	85	13	39	20	25	4	7	171
職員等	11	21	12	31	6	13	4	8	3	2	59
無回答数	17	42	15	56	30	22	7	25	4	16	147
合計	122	353	200	446	154	191	76	152	44	55	1,034
経営者等	13.2%	34.1%	21.8%	41.7%	16.0%	17.8%	6.8%	14.3%	5.0%	4.6%	
現場管理者等	4.1%	38.6%	17.5%	49.7%	7.6%	22.8%	11.7%	14.6%	2.3%	4.1%	
職員等	18.6%	35.6%	20.3%	52.5%	10.2%	22.0%	6.8%	13.6%	5.1%	3.4%	
無回答率	11.6%	28.6%	10.2%	38.1%	20.4%	15.0%	4.8%	17.0%	2.7%	10.9%	
合計	11.8%	34.1%	19.3%	43.1%	14.9%	18.5%	7.4%	14.7%	4.3%	5.3%	

③従業員数別の集計

従業員数規模別にデジタル化・DXに取り組むうえでの課題または取り組まない理由をみると、傾向の違いが見られた。「0人（代表者のみ）」では「知識・情報不足」（36.1%）、「取り組むための資金が不足している」（26.5%）の順で多く、「取り組む必要性を感じない」が19.3%あったのに対して、「301人以上」では「取り組みを進める人材がいない」（37.0%）が最も多く、「取り組む必要性を感じない」は0.0%だった。また、「何から始めるのか、進め方が分からない」については、「6～20人」以下の規模で二ケタの選択率で、「21～50人」以上の規模では一ケタだったのと対照的である。

従業員数	取り組むうえでの課題または取り組まない理由【該当3つまで】										対象の回答事業者数
	進め方が分からな い	①何から始める のか	②人材がいない 組む	③不 足	④知 識・ 情 報 不 足	⑤じ な 取 組 む 必 要 性 を 感 ず く	⑥安 セ キ ユ リ テ ィ 上 の 不 安	⑦感 が 社 内 の 雰 囲 気 に 抵 抗 し て い ない	⑧特 に 課 題 は な い	⑨そ の 他	無 回 答
①0人（代表者のみ）	14	20	22	30	16	7	1	15	2	4	83
②5人以下	45	89	64	129	67	45	9	37	13	20	299
③6～20人	36	123	60	144	46	69	29	36	11	14	311
④21～50人	16	56	29	68	15	31	20	34	10	6	167
⑤51～100人	5	27	9	33	5	15	8	10	3	7	71
⑥101～300人	1	16	5	19	2	14	2	11	1	1	47
⑦301人以上	1	10	5	8	0	8	3	4	4	2	27
無回答	4	12	6	15	3	2	4	5	0	1	29
合計	122	353	200	446	154	191	76	152	44	55	1,034
①0人（代表者のみ）	16.9%	24.1%	26.5%	36.1%	19.3%	8.4%	1.2%	18.1%	2.4%	4.8%	
②5人以下	15.1%	29.8%	21.4%	43.1%	22.4%	15.1%	3.0%	12.4%	4.3%	6.7%	
③6～20人	11.6%	39.5%	19.3%	46.3%	14.8%	22.2%	9.3%	11.6%	3.5%	4.5%	
④21～50人	9.6%	33.5%	17.4%	40.7%	9.0%	18.6%	12.0%	20.4%	6.0%	3.6%	
⑤51～100人	7.0%	38.0%	12.7%	46.5%	7.0%	21.1%	11.3%	14.1%	4.2%	9.9%	
⑥101～300人	2.1%	34.0%	10.6%	40.4%	4.3%	29.8%	4.3%	23.4%	2.1%	2.1%	
⑦301人以上	3.7%	37.0%	18.5%	29.6%	0.0%	29.6%	11.1%	14.8%	14.8%	7.4%	
無回答	13.8%	41.4%	20.7%	51.7%	10.3%	6.9%	13.8%	17.2%	0.0%	3.4%	
合計	11.8%	34.1%	19.3%	43.1%	14.9%	18.5%	7.4%	14.7%	4.3%	5.3%	

④業種別の集計

業種別にみると、「知識・情報不足」について、「卸売業」(54.5%)と「宿泊業」(50.0%)が50%以上だった。以下、「小売業」(49.6%)、「運輸業」(48.0%)、「不動産業」(44.0%)と続いている。逆に「情報・通信業」(22.0%)が最も低い。

「取り組みを進める人材がいらない」については、「運輸業」(44.0%)、「製造業」(39.6%)、「卸売業」(37.4%)の順で高い。

「取り組む必要性を感じない」をみると、「運輸業」(32.0%)、「飲食業」(30.0%)等の高い業種と「金融・保険業」(3.4%)、「情報・通信業」(7.3%)などの低い業種との差が目立っている。

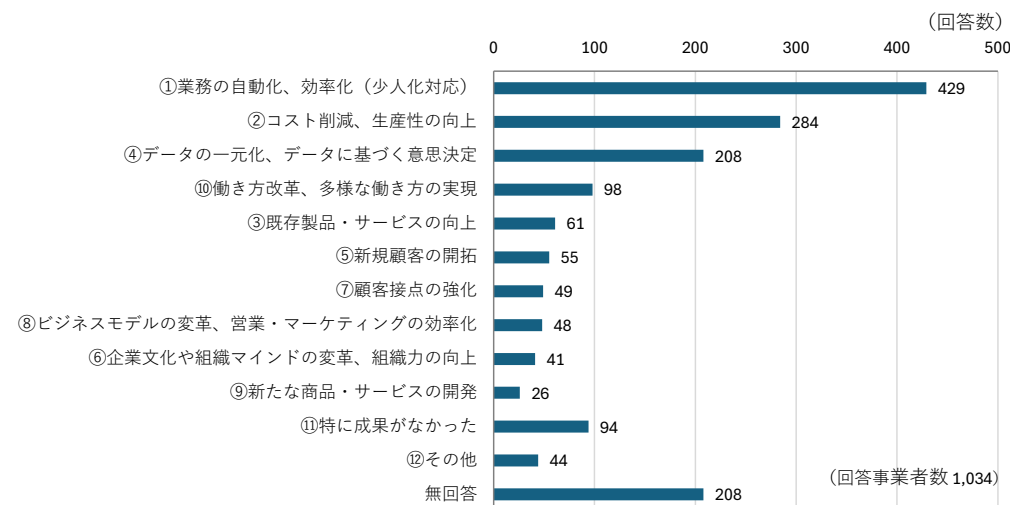
業種	取り組むうえでの課題または取り組まない理由【該当3つまで】										対象の回答事業者数
	進め方が分からな ① か 始 め ら な い か、	材 が 取 り 組 み を 進 め る 人 材 ②	が 不 取 り 組 む た め の 資 金 ③	④ 知 識 ・ 情 報 不 足	⑤ じ な 取 り 組 む 必 要 性 を 感 ぜ ない	安 ⑥ セ キ ュ リ テ ィ の 不 安	感 が あ る の 雰 囲 気 に 抵 抗 ⑦	⑧ 特 に 課 題 は ない	⑨ そ の 他	無 回 答	
①製造業	23	78	45	81	28	35	11	26	8	14	197
②建設業	27	72	31	87	36	42	16	33	9	8	202
③運輸業	4	11	7	12	8	1	4	2	2	0	25
④卸売業	9	37	12	54	10	19	13	12	9	9	99
⑤小売業	20	43	25	59	16	21	6	13	4	8	119
⑥金融・保険業	4	7	1	10	1	5	4	7	1	2	29
⑦不動産業	3	8	4	11	6	3	1	5	0	1	25
⑧宿泊業	0	1	2	2	0	0	0	1	0	0	4
⑨飲食業	6	15	8	23	18	7	3	8	0	6	60
⑩情報・通信業	3	6	6	9	3	10	0	11	3	3	41
⑪サービス業	17	55	50	79	25	41	15	26	6	2	183
⑫その他	2	13	8	13	3	7	2	6	2	2	40
無回答	4	7	1	6	0	0	1	2	0	0	10
合計	122	353	200	446	154	191	76	152	44	55	1,034
①製造業	11.7%	39.6%	22.8%	41.1%	14.2%	17.8%	5.6%	13.2%	4.1%	7.1%	
②建設業	13.4%	35.6%	15.3%	43.1%	17.8%	20.8%	7.9%	16.3%	4.5%	4.0%	
③運輸業	16.0%	44.0%	28.0%	48.0%	32.0%	4.0%	16.0%	8.0%	8.0%	0.0%	
④卸売業	9.1%	37.4%	12.1%	54.5%	10.1%	19.2%	13.1%	12.1%	9.1%	9.1%	
⑤小売業	16.8%	36.1%	21.0%	49.6%	13.4%	17.6%	5.0%	10.9%	3.4%	6.7%	
⑥金融・保険業	13.8%	24.1%	3.4%	34.5%	3.4%	17.2%	13.8%	24.1%	3.4%	6.9%	
⑦不動産業	12.0%	32.0%	16.0%	44.0%	24.0%	12.0%	4.0%	20.0%	0.0%	4.0%	
⑧宿泊業	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
⑨飲食業	10.0%	25.0%	13.3%	38.3%	30.0%	11.7%	5.0%	13.3%	0.0%	10.0%	
⑩情報・通信業	7.3%	14.6%	14.6%	22.0%	7.3%	24.4%	0.0%	26.8%	7.3%	7.3%	
⑪サービス業	9.3%	30.1%	27.3%	43.2%	13.7%	22.4%	8.2%	14.2%	3.3%	1.1%	
⑫その他	5.0%	32.5%	20.0%	32.5%	7.5%	17.5%	5.0%	15.0%	5.0%	5.0%	
無回答	40.0%	70.0%	10.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
合計	11.8%	34.1%	19.3%	43.1%	14.9%	18.5%	7.4%	14.7%	4.3%	5.3%	

3. デジタル化・DXに取り組んだことで、どのような結果が得られましたか【該当3つまで回答】

①単純集計

全ての回答事業者にデジタル化・DX への取組から得られた結果についてきいたところ（3 つまでの複数回答）、「業務の自動化、効率化（少人化対応）」（41.5%）の回答が他を大きく上回り最も多かった。次いで「コスト削減、生産性の向上」（27.5%）、「データの一元化、データに基づく意思決定」（20.1%）が続いている。「特に成果がなかった」は9.1%だった。

	回答数	選択率
①業務の自動化、効率化（少人化対応）	429	41.5%
②コスト削減、生産性の向上	284	27.5%
④データの一元化、データに基づく意思決定	208	20.1%
⑩働き方改革、多様な働き方の実現	98	9.5%
③既存製品・サービスの向上	61	5.9%
⑤新規顧客の開拓	55	5.3%
⑦顧客接点の強化	49	4.7%
⑧ビジネスモデルの変革、営業・マーケティングの効率化	48	4.6%
⑥企業文化や組織マインドの変革、組織力の向上	41	4.0%
⑨新たな商品・サービスの開発	26	2.5%
⑪特に成果がなかった	94	9.1%
⑫その他	44	4.3%
無回答	208	20.1%
対象の回答事業者数	1,034	—



(注)「その他」(44 件)のうち記入された具体的内容 43 件は下記のとおり：

- ・取り組んでいない。(7 件)
- ・特に取り組んでいない (2 件)
- ・特にしていない。
- ・デジタル化・DX まで進んでいない
- ・デジタル化、DX 化までまだいっていない
- ・未導入の為回答不可
- ・取り組めていないです。
- ・まだ取り組んでいない
- ・まだ取り組めていない
- ・まだできていない
- ・本年度に積極的に取り組む。
- ・部分的に電子化も大きな成果はない
- ・電子化段階のため今後の経過次第

- ・電子化レベルなので、この設問への回答は非該当ではないでしょうか？
- ・電子化の段階です
- ・まだ取り組み始めたばかりで、成果を感じられない。
- ・まだ、成果と呼べるものはない。
- ・結果、成果を見出せる段階ではない。
- ・まだ結果を定量的に判断できる状況に達していない。
- ・結果の良し悪しを述べる取組みをしていない
- ・現在のところ、まだ分からない。
- ・わかりません
- ・よくわからない
- ・今後に期待
- ・この後ステップアップをして②④の結果を得る予定
- ・最初からデジタル前提の仕事なので、特に変化はありません
- ・もともとある程度 IT に精通しているのでまだ特に差異はないです

- ・進める過程で、アナログ→デジタルの移行がスムーズにいかず、混乱が発生。
- ・紙の使用は減るが、意外と手間がかかるし、データ保存など面倒
- ・属人化した業務を整理し分散させることができた。
- ・メールなどを使うことで間違いが少なくなった。
- ・仕事の場所を選ばない
- ・ありとあらゆる成果
- ・経営戦略との合致
- ・社会との調和した進歩。
- ・家具の 3**化で積算と各部材の形状を示してくれるアプリを探している (**は判読不可の回答文字)

②回答者の役職別の集計

回答者の役職別にデジタル化・DXへの取組から得られた結果をみると、「経営者等」「現場管理者等」「職員等」の全てにおいて「業務の自動化、効率化（少人化対応）」の回答が多かった。特に「現場管理者等」では56.1%である。他方で、「コスト削減、生産性の向上」については三者の差が大きく、「現場管理者等」（43.9%）と「経営者等」（25.3%）とで19%ポイント程度の差が見られた。

回答者の役職	デジタル化・DXに取り組んでどのような結果が得られたか【該当3つまで複数回答】													対象の回答事業者数
	人① 化業 対務 応の 自 動 化 、 効 率 化 （ 少 人 化 ）	② コ ス ト 削 減 、 生 産 性 の 向 上	③ 既 存 製 品 ・ サ ー ビ ス の 向 上	基④ づく 意 思 決 定 化 、 デ ィ タ に	⑤ 新 規 顧 客 の 開 拓	変⑥ 革企 業組 織化 の 組 織 向 上 マ イ ン ド の	⑦ 顧 客 接 点 の 強 化	業⑧ ・ビ ジ ネ ス テ モ ィ ン ル グ の 変 革 、 営	発⑨ 新 た な 商 品 ・ サ ー ビ ス の 開	の⑩ 実 現 方 改 革 、 多 様 な 働 き 方	⑪ 特 に 成 果 が な か っ た	⑫ そ の 他	無 回 答	
経営者等	269	166	44	137	40	27	36	33	17	57	65	30	134	657
回 現場管理者等	96	75	10	44	6	10	7	10	2	28	7	5	14	171
答 職員等	20	16	2	7	4	1	1	1	4	5	8	3	13	59
数 無回答	44	27	5	20	5	3	5	4	3	8	14	6	47	147
合計	429	284	61	208	55	41	49	48	26	98	94	44	208	1,034
経営者等	40.9%	25.3%	6.7%	20.9%	6.1%	4.1%	5.5%	5.0%	2.6%	8.7%	9.9%	4.6%	20.4%	
選 現場管理者等	56.1%	43.9%	5.8%	25.7%	3.5%	5.8%	4.1%	5.8%	1.2%	16.4%	4.1%	2.9%	8.2%	
択 職員等	33.9%	27.1%	3.4%	11.9%	6.8%	1.7%	1.7%	1.7%	6.8%	8.5%	13.6%	5.1%	22.0%	
率 無回答	29.9%	18.4%	3.4%	13.6%	3.4%	2.0%	3.4%	2.7%	2.0%	5.4%	9.5%	4.1%	32.0%	
合計	41.5%	27.5%	5.9%	20.1%	5.3%	4.0%	4.7%	4.6%	2.5%	9.5%	9.1%	4.3%	20.1%	

③従業員数別の集計

従業員数規模別にデジタル化・DXへの取組から得られた結果をみると、「業務の自動化、効率化（少人化対応）」について、規模が大きい事業者の回答が多くなっている。「0人（代表者のみ）」（32.5%）、「5人以下」（27.8%）に対して、「301人以上」（63.0%）、「101～300人」（55.3%）となっている。「コスト削減、生産性の向上」についても、大規模な事業者の選択率が高い傾向にあり、これらはデジタル化・DXへの取組度合いの差の反映を示唆している。他方で、「新規顧客の開拓」（全体では5.3%）をみると全体では選択率が低いなかで、「0人（代表者のみ）」（12.0%）、「5人以下」（8.0%）の値が比較的高い点は注目される。なお、「特に成果がなかった」については、「6～20人」以下の規模で二ケタの選択率だった。

デジタル化・DXに取り組んでどのような結果が得られたか【該当3つまで複数回答】															
	① 業務の自動化、 効率化（少人化対応）	② コスト削減、 生産性の向上	③ 既存製品・サービスの向上	④ づくりの意思決定、 一元化、デジタル化	⑤ 新規顧客の開拓	⑥ 変革、組織力、 組織の向上	⑦ 顧客接点の強化	⑧ 業・ビジネスモデルの 変革、営業	⑨ 新たな商品・サービスの開発	⑩ の実現	⑪ 働き方改革、 多様な働き方	⑫ その他	無回答	対象の回答事業者数	
従業員数															
回答数	①0人（代表者のみ）	27	13	7	7	10	2	5	1	5	2	10	3	21	83
	②5人以下	83	55	17	41	24	4	17	10	15	7	31	18	95	299
	③6～20人	133	83	20	63	11	8	15	16	2	34	36	15	58	311
	④21～50人	95	56	7	45	4	15	6	9	2	26	5	5	14	167
	⑤51～100人	37	24	5	27	4	6	2	3	0	14	3	3	7	71
	⑥101～300人	26	27	3	9	1	3	1	2	1	11	2	0	4	47
	⑦301人以上	17	15	1	10	1	2	2	4	0	1	2	0	1	27
	無回答	11	11	1	6	0	1	1	3	1	3	5	0	8	29
合計	429	284	61	208	55	41	49	48	26	98	94	44	208	1,034	
選択率	①0人（代表者のみ）	32.5%	15.7%	8.4%	8.4%	12.0%	2.4%	6.0%	1.2%	6.0%	2.4%	12.0%	3.6%	25.3%	
	②5人以下	27.8%	18.4%	5.7%	13.7%	8.0%	1.3%	5.7%	3.3%	5.0%	2.3%	10.4%	6.0%	31.8%	
	③6～20人	42.8%	26.7%	6.4%	20.3%	3.5%	2.6%	4.8%	5.1%	0.6%	10.9%	11.6%	4.8%	18.6%	
	④21～50人	56.9%	33.5%	4.2%	26.9%	2.4%	9.0%	3.6%	5.4%	1.2%	15.6%	3.0%	3.0%	8.4%	
	⑤51～100人	52.1%	33.8%	7.0%	38.0%	5.6%	8.5%	2.8%	4.2%	0.0%	19.7%	4.2%	4.2%	9.9%	
	⑥101～300人	55.3%	57.4%	6.4%	19.1%	2.1%	6.4%	2.1%	4.3%	2.1%	23.4%	4.3%	0.0%	8.5%	
	⑦301人以上	63.0%	55.6%	3.7%	37.0%	3.7%	7.4%	7.4%	14.8%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	3.7%	
	無回答	37.9%	37.9%	3.4%	20.7%	0.0%	3.4%	3.4%	10.3%	3.4%	10.3%	17.2%	0.0%	27.6%	
合計	41.5%	27.5%	5.9%	20.1%	5.3%	4.0%	4.7%	4.6%	2.5%	9.5%	9.1%	4.3%	20.1%		

④業種別の集計

業種別にデジタル化・DX への取組から得られた結果をみると、全体で最も回答が多かった「業務の自動化、効率化（少人化対応）」において差が大きい。「情報・通信業」（63.4%）、「金融・保険業」（58.6%）などが50%を大きく超えた一方で、「運輸業」（28.0%）、「飲食業」（30.0%）は30%以下である。

「働き方改革、多様な働き方の実現」（全体で9.5%）においても業種間の差が目立っており、「運輸業」（24.0%）、「金融・保険業」（17.2%）等の20%前後の業種がある一方で、「不動産業」（4.0%）、「飲食業」（1.7%）など一ケタの業種もみられる。

「特に成果がなかった」については、「運輸業」（16.0%）、「建設業」（13.9%）、「飲食業」（10.0%）の順で高くなっている。

デジタル化・DXに取り組んでどのような結果が得られたか【該当3つまで複数回答】															対象の回答事業者数
業種	①業務の自動化、効率化（少人化対応）	②コスト削減、生産性の向上	③既存製品・サービスの向上	④データ意思決定、データに	⑤新規顧客の開拓	⑥企業文化や組織の向上	⑦顧客接点の強化	⑧業・ビジネスモデルの革新、営業	⑨新たな商品・サービスの開発	⑩の実現方改革、多様な働き方	⑪特に成果がなかった	⑫その他	無回答		
回答数	①製造業	84	57	12	43	13	7	5	4	4	12	14	9	42	197
	②建設業	78	48	5	36	7	14	11	4	4	29	28	6	36	202
	③運輸業	7	4	2	4	1	0	1	0	0	6	4	1	6	25
	④卸売業	51	29	4	30	1	3	3	9	2	9	7	7	15	99
	⑤小売業	41	23	7	17	5	5	9	8	1	14	11	5	38	119
	⑥金融・保険業	17	15	1	7	1	3	1	5	0	5	0	0	3	29
	⑦不動産業	10	6	2	4	2	0	0	0	0	1	1	2	5	25
	⑧宿泊業	3	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	⑨飲食業	18	12	6	8	7	0	1	1	4	1	6	1	22	60
	⑩情報・通信業	26	15	6	12	2	3	1	4	3	4	1	3	3	41
	⑪サービス業	75	59	15	34	13	4	16	10	6	12	17	10	27	183
	⑫その他	17	13	1	9	3	2	1	1	2	5	2	0	8	40
無回答	2	2	0	2	0	0	0	1	0	0	3	0	3	10	
合計	429	284	61	208	55	41	49	48	26	98	94	44	208	1,034	
選択率	①製造業	42.6%	28.9%	6.1%	21.8%	6.6%	3.6%	2.5%	2.0%	2.0%	6.1%	7.1%	4.6%	21.3%	
	②建設業	38.6%	23.8%	2.5%	17.8%	3.5%	6.9%	5.4%	2.0%	2.0%	14.4%	13.9%	3.0%	17.8%	
	③運輸業	28.0%	16.0%	8.0%	16.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	24.0%	16.0%	4.0%	24.0%	
	④卸売業	51.5%	29.3%	4.0%	30.3%	1.0%	3.0%	3.0%	9.1%	2.0%	9.1%	7.1%	7.1%	15.2%	
	⑤小売業	34.5%	19.3%	5.9%	14.3%	4.2%	4.2%	7.6%	6.7%	0.8%	11.8%	9.2%	4.2%	31.9%	
	⑥金融・保険業	58.6%	51.7%	3.4%	24.1%	3.4%	10.3%	3.4%	17.2%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	10.3%	
	⑦不動産業	40.0%	24.0%	8.0%	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	8.0%	20.0%	
	⑧宿泊業	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	⑨飲食業	30.0%	20.0%	10.0%	13.3%	11.7%	0.0%	1.7%	1.7%	6.7%	1.7%	10.0%	1.7%	36.7%	
	⑩情報・通信業	63.4%	36.6%	14.6%	29.3%	4.9%	7.3%	2.4%	9.8%	7.3%	9.8%	2.4%	7.3%	7.3%	
	⑪サービス業	41.0%	32.2%	8.2%	18.6%	7.1%	2.2%	8.7%	5.5%	3.3%	6.6%	9.3%	5.5%	14.8%	
	⑫その他	42.5%	32.5%	2.5%	22.5%	7.5%	5.0%	2.5%	2.5%	5.0%	12.5%	5.0%	0.0%	20.0%	
無回答	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	30.0%		
合計	41.5%	27.5%	5.9%	20.1%	5.3%	4.0%	4.7%	4.6%	2.5%	9.5%	9.1%	4.3%	20.1%		

4. デジタル化・DX への取り組みから結果が得られた取り組み内容

前問で取り組みの結果が得られたと回答した事業者にどのような事に取り組んだかをきいたところ、具体的な内容等の記入は 263 件あった。その詳細は下記のとおり。

1 AI・生成AI・RPA・業務自動化（37件）		
自由記述	従業員数	業種
チラシの作成自動化。	0人（代表者のみ）	不動産業
A I アプリ活用により、顧客情報の仕分け、問い合わせ返答文の作成と確認、定期的な情報発信の自動化。	0人（代表者のみ）	飲食業
生成AIの活用	0人（代表者のみ）	情報・通信業
AIエージェントの活用	0人（代表者のみ）	情報・通信業
会計処理の自動化	0人（代表者のみ）	サービス業
メール文の作成	0人（代表者のみ）	サービス業
AI活用による経営相談/経営改善	0人（代表者のみ）	サービス業
生成AIによるコード生成で自社用ロボットの一部を開発	5人以下	製造業
とにかく目の前の1秒や1mの移動を無くすように考え、自動で機能するソフト等を自社開発した。	5人以下	製造業
FCの請求書のAIによる内製化、AIを使った業務効率化	5人以下	飲食業
AIの活用と業務の自動化	5人以下	情報・通信業
RPA導入、デジタルマーケティング導入	6～20人	製造業
営業先リスト作成に生成A Iを活用。議事録の作成、共用に生成A Iを活用。	6～20人	製造業
A I 活用（データ分析等）。勤怠管理のデジタル化。Teams導入。	6～20人	製造業
イベントでのポスター作製などAIを活用している	6～20人	卸売業
文書の要約。作成文書の校正チェック。	6～20人	金融・保険業
Google Workspace Copilotを利用し、営業の見積作成、資料作成の効率化。事務処理では、エクセルベースの帳票作成や突合作業の効率化を行っています。	6～20人	情報・通信業
A I	6～20人	情報・通信業
AI導入で定型業務を効率化した。	6～20人	サービス業
AIによる企画書・プレゼン資料作成	6～20人	サービス業
RPA、勤怠管理システム導入	21～50人	製造業
A I や市販ソフトの導入により、議事録やセールス日誌等の作成や報告等で時短効果はでているものの、取組途中のため大きな成果は生まれていない。	21～50人	卸売業
A I 導入により、業務の効率化が図られた。ネットアンケートの実施により、顧客満足度を高めると同時に新規開拓もできた。	21～50人	情報・通信業

生成ＡＩによるプログラムコードの開発。	21～50人	サービス業
電子請求書発行システムを導入し、業務の効率化を図った。電子契約を活用し、コスト削減を図った。生成ＡＩの文字起こしツールを活用し、議事録作成にかかる時間が短縮した。ＰＲポスターの作成に生成ＡＩを活用している。	21～50人	サービス業
生成AIを用いた業務マニュアル作成の効率化	51～100人	製造業
データ集計の自動化	51～100人	製造業
定型業務の自動化・効率化	51～100人	卸売業
ＡＩ活用。web会議の推進。	51～100人	卸売業
ＡＩを活用したお客様へのコンサルティング機能の導入。Office365Copilotの導入。	51～100人	金融・保険業
ＡＩによる資料作成などの効率化。	51～100人	サービス業
ＲＰＡの活用、ＶＢＡの活用。そのレベルです。	101～300人	製造業
AIの積極的導入	101～300人	製造業
生成AIのツールを導入し、資料作成や報告書の添削・ひな形作成を行い、業務効率化を進めた。	301人以上	製造業
議事録のAI作成、オンライン会議	301人以上	製造業
集計物（未納授業料、備品発注金額）の自動化（GASを活用）	301人以上	サービス業
ＡＩによる書類作成による時短化。	無回答	サービス業

２ 紙・文書・帳票の電子化／ペーパーレス（43件）

自由記述	従業員数	業種
やはり、ペーパーレス化の恩恵は大きい。だが、メールよりもＦＡＸの方が伝達の正確さはある（相手が高齢者の場合は特に）。	0人（代表者のみ）	不動産業
書類のデジタル化で紙と印刷費用の削減	0人（代表者のみ）	サービス業
資料をデータ化して残す	0人（代表者のみ）	サービス業
紙を使わなくなった。パソコンでの通信の強化。	0人（代表者のみ）	サービス業
書類の電子化	5人以下	製造業
紙書類の電子化（FAXを出力しない等）	5人以下	建設業
紙書類から電子メールへの切り替え。会費等の全面口座振り込み化。	5人以下	建設業
コスト削減 ペーパーレスへの取り組み	5人以下	小売業
契約、受発注等の帳票、承認ルートの電子化	5人以下	不動産業
コピーで配布していた控えをＰＤＦ化した。	5人以下	不動産業
組合員企業様への請求書をHPからのダウンロード形式にした。	5人以下	サービス業
請求書発行の電子化	6～20人	製造業
手書きの書類の電子化（Excel他）	6～20人	製造業
郵便や紙での業務がなくなった。	6～20人	建設業
電子請求への対応。	6～20人	建設業
伝票などの検索	6～20人	建設業
紙書類の電子化により、過去の書類の検索が効率的にできるようになった。	6～20人	建設業

ペーパーレス化。契約関係書類のデジタル化。	6～20人	建設業
メールなどを活用したペーパーレス化。	6～20人	小売業
会議資料のPCでの閲覧	6～20人	金融・保険業
紙資料の削減。社内稟議のスピードアップ。電子データとすることでファイル管理が容易に。	6～20人	金融・保険業
電子申請や資料のPDF化	6～20人	サービス業
契約書の電子化。営業時間の増加。	6～20人	サービス業
請求書の電子化。	6～20人	その他
既存書類の電子化で省スペースにすることが出来た。銀行等の振込の電子化。	6～20人	その他
部門間の依頼書の電子化。	21～50人	製造業
請求書の発行を他社へ委託。	21～50人	製造業
社内連絡書を廃止、データ活用とした。	21～50人	製造業
請求書の郵送を一部取りやめ、メール化。時間短縮（確認まで、お互いに）、切手代の節約。	21～50人	建設業
紙媒体からシステムへの変更	21～50人	建設業
紙を電子化	21～50人	建設業
紙書類での電子化、オンライン会議。	21～50人	卸売業
紙媒体での管理・承認業務を順次、電子化していつている。	21～50人	金融・保険業
ペーパーレス化	21～50人	金融・保険業
ペーパーレス化	21～50人	飲食業
請求書チェックや管理をデジタル化しました	51～100人	製造業
紙書類のデジタル化。	51～100人	製造業
今期は給与明細の電子化を実施。印刷費・用紙代等の削減になっている。	51～100人	建設業
ワークフローシステムにより稟議を電子化	101～300人	建設業
注文書の電子化：捺印業務削減等はじめ電子化の推進	101～300人	小売業
紙媒体などの資源コスト削減への取り組み	301人以上	金融・保険業
帳簿類のペーパーレス化。	無回答	卸売業
FAX、紙での提出をできるだけ避け、メールでの提出をするようにしました。	無回答	小売業

3 人事・勤怠・給与・働き方のデジタル化（29件）

自由記述	従業員数	業種
会計と人事労務のwebサービス利用	0人（代表者のみ）	卸売業
勤怠システム導入による時間外労働の削減および給与計算への省力化。	5人以下	建設業
日報作成・出勤簿・アルコール検知	6～20人	建設業
勤怠管理 オンライン研修、会議 営業活動のデータ化	6～20人	建設業
勤怠管理ソフトウェアを導入し、それまでとは別の従業員に任せるようにした。	6～20人	卸売業
人事・勤怠、経理、営業など各システムの導入	6～20人	小売業
勤怠管理システムの導入。	6～20人	小売業

営業実績管理、勤怠管理、経費精算、稟議申請電子化、顧客管理ほか	6～20人	不動産業
D X化により、バックオフィス業務の本社集約が進み、結果、少人数化が進みました。	6～20人	情報・通信業
社内チャットツール導入、勤怠管理システム導入など	21～50人	製造業
勤怠システムを導入して、状況の把握と残業時間の管理（低減）がスムーズに行えた	21～50人	製造業
給与明細のデータ配信など	21～50人	製造業
10年以上前に生産管理システムの導入、1年前に人事労務のシステムを導入し、日報集計や勤怠計算が容易になりました。	21～50人	製造業
勤怠管理システムの導入、給与明細の電子化。	21～50人	運輸業
経費精算システムの導入。	21～50人	卸売業
勤怠管理システム、名刺管理システム、請求書管理システム、受発注システム	21～50人	卸売業
バックヤードのデジタル化	21～50人	卸売業
働き方改革によるシフト調整の課題を各種デジタルツールを使用して解消を試みました。	21～50人	小売業
会計帳簿の電子化	21～50人	サービス業
会計経理給与システム、勤怠管理システム、ビジネスチャット、施設予約システム、チケット販売システム、キャッシュレス決済システムの導入	21～50人	サービス業
勤怠管理の電子化	51～100人	製造業
勤怠管理システム（就業時間・休暇管理・物件ごと労働時間集計による原価管理に活用）。	51～100人	製造業
アナログだった勤怠管理を電子化。	51～100人	サービス業
給与明細、勤怠システム、年末調整等	101～300人	製造業
勤怠システムの導入	101～300人	建設業
給与明細の電子化。社内での情報共有ツールの導入。	101～300人	建設業
事務の集約	101～300人	小売業
健康管理システムの導入	301人以上	運輸業
勤怠システム、ペーパーレス会議システムの導入。	301人以上	その他

4 基幹業務・受発注・販売・在庫・工程等のシステム化（36件）

自由記述	従業員数	業種
注文書、商品検索、履歴検索	0人（代表者のみ）	小売業
顧客ごとの作業のスケジュールをWEBで確認。決済の簡素化	0人（代表者のみ）	サービス業
データを別の書式へ変換が容易になった。見積書から材料発注までが効率化した。帳簿の入力が効率化した。	5人以下	建設業
現地に行かずとも仕入れが可能。スピーディーな取引。	5人以下	卸売業
見積書や販売データのデジタル化による検索性の向上	5人以下	小売業
売上のデジタル化。	5人以下	飲食業
受発注データをExcelからシステムへ取り込めるよう改修。基幹システム全体を入れ替え、データの取り込み・過去歴の利用などをしやすくした 他、楽々決算の導入。	5人以下	情報・通信業
自社システム開発。	5人以下	その他
製造現場のデジタル化を目的として、見積書自動作成システム、見積・受注データベース、工程負荷の見える化（山崩し）システム、QRコードを活用した日報入力システムなどを導入しました。さらに、Google WorkspaceとGoogle Apps Scriptを活用し、有給・残業申請の電子化や在庫管理、売上予測などの業務システムを構築・改善し、業務の効率化・自動化を推進しています。	6～20人	製造業

受注を一覧化し、設備ごとの割り振り、使用備品の順番の明確化	6～20人	製造業
社内の工程管理。	6～20人	製造業
一人ひとりの人工と仕事量の人工を明確にし、適正に配置するようにExcelで作業の工程表を作成、工場長に落とし込んだ。	6～20人	製造業
原価管理。	6～20人	建設業
原価管理、スケジュール管理、勤怠管理、グループウェアなどを導入し、数字の「見える化」に取り組んだ。	6～20人	建設業
銀行関係、データの送信。	6～20人	建設業
ネットバンキングをはじめた	6～20人	建設業
発注ソフトを導入。FAXでの注文をLINEに移行。	6～20人	卸売業
でんさい、インターネットバンキングの利用 現場工程管理の利用など	6～20人	卸売業
受発注の効率アップ。金融処理の省力化。	6～20人	卸売業
業務ソフトを乗せ換えた。	6～20人	小売業
売上仕入管理システム導入、勤怠管理システム導入、会計管理システム導入、複合機電子化ツール導入、文書管理システム導入。	21～50人	製造業
生産管理システム。	21～50人	製造業
生産管理システム	21～50人	製造業
受注から納品までの管理システムの構築	21～50人	製造業
在庫システム、工程システム導入によりスムーズに棚卸・作業工程の入力が行えるようになった。工程システムでは受注後の生産工程を管理し誰でも確認することができた。勤怠システムでは、出勤・退勤・残業・有休等わかりやすく表示され時間の効率につながっている。	21～50人	製造業
銀行とのEB取引の拡大。	21～50人	建設業
基幹システムの刷新（途中）	21～50人	建設業
明細ソフトの導入	21～50人	卸売業
バーコードスキャンシステム導入。本社と各拠点の電子連携。EDI自動関係。	21～50人	卸売業
受発注システム「インフォマート」導入により、日々の発注システムや計数管理・棚卸しがスムーズに行えている。	21～50人	飲食業
社内システム改変。	21～50人	サービス業
生産システムの見直し（工程管理・在庫管理システム導入）	51～100人	製造業
各種業務システムの改善・更新	51～100人	その他
かなり前だが、生産管理システムを導入（生産-入出庫-出荷、システム一元管理）。	101～300人	製造業
原価管理のデジタル化。	無回答	建設業
販売システム導入により、業務の効率化に伴い、人員配置・原価意識の向上。	無回答	卸売業

5 情報共有・データー一元化・見える化・クラウド（30件）

自由記述	従業員数	業種
クラウドサービスの利用	0人（代表者のみ）	サービス業
携帯アプリで、社員と常に情報共有する。	5人以下	小売業
顧客情報のクラウド化 中小企業庁のジギョケイ認定	5人以下	金融・保険業
報連相のアプリ化	5人以下	情報・通信業
社内共通情報の共有	5人以下	情報・通信業

過去の記録・データの確認が早く可能となった。遠隔地の方々とのやり取りが、昔より面倒でなくなった。	5人以下	サービス業
スタッフが同じオンライン上で情報共有・伝達できるようなツールを使っている。	5人以下	サービス業
クラウド化（P Cプログラムの）。	5人以下	サービス業
LINEで生徒の成績や出欠情報などを見られるようにしている	5人以下	サービス業
取引先情報・見積り等、各々で管理していたデータを一元化した。今後、クラウド等を利用して、外出先でも利用できる様にしたい。	6～20人	製造業
業務の見える化。紙業務の削減。システム（売買）の活用と連携。	6～20人	製造業
スケジュールや日報など全員で情報共有ができた	6～20人	建設業
売上、仕入など、販売に関するデータの可視化。	6～20人	卸売業
商品情報の管理	6～20人	卸売業
顧客情報の共有化・仕事の進捗状況の把握に役立った。	6～20人	卸売業
データの一元化により、情報共有。	6～20人	卸売業
チャットワークの活用で情報の共有（意志統一）。グーグルを使用した各種データの「見える化」による意志決定。紙資料を無くして、データの整理整頓。	6～20人	卸売業
個人情報のデータ管理	6～20人	小売業
社内L A Nの導入。	6～20人	金融・保険業
スタッフ間のタスク管理・進捗状況について見える化することによって、余計なコミュニケーションコストを削減、業務の偏りを防ぐことにつながった。レシビや議事録などをデータ一元化し、誰でもアクセスできるようにした。	6～20人	飲食業
システムの一元化により、情報の共有	6～20人	サービス業
業務日報の一元化	21～50人	製造業
社内SNSの導入、案件決裁の電子化	21～50人	建設業
Googleワークスペースを取り入れ、社員と情報共有することができ、一体感が強化された。	21～50人	小売業
本部の推奨システムを取り入れ、グループ店の情報データがどこの店に居てもわかるため、リアルタイムで各店に指示することができる。	21～50人	サービス業
社員の情報共有。	51～100人	建設業
データベースによる情報一元化。	51～100人	建設業
チャットツールを活用して情報共有を効率化し、業務負担の軽減に取り組んだ。	51～100人	小売業
日々、支店間での連絡事項など、スムーズに出来るようになった。	101～300人	サービス業
S A Pとデータ連携を可能にするソフトウェアを導入しました。	301人以上	製造業

6 オンライン会議・リモート・電子的コミュニケーション（18件）

自由記述	従業員数	業種
オンラインで会議や相談業務ができるようになり、省力化につながった。出欠席を管理。	0人（代表者のみ）	サービス業
メールでのやり取りが増加した。	5人以下	製造業
電子メールの活用。	5人以下	金融・保険業
電子メールでの注文・連絡。	5人以下	無回答
メール受注や得意先のシステムに合わせた受注により必要人員減。リモート会議による移動費の削減。	6～20人	製造業
人材確保のためリモート社員を採用、育成中	6～20人	建設業

顧客間の書類・資料等のやり取り（県内外）が効果的に進められる。	6～20人	建設業
会議体の効率化（ペーパーレス、web会議の導入他）、など	6～20人	建設業
口頭で連絡のあと、更にメールなどでも同じ内容を連絡するよう改善した。	6～20人	運輸業
写真などを貼り付けてのメール、など。	6～20人	サービス業
リモート対応	6～20人	サービス業
オンライン会議（商談）により、遠方のお客様とのやり取り（出張）のコストが削減できている（時間的にも）。	21～50人	製造業
行政への移動がなくメールで終わらせることができた。	21～50人	建設業
オンライン会議ツール	21～50人	建設業
会議	21～50人	卸売業
組織全体で残業管理が可能となった。また、スマートフォンやモバイルP C、V P Nソフトの導入により、移動中やテレワーク等で業務、承認作業が可能となった。	51～100人	建設業
オンラインで打合せを実施	51～100人	サービス業
連絡手段等が電子化されたことで働き方の制約等が減少した。	301人以上	金融・保険業

7 営業・集客・顧客対応・Web／SNS／EC（27件）		
自由記述	従業員数	業種
HP作成から、会う方がそこを見て、あらかじめ情報を掴んで、知った上で話が進められる。	0人（代表者のみ）	小売業
ECの作成、自社アプリの開発	0人（代表者のみ）	飲食業
電子メールでの予約受付	0人（代表者のみ）	サービス業
公式LINEの活用	0人（代表者のみ）	サービス業
SNS（Instagram/stories/reels）、サイトリニューアル、宣伝。	0人（代表者のみ）	サービス業
LINEなどから若年層の問い合わせを増やそうとこころみている	0人（代表者のみ）	サービス業
集客イベント・チラシ・ホームページ	5人以下	建設業
顧客へのダイレクトメールでの案内。	5人以下	小売業
新規事業を進めるにあたり、予約システム（決済）、決済の多様化。予約システム（決済）の導入により、ユーザーへのサービス向上・省力化につながった。	5人以下	不動産業
電子化に入るかどうか分からないが、パソコンで料理のメニューなどを作り、チラシとともにダイレクトメールで送ってみる。ということを季節に一回くらいはやっていこうと思っています。	5人以下	飲食業
稼働地域の範囲拡大。	5人以下	サービス業
ホームページ作成により集客してきた。	5人以下	サービス業
ホームページやInstagramをあげているため、S N Sを通じて仕事の見積りに来てもらう場面が増えた。	5人以下	サービス業
チラシ作り	5人以下	サービス業
SNSツールによる予約や相談の受付・受注。	5人以下	サービス業
ホームページの充実。	5人以下	その他
自社E Cサイト、S N S発信による新規顧客の開拓。在庫管理による生産性向上。	6～20人	製造業
既存顧客の掘り起こし、紹介など。	6～20人	建設業
スマートフォンを使った社内伝達。ホームページでの集客。	6～20人	建設業
Webからのユーザーが増えつつある	6～20人	小売業

新規顧客の増加。	6～20人	サービス業
オーダー製品の見積りシステムを自動化し、消費者が手軽にネットで見積りから購入まで出来るようにした。	21～50人	製造業
営業支援ソフトの導入。	21～50人	建設業
S N S等の利用で、顧客との交流を深化できた。情報共有により、効率化できた（作業計画）。	21～50人	小売業
S F A導入で業務改善。	51～100人	卸売業
予約システムの電子化	51～100人	その他
インスタを強化した	101～300人	製造業

8 現場設備・専用機器・CAD・POS等のデジタル化（21件）

自由記述	従業員数	業種
レジデータの電子化。P Cで扱えるようにした。	0人（代表者のみ）	小売業
3 D C A D導入。	5人以下	製造業
L Pガスの検針業務と残量管理を直接訪問から電子化、遠隔にしたことで1か月あたり3日分の労働時間をほかの仕事に充てることができるようになった。	5人以下	小売業
レジをバーコード対応にした。データを取り、仕入れに活かす。在庫の把握。	5人以下	小売業
農業用アプリ（アグリノート）の活用。	5人以下	その他
生産設備・画像測定器の自動化。左記データ保管の自動化。販売管理システムの導入	6～20人	製造業
電子黒板を使用しデータをクラウド化 専用のCADソフトを導入	6～20人	建設業
注文方法をモバイル化。	6～20人	飲食業
オーダータブレット	6～20人	飲食業
塗装カラーシステムの導入。	6～20人	サービス業
GPSなどの測位技術や作業の半自動制御などを取り入れた建設ICT重機の購入等	21～50人	建設業
自動点呼システムの導入	21～50人	運輸業
2年前に自動精算機の導入してから少人化ができた。メーカーからの商品在庫がFAXで確認して作業で納期表をつけていたが、Google driveで の検索でできるようになり、紙の経費削減と効率化が可能になった。売り上げデータの共有で売り場での状況確認や計画が立てられる様になった。	21～50人	小売業
発注業務、薬歴業務の機械化による残業減	21～50人	サービス業
注文をタブレット。	21～50人	サービス業
自動点呼の導入、ハンディ機器の導入など、業務効率化を実施したことで、労働時間の短縮になった。	51～100人	運輸業
業務後の自動点呼	51～100人	運輸業
(株)G Oの配車アプリの導入。	51～100人	運輸業
最新機材の購入	101～300人	サービス業
勤怠ソフト、無人P O Sなどの導入。	101～300人	サービス業
インフラ設備のデータ化	301人以上	製造業

9 全般的なDX・効果・取組状況・その他（22件）

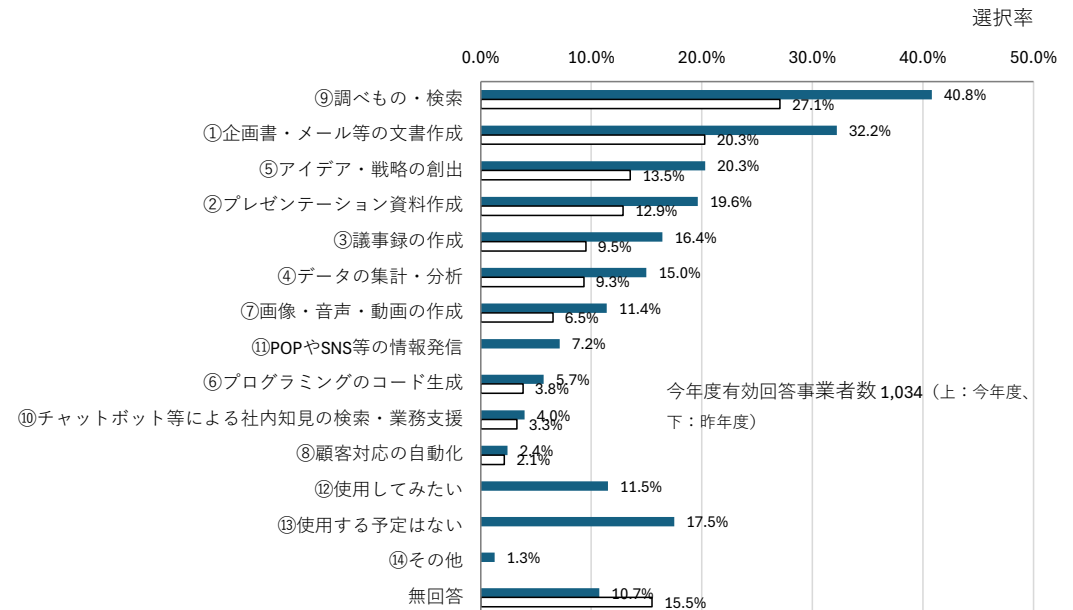
自由記述	従業員数	業種
具現化できていなかったイメージを実現することができた	0人（代表者のみ）	情報・通信業
少人化対応がしやすくなった。	0人（代表者のみ）	サービス業
商品開発	5人以下	製造業
まだ、実行していない	5人以下	製造業
営業担当のルーチンワークが軽減できるようになった。	5人以下	卸売業
仕事時間の短縮化、効率化	5人以下	卸売業
取り組んでいない	5人以下	不動産業
年度末などの集計が楽になった	5人以下	飲食業
仕事が増えました！	5人以下	情報・通信業
成果品の内容向上を強化。	5人以下	サービス業
作業効率の向上と精度が格段に上がった	5人以下	サービス業
業務のデジタル化。	6～20人	製造業
導入中。	6～20人	建設業
人員の省力化と効率化	6～20人	建設業
商工会のDX支援を受け、現状を把握した	6～20人	卸売業
セキュリティ問題などへつながり、社員の情報管理の意識が向上した。	6～20人	その他
ルート効率の改善。	21～50人	製造業
属人化への対応がすすめられつつある	21～50人	卸売業
社員に対してDXツールをまずは使ってみる風土を醸成	21～50人	小売業
社内での改善意欲が高まってきた。	51～100人	製造業
ITツールの活用。	51～100人	建設業
全社的なDX勉強会などの実施	301人以上	製造業

5. 生成AIをどんな業務に活用していますか【複数選択可】

①単純集計

生成AIを活用している業務内容としては、「調べもの・検索」(40.8%)が最も多く、次いで、「企画書・メール等の文書作成」(32.2%)、「アイデア・戦略の創出」(20.3%)が続いている。「使用してみたい」は11.5%、「使用する予定はない」は17.5%だった。昨年との比較でどの業務も選択率が上昇しているが、今年度調査の設問に追加選択肢があり、単純比較はできない。

	回答数	選択率	昨年度選択率
⑨調べもの・検索	422	40.8%	27.1%
①企画書・メール等の文書作成	333	32.2%	20.3%
⑤アイデア・戦略の創出	210	20.3%	13.5%
②プレゼンテーション資料作成	203	19.6%	12.9%
③議事録の作成	170	16.4%	9.5%
④データの集計・分析	155	15.0%	9.3%
⑦画像・音声・動画の作成	118	11.4%	6.5%
⑪POPやSNS等の情報発信	74	7.2%	—
⑥プログラミングのコード生成	59	5.7%	3.8%
⑩チャットボット等による社内知見の検索・業務支援	41	4.0%	3.3%
⑧顧客対応の自動化	25	2.4%	2.1%
⑫使用してみたい	119	11.5%	—
⑬使用する予定はない	181	17.5%	—
⑭その他	13	1.3%	—
無回答	111	10.7%	15.5%
対象の回答事業者数	1,034	—	—



(注)「その他」(13件)の記入された具体的内容13件は下記のとおり：

- ・現場間・事務所との情報のやり取り、共有化。
- ・メニューの写真。
- ・Tシャツのプリントデザイン。
- ・法令の変更点のチェックや文字・活字の確認、他業社の考え方の参考。
- ・システムへの組み込み
- ・プログラミングコードの作成
- ・アプリ作成

- ・顧客抽出
- ・研修
- ・無いと仕事になりません
- ・今の業界の動向や今自分がやっていることを進んでいっている方向の信憑性を中立な観点から分析してもらったりしています
- ・今週、勉強会に参加したばかり。これからです。
- ・使用するかどうか検討中

②回答者の役職別の集計

回答者の役職別に生成A Iを活用している業務内容をみると、三者ともに「調べもの・検索」、「企画書・メール等の文書作成」が1、2番に多い。3番目以降については役職別で違いが見られる。「経営者等」では「アイデア・戦略の創出」（21.5%）が3番目、「プレゼンテーション資料作成」（20.5%）が4番目であり、「現場管理者等」では「議事録の作成」（31.6%）が3番目、「プレゼンテーション資料作成」（26.9%）が4番目に多い。「職員等」では、「議事録の作成」（25.4%）が3番目、「使用する予定はない」（22.0%）が4番目となっている。

回答者の役職	生成AIをどんな業務に活用しているか【複数回答】															対象の回答事業者数
	① 書 作 成 書 ・ メ ー ル 等 の 文	② 料 作 成 プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン 資	③ 議 事 録 の 作 成	④ デ ー タ の 集 計 ・ 分 析	⑤ ア イ デ ア ・ 戦 略 の 創 出	⑥ ド 生 成 ロ グ ミ ン グ の コ ー ド	⑦ 成 画 像 ・ 音 声 ・ 動 画 の 作	⑧ 顧 客 対 応 の 自 動 化	⑨ 調 べ も の ・ 検 索	⑩ 社 内 知 見 の 検 索 ・ 業 務 支 援	⑪ 報 発 信 P O P や S N S 等 の 情	⑫ 使 用 し て み た い	⑬ 使 用 す る 予 定 は な い	⑭ そ の 他	無 回 答	
経営者等	205	135	91	99	141	37	76	17	261	18	52	84	115	12	73	657
回 現場管理者等	79	46	54	37	41	13	26	3	88	13	13	13	15	1	9	171
答 職員等	17	12	15	9	9	4	4	2	20	5	6	8	13	0	3	59
数 無回答	32	10	10	10	19	5	12	3	53	5	3	14	38	0	26	147
合計	333	203	170	155	210	59	118	25	422	41	74	119	181	13	111	1,034
経営者等	31.2%	20.5%	13.9%	15.1%	21.5%	5.6%	11.6%	2.6%	39.7%	2.7%	7.9%	12.8%	17.5%	1.8%	11.1%	
選 現場管理者等	46.2%	26.9%	31.6%	21.6%	24.0%	7.6%	15.2%	1.8%	51.5%	7.6%	7.6%	7.6%	8.8%	0.6%	5.3%	
択 職員等	28.8%	20.3%	25.4%	15.3%	15.3%	6.8%	6.8%	3.4%	33.9%	8.5%	10.2%	13.6%	22.0%	0.0%	5.1%	
率 無回答	21.8%	6.8%	6.8%	6.8%	12.9%	3.4%	8.2%	2.0%	36.1%	3.4%	2.0%	9.5%	25.9%	0.0%	17.7%	
合計	32.2%	19.6%	16.4%	15.0%	20.3%	5.7%	11.4%	2.4%	40.8%	4.0%	7.2%	11.5%	17.5%	1.3%	10.7%	

③従業員数別の集計

生成A Iを活用している業務内容は、従業員数規模別にも傾向の違いが見られる。全体で最も回答が多かった「調べもの・検索」についてみると、規模の大きな事業者で選択率が比較的高い。「301人以上」(55.6%)、「101～300人」(51.1%)で半数超えだった一方、「0人(代表者のみ)」(36.1%)、「5人以下」(31.8%)では30%台である。「企画書・メール等の文書作成」については同様の傾向が一層顕著で、選択率が最も高かった「301人以上」(66.7%)と最も低かった「5人以下」(21.4%)との間に45%ポイントの差がある。なお、「アイデア・戦略の創出」をみると、「301人以上」(33.3%)に次いで「0人(代表者のみ)」(32.5%)が2番目に高い点が注目される。「使用する予定はない」については、「5人以下」(25.8%)、「6～20人」(18.0%)、「0人(代表者のみ)」(13.3%)の順で高かった。

従業員数	生成AIをどんな業務に活用しているか【複数回答】															対象の回答事業者数
	① 書作成 企画書・メール等の文	② 料作成 プレゼンテーション資	③ 議事録の作成	④ データの集計・分析	⑤ アイデア・戦略の創出	⑥ ド生成プログラミングのコード	⑦ 画像・音声・動画の作成	⑧ 顧客対応の自動化	⑨ 調べもの・検索	⑩ 社内知見の検索・業務支援	⑪ 報発信 POPS等の情報	⑫ 使用してみたい	⑬ 使用する予定はない	⑭ その他	無回答	
①0人(代表者のみ)	25	17	9	14	27	6	16	1	30	2	7	5	11	3	14	83
②5人以下	64	40	23	31	42	13	34	10	95	5	22	33	77	4	49	299
③6～20人	89	48	36	45	51	12	25	6	128	14	21	49	56	4	30	311
回 ④21～50人	74	41	48	28	44	10	19	3	83	6	15	16	17	1	8	167
答 ⑤51～100人	29	21	18	10	16	5	9	2	33	5	2	8	7	1	6	71
数 ⑥101～300人	24	20	17	11	14	5	7	1	24	5	4	3	4	0	1	47
⑦301人以上	18	13	16	12	9	7	6	1	15	3	2	2	1	0	1	27
無回答	10	3	3	4	7	1	2	1	14	1	1	3	8	0	2	29
合計	333	203	170	155	210	59	118	25	422	41	74	119	181	13	111	1,034
①0人(代表者のみ)	30.1%	20.5%	10.8%	16.9%	32.5%	7.2%	19.3%	1.2%	36.1%	2.4%	8.4%	6.0%	13.3%	3.6%	16.9%	
②5人以下	21.4%	13.4%	7.7%	10.4%	14.0%	4.3%	11.4%	3.3%	31.8%	1.7%	7.4%	11.0%	25.8%	1.3%	16.4%	
③6～20人	28.6%	15.4%	11.6%	14.5%	16.4%	3.9%	8.0%	1.9%	41.2%	4.5%	6.8%	15.8%	18.0%	1.3%	9.6%	
選 ④21～50人	44.3%	24.6%	28.7%	16.8%	26.3%	6.0%	11.4%	1.8%	49.7%	3.6%	9.0%	9.6%	10.2%	0.6%	4.8%	
択 ⑤51～100人	40.8%	29.6%	25.4%	14.1%	22.5%	7.0%	12.7%	2.8%	46.5%	7.0%	2.8%	11.3%	9.9%	1.4%	8.5%	
率 ⑥101～300人	51.1%	42.6%	36.2%	23.4%	29.8%	10.6%	14.9%	2.1%	51.1%	10.6%	8.5%	6.4%	8.5%	0.0%	2.1%	
⑦301人以上	66.7%	48.1%	59.3%	44.4%	33.3%	25.9%	22.2%	3.7%	55.6%	11.1%	7.4%	7.4%	3.7%	0.0%	3.7%	
無回答	34.5%	10.3%	10.3%	13.8%	24.1%	3.4%	6.9%	3.4%	48.3%	3.4%	3.4%	10.3%	27.6%	0.0%	6.9%	
合計	32.2%	19.6%	16.4%	15.0%	20.3%	5.7%	11.4%	2.4%	40.8%	4.0%	7.2%	11.5%	17.5%	1.3%	10.7%	

④業種別の集計

生成A Iを活用している業務内容を業種別にみると、全般的に「情報・通信業」では大半の項目で選択率が高い。とりわけ「プログラミングのコード生成」(全体は5.7%)において「情報・通信業」(43.9%)の高さが目立っている。

全体で最も回答が多かった「調べもの・検索」をみると、「情報・通信業」(58.5%)、「その他」(52.5%)、「金融・保険業」(48.3%)、「卸売業」(44.4%)、「製造業」(43.7%)、「サービス業」(42.6%)の順で高かった。逆に「不動産業」(20.0%)、「飲食業」(21.7%)、「宿泊業」(25.0%)は二割台と低い。

「使用する予定はない」については、「運輸業」(28.0%)、「建設業」(23.3%)、「小売業」(22.7%)の順で高かった。

生成AIをどんな業務に活用しているか【複数回答】																	
業種	① 書 作 成	② 料 作 成	③ 議 事 録 の 作 成	④ デ ー タ の 集 計 ・ 分 析	⑤ ア イ デ ア ・ 戦 略 の 創 出	⑥ ド 生 成	⑦ 成 画 像 ・ 音 声 ・ 動 画 の 作	⑧ 顧 客 対 応 の 自 動 化	⑨ 調 べ も の ・ 検 索	⑩ 社 内 知 見 の 検 索 ・ 業 務 支 援	⑪ 報 発 信 P O P や S N S 等 の 情	⑫ 使 用 し て み たい	⑬ 使 用 す る 予 定 は な い	⑭ そ の 他	無 回 答	対 象 の 回 答 事 業 者 数	
回 答 数	①製造業	64	39	31	27	40	16	22	1	86	4	9	24	36	0	24	197
	②建設業	55	24	23	20	23	4	11	5	84	3	6	23	47	2	18	202
	③運輸業	8	2	3	2	2	0	1	0	10	0	0	3	7	0	3	25
	④卸売業	26	19	18	13	20	3	10	2	44	7	9	17	10	1	10	99
	⑤小売業	32	17	10	17	24	2	12	6	39	3	11	13	27	2	17	119
	⑥金融・保険業	14	9	10	8	6	1	2	1	14	5	1	5	1	1	1	29
	⑦不動産業	7	5	6	0	2	0	3	0	5	0	1	6	4	0	5	25
	⑧宿泊業	3	1	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	⑨飲食業	13	4	5	5	11	2	6	2	13	0	6	8	13	1	14	60
	⑩情報・通信業	21	23	17	20	19	18	12	3	24	7	4	1	1	2	3	41
	⑪サービス業	69	52	35	36	55	12	35	5	78	9	24	16	24	4	12	183
	⑫その他	18	8	11	6	5	1	4	0	21	3	3	2	9	0	1	40
	無回答	3	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	2	0	3	10
合計	333	203	170	155	210	59	118	25	422	41	74	119	181	13	111	1,034	
選 択 率	①製造業	32.5%	19.8%	15.7%	13.7%	20.3%	8.1%	11.2%	0.5%	43.7%	2.0%	4.6%	12.2%	18.3%	0.0%	12.2%	
	②建設業	27.2%	11.9%	11.4%	9.9%	11.4%	2.0%	5.4%	2.5%	41.6%	1.5%	3.0%	11.4%	23.3%	1.0%	8.9%	
	③運輸業	32.0%	8.0%	12.0%	8.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	12.0%	28.0%	0.0%	12.0%	
	④卸売業	26.3%	19.2%	18.2%	13.1%	20.2%	3.0%	10.1%	2.0%	44.4%	7.1%	9.1%	17.2%	10.1%	1.0%	10.1%	
	⑤小売業	26.9%	14.3%	8.4%	14.3%	20.2%	1.7%	10.1%	5.0%	32.8%	2.5%	9.2%	10.9%	22.7%	1.7%	14.3%	
	⑥金融・保険業	48.3%	31.0%	34.5%	27.6%	20.7%	3.4%	6.9%	3.4%	48.3%	17.2%	3.4%	17.2%	3.4%	3.4%	3.4%	
	⑦不動産業	28.0%	20.0%	24.0%	0.0%	8.0%	0.0%	12.0%	0.0%	20.0%	0.0%	4.0%	24.0%	16.0%	0.0%	20.0%	
	⑧宿泊業	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	⑨飲食業	21.7%	6.7%	8.3%	8.3%	18.3%	3.3%	10.0%	3.3%	21.7%	0.0%	10.0%	13.3%	21.7%	1.7%	23.3%	
	⑩情報・通信業	51.2%	56.1%	41.5%	48.8%	46.3%	43.9%	29.3%	7.3%	58.5%	17.1%	9.8%	2.4%	2.4%	4.9%	7.3%	
	⑪サービス業	37.7%	28.4%	19.1%	19.7%	30.1%	6.6%	19.1%	2.7%	42.6%	4.9%	13.1%	8.7%	13.1%	2.2%	6.6%	
	⑫その他	45.0%	20.0%	27.5%	15.0%	12.5%	2.5%	10.0%	0.0%	52.5%	7.5%	7.5%	5.0%	22.5%	0.0%	2.5%	
	無回答	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	30.0%	
合計	32.2%	19.6%	16.4%	15.0%	20.3%	5.7%	11.4%	2.4%	40.8%	4.0%	7.2%	11.5%	17.5%	1.3%	10.7%		

・活用している生成 AI 【記述式】

活用している生成 AI を記述式できいたところ、「ChatGPT」(回答数 141)、「GEMINI」(105)、「Copilot」(64)、「Claude、Claude Code」(27)、「Notebook LM」(14)、「Google AI」(11) の順で回答が多かった。

生成AI	回答数
ChatGPT	141
GEMINI	105
Copilot	64
Claude、Claude Code	27
Notebook LM	14
Google AI	11
Genspark	5
Canva	2
Perplexity	2
Manus	2
exaBase 生成AI	2
新潟日報生成AI	2

(注1) 表への記載以外に回答数1の内容は下記のとおり：

会計業界専用 OneGeNect, リーガルスケープ, ミント, マイクロソフト, テキスト生成 AI, SUNO, チャット AI, エージェント AI, インフォメーション, U-chat プラス, NX-Brain, Nano Banana 2, Monica, codex, Google 系, Adobe CC, OpenAI, AI 助, DeepSeek, Replit, Skywork, GitHub Copilot, Firefly, 既存アプリに組み込まれている AI, Midjourney, Notion, Agent i

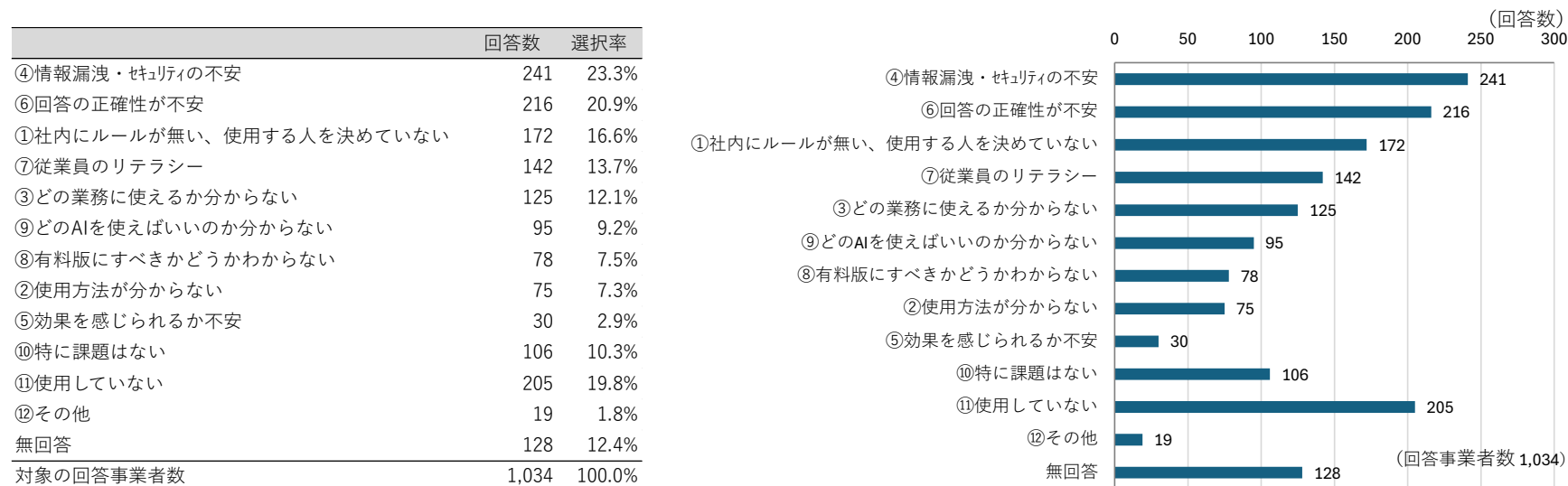
(注2) 生成 AI の項目・名称関連以外の回答内容は以下のとおり：

- ・使用していない
- ・文章作成
- ・POP の制作
- ・検索サイトのもの
- ・議事録の生成
- ・企画書
- ・まだ、AI を使えていないと感じる。
- ・特にありません

6. 生成 AI を業務で活用するうえでの悩みや課題は何ですか【複数選択可】

①単純集計

生成 AI を業務で活用するうえでの悩みや課題をきいたところ（複数選択）、「情報漏洩・セキュリティの不安」（23.3%）の回答が最も多かった。次いで「回答の正確性が不安」（20.9%）が2番目であり、ハルシネーション等に対する不安が示されている。以下、「社内にルールが無い、使用する人を決めていない」（16.6%）、「従業員のリテラシー」（13.7%）、「どの業務に使えるか分からない」（12.1%）が二ケタの選択率となっている。



(注)「その他」(19件)のうち記入された具体的内容19件は下記のとおり：

- ・生成AIに対する社員教育実施中（外部セミナー）。
- ・人によって意識が違う。
- ・新しい情報を常に更新する方
- ・社長自身が本質的な使い方をしていない
- ・社員の年齢層によっては導入や活用が困難
- ・事実認識が有りうること
- ・資金不足
- ・期待する支援が得られない
- ・活用の幅をもっと広げたい
- ・活用が一部分
- ・覚える、慣れる、その手間がない。
- ・回答が不安定
- ・一般的な考え方を教えてもらい、ヒントを得て自分なりに正解を探しています。
- ・ロゴマークなどで、似たものが作られた場合のペナントは問題。
- ・もっと効率よく使いたい
- ・もっと活用できると思うが、うまく使いこなせていないと感じる。
- ・キャッチアップが大変
- ・いろいろ比べて使っているが、気がつけば月々の利用料が多くかかっている
- ・AIへの説明に対して、どこまで詳細に説明すればいいのか。

②回答者の役職別の集計

回答者の役職別にみると、「使用していない」を除いて「経営者等」と「現場管理者等」において「情報漏洩・セキュリティの不安」の回答が最も多い。他方、「職員等」では「回答の正確性が不安」の回答が多く、「情報漏洩・セキュリティの不安」の選択率を7%ポイント程度上回っている。また、「情報漏洩・セキュリティの不安」について、「現場管理者等」は39.8%で「経営者等」(20.7%)と「職員等」(23.7%)を20%ポイント近く上回り、「現場管理者等」のセキュリティ意識の高さが示唆される。さらに「従業員のリテラシー」についても、「現場管理者等」(26.9%)と「経営者等」(12.0%)および「職員等」(15.3%)との格差が目立っている。

回答者の役職	生成AIを業務で活用するうえでの悩みや課題【複数回答】													対象の回答事業者数
	①社内ルールがない、使用する	②使用方法が分からない	③どの業務に使えるのか	④情報漏洩・セキュリティ	⑤効果を感ぜられる不安	⑥回答の正確性が不安	⑦従業員のリテラシー	⑧有料版にすべきかどうか	⑨分かっている使い方の	⑩特に課題はない	⑪使用していない	⑫その他	無回答	
経営者等	98	52	79	136	20	124	79	55	65	70	133	14	85	657
現場管理者等	47	10	21	68	4	53	46	12	15	19	17	4	6	171
職員等	10	4	8	14	2	18	9	4	3	4	19	0	3	59
無回答	17	9	17	23	4	21	8	7	12	13	36	1	34	147
合計	172	75	125	241	30	216	142	78	95	106	205	19	128	1,034
経営者等	14.9%	7.9%	12.0%	20.7%	3.0%	18.9%	12.0%	8.4%	9.9%	10.7%	20.2%	2.1%	12.9%	
現場管理者等	27.5%	5.8%	12.3%	39.8%	2.3%	31.0%	26.9%	7.0%	8.8%	11.1%	9.9%	2.3%	3.5%	
職員等	16.9%	6.8%	13.6%	23.7%	3.4%	30.5%	15.3%	6.8%	5.1%	6.8%	32.2%	0.0%	5.1%	
無回答	11.6%	6.1%	11.6%	15.6%	2.7%	14.3%	5.4%	4.8%	8.2%	8.8%	24.5%	0.7%	23.1%	
合計	16.6%	7.3%	12.1%	23.3%	2.9%	20.9%	13.7%	7.5%	9.2%	10.3%	19.8%	1.8%	12.4%	

③従業員数別の集計

従業員数規模別にみると、規模が大きいほど選択率が高まっている項目が目立っている。全体で最も回答が多かった「情報漏洩・セキュリティの不安」について、「301人以上」（40.7%）、「101～300人」（40.4%）、「51～100人」（35.2%）の順で高く、最も低いのは「0人（代表者のみ）」（14.5%）である。「社内にルールが無い、使用する人を決めていない」「従業員のリテラシー」についても同様の傾向である。組織が大きくなるにつれて生成AI関連の組織内ルール整備や社員教育の必要性が高まる状況が示されている。他方で事業者規模の大小を越えて選択されている項目もある。「どの業務に使えるか分からない」をみると、「51～100人」（19.7%）、「301人以上」（14.8%）、「6～20人」（13.8%）、「21～50人」（11.4%）の順で回答が多い。「使用していない」については、「5人以下」（25.8%）、「6～20人」（22.2%）、「51～100人」（16.9%）、「0人（代表者のみ）」（15.7%）の順で多く、「301人以上」では回答がなかった。

従業員数	生成AIを業務で活用するうえでの悩みや課題【複数回答】													対象の回答事業者数
	①社内にルールが分らない、使用する	②使用する方法が分からない	③などの業務に使えるか	④の情報漏洩・セキュリティ	⑤効果を感ぜられる不安	⑥回答の正確性が不安	⑦従業員のリテラシー	⑧わからない	⑨有料版にすべきかどうか	⑩どのAIを使えばいいの	⑪特に課題はない	⑫その他	無回答	
①0人（代表者のみ）	2	6	6	12	4	19	3	10	11	14	13	4	11	83
②5人以下	25	24	29	44	8	41	14	18	28	36	77	5	60	299
③6～20人	59	21	43	70	8	67	39	25	24	22	69	4	34	311
④21～50人	42	10	19	58	5	49	40	17	17	20	21	3	11	167
⑤51～100人	21	8	14	25	1	20	18	5	8	3	12	1	3	71
⑥101～300人	13	3	4	19	1	8	15	1	5	3	5	0	3	47
⑦301人以上	7	0	4	11	2	10	12	1	0	2	0	2	1	27
無回答	3	3	6	2	1	2	1	1	2	6	8	0	5	29
合計	172	75	125	241	30	216	142	78	95	106	205	19	128	1,034
①0人（代表者のみ）	2.4%	7.2%	7.2%	14.5%	4.8%	22.9%	3.6%	12.0%	13.3%	16.9%	15.7%	4.8%	13.3%	
②5人以下	8.4%	8.0%	9.7%	14.7%	2.7%	13.7%	4.7%	6.0%	9.4%	12.0%	25.8%	1.7%	20.1%	
③6～20人	19.0%	6.8%	13.8%	22.5%	2.6%	21.5%	12.5%	8.0%	7.7%	7.1%	22.2%	1.3%	10.9%	
④21～50人	25.1%	6.0%	11.4%	34.7%	3.0%	29.3%	24.0%	10.2%	10.2%	12.0%	12.6%	1.8%	6.6%	
⑤51～100人	29.6%	11.3%	19.7%	35.2%	1.4%	28.2%	25.4%	7.0%	11.3%	4.2%	16.9%	1.4%	4.2%	
⑥101～300人	27.7%	6.4%	8.5%	40.4%	2.1%	17.0%	31.9%	2.1%	10.6%	6.4%	10.6%	0.0%	6.4%	
⑦301人以上	25.9%	0.0%	14.8%	40.7%	7.4%	37.0%	44.4%	3.7%	0.0%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	
無回答	10.3%	10.3%	20.7%	6.9%	3.4%	6.9%	3.4%	3.4%	6.9%	20.7%	27.6%	0.0%	17.2%	
合計	16.6%	7.3%	12.1%	23.3%	2.9%	20.9%	13.7%	7.5%	9.2%	10.3%	19.8%	1.8%	12.4%	

④業種別の集計

業種別では、全体で最も回答が多かった「情報漏洩・セキュリティの不安」については、「宿泊業」(50.0%) (回答数が4と少ない点に注意が必要)、「その他」(32.5%)、「卸売業」(32.3%)、「製造業」(29.4%)、「情報・通信業」(26.8%)の順で回答が多かった。

全体で2番目の「回答の正確性が不安」については、「金融・保険業」(37.9%)、「その他」(35.0%)、「宿泊業」(25.0%)、「サービス業」(24.6%)の順であった。「情報・通信業」では14.6%だった。

「使用していない」については、「建設業」(29.7%)、「運輸業」(28.0%)、「小売業」(26.9%)、「飲食業」(23.3%)の順だった。

生成AIを業務で活用するうえでの悩みや課題【複数回答】														
業種	用① 社 内 に ル ー ル が 無 い 、 使	② 使 用 方 法 が 分 か ら な い	か③ ら ど の 業 務 に 使 え る か 分	テ④ ィ 情 報 漏 洩 ・ セ キ ュ リ	安⑤ 効 果 を 感 じ ら れ る か 不	⑥ 回 答 の 正 確 性 が 不 安	⑦ 従 業 員 の リ テ ラ シ ー	か⑧ わ か ら な い す べ き か ど う	の⑨ か 分 か ら な い 使 え ば い い	⑩ 特 に 課 題 は な い	⑪ 使 用 し て い ない	⑫ そ の 他	無 回 答	対 象 の 回 答 事 業 者 数
①製造業	36	15	23	58	5	38	26	16	19	17	35	1	32	197
②建設業	36	9	22	37	6	35	22	13	15	16	60	1	21	202
③運輸業	9	3	4	5	1	6	4	1	1	1	7	0	1	25
④卸売業	20	11	18	32	3	19	19	8	8	6	17	1	9	99
⑤小売業	16	11	12	17	3	28	15	8	12	11	32	2	17	119
⑥金融・保険業	9	3	4	7	0	11	7	2	1	3	1	1	2	29
⑦不動産業	4	4	2	5	1	5	3	2	6	3	5	0	4	25
⑧宿泊業	1	1	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4
⑨飲食業	2	5	6	7	1	7	1	3	6	10	14	2	15	60
⑩情報・通信業	6	3	7	11	3	6	8	1	3	7	0	3	5	41
⑪サービス業	24	8	20	47	6	45	32	19	18	22	27	8	16	183
⑫その他	7	0	3	13	1	14	5	3	4	8	6	0	3	40
無回答	2	2	3	0	0	1	0	1	2	2	1	0	3	10
合計	172	75	125	241	30	216	142	78	95	106	205	19	128	1,034
①製造業	18.3%	7.6%	11.7%	29.4%	2.5%	19.3%	13.2%	8.1%	9.6%	8.6%	17.8%	0.5%	16.2%	
②建設業	17.8%	4.5%	10.9%	18.3%	3.0%	17.3%	10.9%	6.4%	7.4%	7.9%	29.7%	0.5%	10.4%	
③運輸業	36.0%	12.0%	16.0%	20.0%	4.0%	24.0%	16.0%	4.0%	4.0%	4.0%	28.0%	0.0%	4.0%	
④卸売業	20.2%	11.1%	18.2%	32.3%	3.0%	19.2%	19.2%	8.1%	8.1%	6.1%	17.2%	1.0%	9.1%	
⑤小売業	13.4%	9.2%	10.1%	14.3%	2.5%	23.5%	12.6%	6.7%	10.1%	9.2%	26.9%	1.7%	14.3%	
⑥金融・保険業	31.0%	10.3%	13.8%	24.1%	0.0%	37.9%	24.1%	6.9%	3.4%	10.3%	3.4%	3.4%	6.9%	
⑦不動産業	16.0%	16.0%	8.0%	20.0%	4.0%	20.0%	12.0%	8.0%	24.0%	12.0%	20.0%	0.0%	16.0%	
⑧宿泊業	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑨飲食業	3.3%	8.3%	10.0%	11.7%	1.7%	11.7%	1.7%	5.0%	10.0%	16.7%	23.3%	3.3%	25.0%	
⑩情報・通信業	14.6%	7.3%	17.1%	26.8%	7.3%	14.6%	19.5%	2.4%	7.3%	17.1%	0.0%	7.3%	12.2%	
⑪サービス業	13.1%	4.4%	10.9%	25.7%	3.3%	24.6%	17.5%	10.4%	9.8%	12.0%	14.8%	4.4%	8.7%	
⑫その他	17.5%	0.0%	7.5%	32.5%	2.5%	35.0%	12.5%	7.5%	10.0%	20.0%	15.0%	0.0%	7.5%	
無回答	20.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%	
合計	16.6%	7.3%	12.1%	23.3%	2.9%	20.9%	13.7%	7.5%	9.2%	10.3%	19.8%	1.8%	12.4%	

7. デジタル技術や AI を活用して「省力化・効率化したい」「新たに取り組んでみたい」「改善したい」事業や業務

記述式により、デジタル技術や AI を活用して「省力化・効率化したい」「新たに取り組んでみたい」「改善したい」事業や業務をきいたところ、具体的な内容等の記入は 148 件あった。その詳細は下記のとおり。

1 生成AI等による文書・資料・デザイン・記録作成（20件）		
自由記述	従業員数	業種
音声による文章作成。	0人（代表者のみ）	不動産業
事業改善計画書の自動作成、等	0人（代表者のみ）	サービス業
資料、文書の作成	5人以下	建設業
企画書・パワーポイント資料の作成。会議録の作成。	5人以下	建設業
プレゼン資料。	5人以下	卸売業
文書作成（現時点では、提案者等のみ使用）。	5人以下	サービス業
デザイン、レイアウトの作製。	5人以下	サービス業
説明書等の資料翻訳。	6～20人	製造業
ルーティンワーク（報告書、議事録、提案書などの作成）	6～20人	建設業
様々な資料作成 顧客分析	6～20人	卸売業
会議や面談記録をAIで自動生成したい。	6～20人	サービス業
電気設備業務などにおいて、生成 A I（Claude等）を活用した業務プロセスの再構築を進めたい。具体的には、（1）見積書・施工計画書の作成、（2）安全書類（施工体制台帳など）の整備・更新、（3）工事報告書の作成、（4）元請・関係官公庁とのやり取りに係る文書作成、など。	21～50人	製造業
社内ツールの改善中 企画書の作成	21～50人	卸売業
顧客宛資料の作成	21～50人	サービス業
議事録作成、資料作成	21～50人	サービス業
議事録やプレゼン資料の作成	51～100人	製造業
文書作成や F M E A への活用。	101～300人	製造業
とりあえず、個々に議事録作成や書類作成に利用を始めたいというレベル。A I 活用は個人に任せている状態（A I 使用できる環境は会社として整備している）。	101～300人	製造業
各種調査票の文案作成、付随業務の書類作成等を A I に任せ、本来のコア業務に集中したい。	301人以上	製造業
事務に使用する表の作成。	無回答	小売業

2 事務・経理・帳票・ルーティン業務の自動化／電子化（24件）		
自由記述	従業員数	業種
事務処理。	0人（代表者のみ）	小売業
仕入伝票や銀行の口座データから帳簿への自動化。	5人以下	建設業
デスクワーク全般	5人以下	建設業

毎日の売上传票と入金の打ち込み	5人以下	小売業
請求書納品書などの書類や会計業務の電子化	5人以下	小売業
各種保険（保険会社）の証券整理。	5人以下	サービス業
特には無いが、あえて挙げるなら事務作業	6～20人	製造業
経理	6～20人	製造業
デジタル入力の特化	6～20人	製造業
紙ベースの図面や契約書のデータ化とその活用	6～20人	建設業
日々の経理	6～20人	小売業
バックオフィス業務（人手をかけず回す仕組み）。AIデザインツール導入。	6～20人	小売業
契約書類等の自動作成。	6～20人	金融・保険業
ルーティン業務の軽量化。	6～20人	金融・保険業
事務作業	6～20人	サービス業
業務内勤業務の効率化	6～20人	サービス業
リース業務の後方支援	6～20人	サービス業
会計業務の効率化。	6～20人	その他
事務作業の効率化。	21～50人	建設業
バックヤード業務全般	21～50人	卸売業
日報作業業務の効率化、電子承認	51～100人	製造業
日常のルーティン業務	51～100人	建設業
手作業の業務、マンパワーが掛かっている業務の省力化	51～100人	卸売業
支払い（伝票）、経費按分等の仕分け作業	301人以上	運輸業

3 見積・受発注・在庫・生産・各種業務管理（28件）

自由記述	従業員数	業種
見積り	0人（代表者のみ）	建設業
見積書作成	5人以下	建設業
見積業務、利益を生み出していない業務の完全自動化	6～20人	製造業
見積り	6～20人	製造業
図面データ、顧客データなどのデータ管理と材料の拾いをしてもらいたい（見積り）。棚卸しを楽にしたい。出退勤や給料管理を簡単に。	6～20人	製造業
図面からの数量拾いが出来るのなら嬉しい	6～20人	建設業
資料作成・見積作成	6～20人	建設業
見積りや工事書類のAIでの作成。	6～20人	建設業
受発注業務	6～20人	卸売業
在庫管理や受注管理など	6～20人	卸売業
顧客情報の管理や仕入情報の自動化	6～20人	卸売業
予約管理	6～20人	サービス業

在庫管理システムの導入。	21～50人	製造業
見積作業	21～50人	製造業
営業者の見積もり作業。作業工程の進捗等の見える化（工場内）。	21～50人	製造業
原価管理の電子化効率化。見積書等の電子化。	21～50人	建設業
受発注業務、営業活動の効率化	21～50人	卸売業
見積り計算やミルシート保存。	21～50人	卸売業
ワークスケジュール作成や発注予測システム。	21～50人	飲食業
薬歴業務のさらなる時間短縮	21～50人	サービス業
在庫管理など	51～100人	製造業
見積書作成。	51～100人	製造業
倉庫管理システムの効率化。	51～100人	運輸業
経理業務。現場管理。	51～100人	サービス業
生産管理	101～300人	製造業
社内システム	101～300人	製造業
在庫管理、自動発注	301人以上	製造業
見積書や請求書の作成。	無回答	サービス業

4 データ管理・分析・可視化・情報共有・クラウド（15件）

自由記述	従業員数	業種
チームのコミュニケーション活性化、DX支援事業	0人（代表者のみ）	情報・通信業
顧客対応の自動化や現場間・事務所との情報のやり取り、共有化（タブレット等の活用）。	5人以下	建設業
取り扱い製品のデータベース検索システムの構築	5人以下	卸売業
顧客情報の一元化 ペーパーファイルだと探し当てるのが不便 クラウドでの検索機能	5人以下	金融・保険業
社内で蓄積した見積・受注・生産・在庫・売上などのデータをAIで分析し、利益率や生産効率の改善、将来予測、ボトルネックの把握などを行い、経営戦略や迅速な意思決定に活用するデータドリブン経営の実現に取り組みたいと考えています。	6～20人	製造業
過去のデータ活用、顧客管理	6～20人	建設業
まずは情報の共有。個別への情報共有というより全体への可視化。	6～20人	建設業
事業部の生産性の算定、および、生産性向上のためのアイデア出し。	6～20人	卸売業
営業活動の効率化とデータ活用	6～20人	小売業
資料の読み取りとデータベース化	6～20人	サービス業
デジタル技術が弊社に適合するか分かりませんが、P Cクラウドは利用したいと思っています。	21～50人	製造業
データの集計・分析による売上の拡大。	21～50人	小売業
社内情報の共有リアルタイム化。ビッグデータ管理により、分析・調査能力の向上。	51～100人	製造業
データ集計・議事録作成など	51～100人	サービス業
正確性や信頼性が更に向上すれば諸々の情報収集、アイデア創出等に活用したい。	51～100人	その他

5 営業・販促・顧客対応・Web・新規事業（29件）

自由記述	従業員数	業種
会社の紹介、認知度アップ	0人（代表者のみ）	小売業
正確な税関係の確認と顧客への提案時に利用。課金によるレベルの情報を把握したい。	0人（代表者のみ）	不動産業
広告類を高品質で生成できるなら取り組んでみたい	0人（代表者のみ）	不動産業
L P作成とデザイン性の向上。集客ファネルの最適化、課題抽出。	0人（代表者のみ）	飲食業
自動問い合わせ対応	0人（代表者のみ）	サービス業
メタバースの婚活に取り組んでいきたい。	0人（代表者のみ）	サービス業
営業ツールとして使用する、資料の作成。	5人以下	建設業
チラシ	5人以下	建設業
宣伝動画作成、宣伝ツール作成	5人以下	卸売業
LINE情報発信	5人以下	小売業
査定書、収支提案、建築設計や土地活用におけるビジュアルライズ	5人以下	不動産業
広報・宣伝・集客	5人以下	不動産業
ゲーミフィケーションによる、マーケティング戦略	5人以下	飲食業
新規事業の創出。	5人以下	情報・通信業
紙ベースのアプリ化し、システム販売	5人以下	情報・通信業
電話対応のAI化	5人以下	サービス業
そろばん教室の空いている時間帯にシニア向けのAI教室を開きたい	5人以下	サービス業
サイトコンセプトの提案など。	5人以下	サービス業
販売促進	6～20人	製造業
新商品のアイディアに活用。	6～20人	製造業
新規営業先の開拓	6～20人	製造業
検索でヒットしやすいAI対策	6～20人	小売業
ネット販売	6～20人	小売業
集客アイデアの創出	21～50人	製造業
新規事業参入計画	21～50人	建設業
営業事務の効率化。	21～50人	建設業
営業活動、管理業務の効率化。	21～50人	金融・保険業
クレーム対応	21～50人	サービス業
新規活動等、営業面におけるサポート	301人以上	金融・保険業

6 人材育成・技術継承・働き方・組織内活用（9件）

自由記述	従業員数	業種
今後の業務形態。ワンオペからスタッフ増員への課題。	0人（代表者のみ）	飲食業
自身の知識と技術向上を試したい	0人（代表者のみ）	情報・通信業
社員の成長支援。働きやすく、安全な職場環境整備。ロス削減、生産工程管理。	6～20人	製造業
技術継承（暗黙知の形式化）、業務効率化など	6～20人	建設業
顧客対応の支援に使用したい。（新人向け）	6～20人	情報・通信業
従業員教育	21～50人	運輸業
職人技をAIに任せたい	51～100人	製造業
勤怠管理	101～300人	卸売業
一部の従業員の使用に留まっている為、今後資料作成等の業務効率化をより多くの従業員に広げていきたい。	301人以上	製造業

7 現場技術・ロボット・CAD・システム／アプリ開発（9件）

自由記述	従業員数	業種
家具の3**化で積算と各部材の形状を示してくれること（**は判読不能箇所）	5人以下	製造業
ロボット開発、生成AI導入支援	5人以下	製造業
もっと自動化を進めて、社員と同じように動くようにしたい。	5人以下	製造業
フィジカルAIの開発。	5人以下	製造業
農業への活用	5人以下	情報・通信業
電気使用量の可視化による省エネ効率化。AIによる設備の自動補正。	6～20人	製造業
CADの改善。	6～20人	建設業
データ分析、アプリ開発、システム開発。	6～20人	飲食業
Claude Code	6～20人	情報・通信業

8 全般的な業務効率化・DX推進・その他（7件）

自由記述	従業員数	業種
更なる仕組み化	0人（代表者のみ）	飲食業
従来の仕事の見直し	6～20人	建設業
作業内容の効率化。	6～20人	建設業
使える業務全て	21～50人	製造業
生産性の向上	21～50人	建設業
現在は当社本部のシステム課にて徐々にデジタル化を強化している最中	21～50人	小売業
効率化したい	51～100人	製造業

9 具体的な取組未定・現状維持・様子見（7件）

自由記述	従業員数	業種
レンタルスペース部分。	0人（代表者のみ）	サービス業
タクシー業務に必要性が感じられない	5人以下	運輸業
特には考えていないが、仕事を進めていくうえで必要性を感じたものは取り組んでみたいと思います。	5人以下	サービス業
今のところ、辞典・辞書の延長線上なため、これにより直ちに事業の拡大や効率化につながるかは不明なので、もう少し様子を見たい。	5人以下	サービス業
それが自分自身の中で、明確になっていない	6～20人	卸売業
必要なときに使用しているので現状維持で業務を行っている。	21～50人	建設業
A I 担当部署に任せております。	101～300人	卸売業

8. デジタル化・DXに関して、相談やアドバイスを希望する事業者

事業者名の記入があった回答数は39件であった。

IV. 調査③ S D G s

1. 貴社における S D G s の認知度・対応状況はどの段階ですか【該当 1 つを回答】

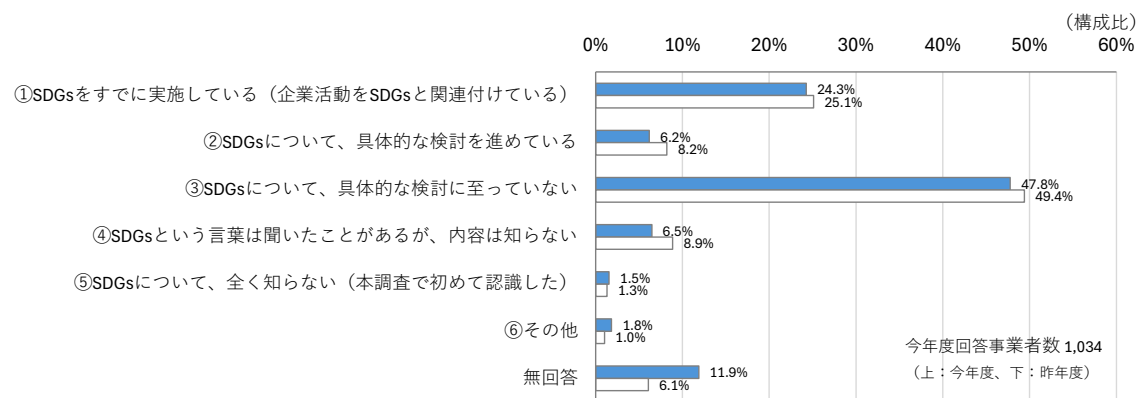
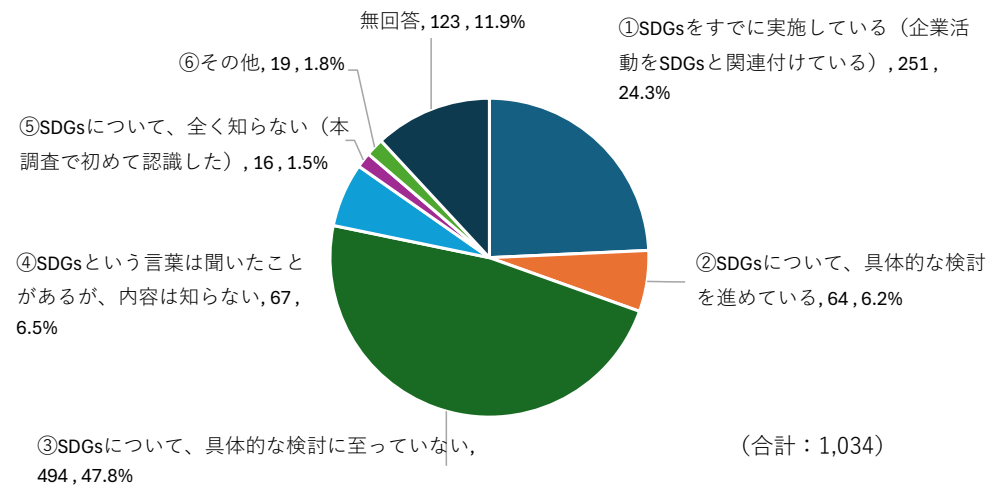
①単純集計

SDGs の認知度・対応状況については、「SDGs について具体的な検討に至っていない」(47.8%) の回答が半数近くを占めた。なお「SDGs という言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と「SDGs について、全く知らない」を合わせると 8.0% だった。昨年度の結果と比べると、実施・検討を進めている事業者（「SDGs をすでに実施している（企業活動を SDGs と関連付けている）」と「SDGs について、具体的な検討を進めている」の合計）は昨年の 33.3% から 30.5% へ 3% ポイント程度の微減だった。他方で、無回答は 5.8% ポイント上昇した。

	回答数	構成比	昨年度構成比
①SDGs をすでに実施している（企業活動を SDGs と関連付けている）	251	24.3%	25.1%
②SDGs について、具体的な検討を進めている	64	6.2%	8.2%
③SDGs について、具体的な検討に至っていない	494	47.8%	49.4%
④SDGs という言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	67	6.5%	8.9%
⑤SDGs について、全く知らない（本調査で初めて認識した）	16	1.5%	1.3%
⑥その他	19	1.8%	1.0%
無回答	123	11.9%	6.1%
合計	1,034	100.0%	100.0%

(注)「その他」(19 件)のうち記入された具体的内容 16 件は下記のとおり：

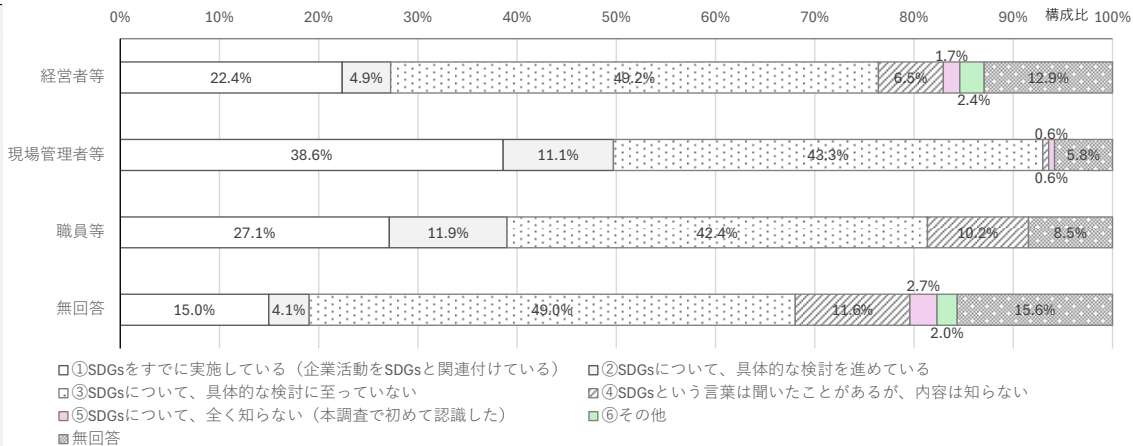
- ・SDGs と構えることなく、以前から行っていることを続けている。
- ・常に意識して実施しているが、SDGs と関連付けていない。
- ・敢えて取り組むことは無く、以前から思うところは実施。
- ・取り組んでいるものの疑問に思うこと時々あり
- ・必要ない
- ・必要と感じない。むしろ真逆に感じている
- ・特に意識する必要性を感じない
- ・知っているが対応はしていない
- ・全く興味がない
- ・懐疑的であり、逆に SDG s を進めている企業とは取引したくない。程度が知れる。
- ・意味が無い
- ・どーでも良い
- ・SDGs は意識してするものではないと考える
- ・SDGs の必要性を感じない
- ・SDGs の考えに賛同していないので、そのゴールを目指しての活動はしておりません。
- ・SDG s にはかなり矛盾・問題もあることも指摘され、取り組めない。



②回答者の役職別

回答者の役職別にみると、三者ともに「SDGsについて、具体的な検討に至っていない」の構成比が40%を超え最も高かった。「SDGsをすでに実施している（企業活動をSDGsと関連付けている）」と「SDGsについて、具体的な検討を進めている」の合計をみると、「現場管理者等」（49.7%）、「職員等」（39.0%）、「経営者等」（27.2%）の順で、「経営者等」での構成比の低さが目立っているが、これには従業員数規模等の他の因子による分析とあわせた考察が必要である。

回答者の役職	SDGsの認知度・対応状況はどの段階ですか【該当1つ】							合計
	① 企業活動 をSDGs と関連 付けて いる	② SDGsに ついて、 具体的な 検討を している	③ SDGsに ついて、 具体的な 検討を していない	④ SDGsに ついて、 具体的な 検討を していない が、内容 は聞いた ことがある	⑤ SDGsに ついて、 具体的な 検討を していない （本調査 で初めて 認識した）	⑥ SDGsに ついて、 具体的な 検討を していない （本調査 で初めて 認識した）	無 回 答	
経営者等	147	32	323	43	11	16	85	657
現場管理者等	66	19	74	1	1	0	10	171
職員等	16	7	25	6	0	0	5	59
無回答	22	6	72	17	4	3	23	147
合計	251	64	494	67	16	19	123	1,034
経営者等	22.4%	4.9%	49.2%	6.5%	1.7%	2.4%	12.9%	100.0%
現場管理者等	38.6%	11.1%	43.3%	0.6%	0.6%	0.0%	5.8%	100.0%
職員等	27.1%	11.9%	42.4%	10.2%	0.0%	0.0%	8.5%	100.0%
無回答	15.0%	4.1%	49.0%	11.6%	2.7%	2.0%	15.6%	100.0%
合計	24.3%	6.2%	47.8%	6.5%	1.5%	1.8%	11.9%	100.0%

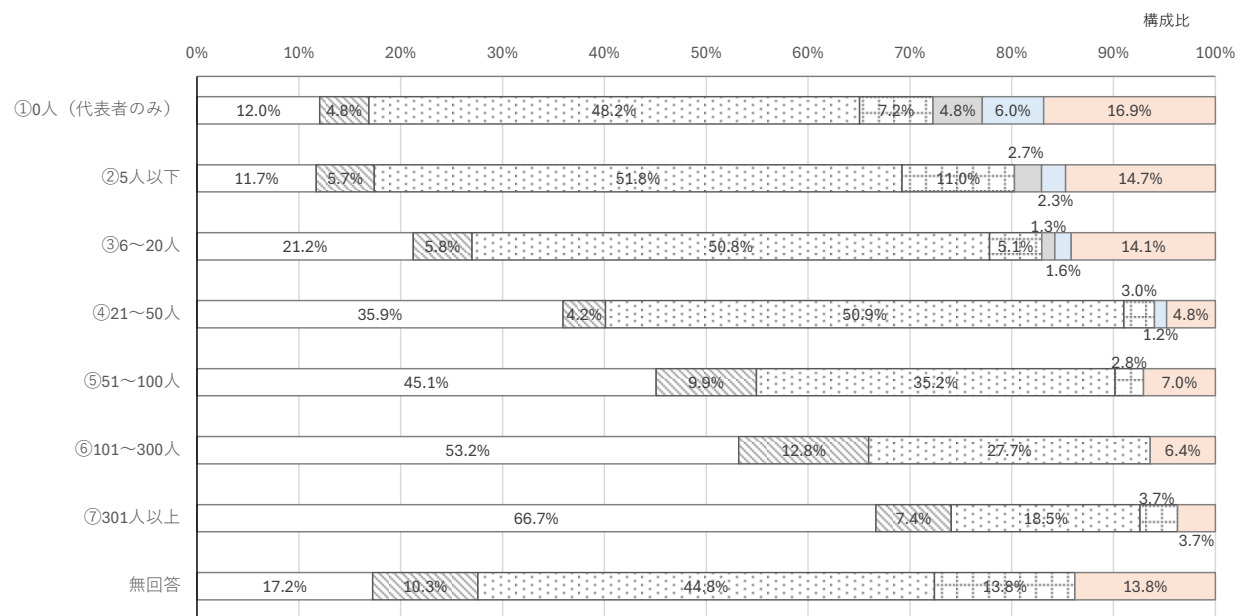


③従業員数別の集計

従業員数規模別にみると、「SDGs をすでに実施している」と「SDGs について、具体的な検討を進めている」の合計の構成比は、「6～20 人」以下の規模においては全て 30% 台以下だった一方で、「21～50 人」以上の規模では全て 40% を超え、規模が大きいほど高い傾向が顕著である。「301 人以上」は 74.1% である。

「SDGs という言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と「SDGs について、全く知らない」の合計は、「0 人(代表者のみ)」が 12.0%、「5 人以下」が 13.7% で、「6～20 人」規模以上では全て一ケタだった。「101～300 人」は 0.0% だった。

従業員数	SDGs の認知度・対応状況はどの段階ですか【該当 1 つ】							総計
	① 企業活動 をすす で SDGs に実 施と 関し て 連 付 け る	② SDGs の進 め に つ い て 、 具 体 的 な 検 討	③ SDGs に 至 っ て い な い 、 具 体 的 な 検 討	④ SDGs が あ る 、 と い う 言 葉 は 知 ら な い こ	⑤ SDGs 本 調 査 に 初 め て 、 全 く 知 ら な	⑥ そ の 他	無 回 答	
①0人（代表者のみ）	10	4	40	6	4	5	14	83
②5人以下	35	17	155	33	8	7	44	299
③6～20人	66	18	158	16	4	5	44	311
④21～50人	60	7	85	5	0	2	8	167
⑤51～100人	32	7	25	2	0	0	5	71
⑥101～300人	25	6	13	0	0	0	3	47
⑦301人以上	18	2	5	1	0	0	1	27
無回答	5	3	13	4	0	0	4	29
合計	251	64	494	67	16	19	123	1,034
①0人（代表者のみ）	12.0%	4.8%	48.2%	7.2%	4.8%	6.0%	16.9%	100.0%
②5人以下	11.7%	5.7%	51.8%	11.0%	2.7%	2.3%	14.7%	100.0%
③6～20人	21.2%	5.8%	50.8%	5.1%	1.3%	1.6%	14.1%	100.0%
④21～50人	35.9%	4.2%	50.9%	3.0%	0.0%	1.2%	4.8%	100.0%
⑤51～100人	45.1%	9.9%	35.2%	2.8%	0.0%	0.0%	7.0%	100.0%
⑥101～300人	53.2%	12.8%	27.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	100.0%
⑦301人以上	66.7%	7.4%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	100.0%
無回答	17.2%	10.3%	44.8%	13.8%	0.0%	0.0%	13.8%	100.0%
合計	24.3%	6.2%	47.8%	6.5%	1.5%	1.8%	11.9%	100.0%



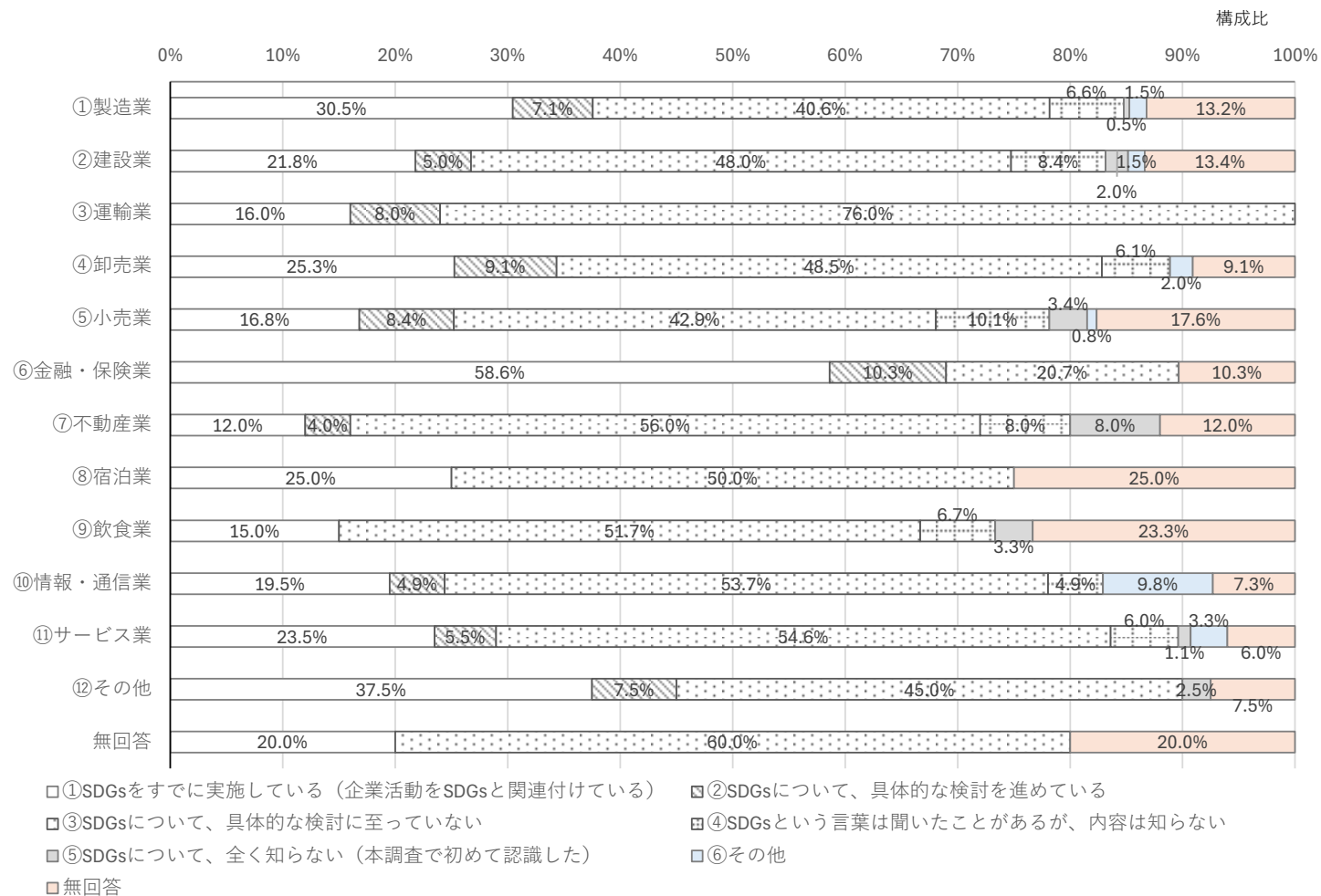
- ☐ ①SDGsをすでに実施している（企業活動をSDGsに関連付けている）
 ☐ ②SDGsについて、具体的な検討を進めている
- ☐ ③SDGsについて、具体的な検討に至っていない
 ☐ ④SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない
- ☐ ⑤SDGsについて、全く知らない（本調査で初めて認識した）
 ☐ ⑥その他
- ☐ 無回答

④業種別の集計

業種別に「SDGs をすでに実施している」と「SDGs について、具体的な検討を進めている」の構成比の合計をみると、「金融・保険業」(69.0%) が最も高く、2 番目の「その他」(45.0%) を 20%ポイント以上引き離している。以下、「製造業」(37.6%)、「卸売業」(34.3%)、「サービス業」(29.0%) の順で続いている。他方で、「飲食業」(15.0%)、「不動産業」(16.0%) は 10%台だった。

「SDGs という言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と「SDGs について、全く知らない」の合計をみると、「不動産業」(16.0%)、「小売業」(13.4%)、「建設業」(10.4%) の順で高かった。

S D G s の認知度・対応状況はどの段階ですか【該当 1 つ】								
	① 企 業 の 活 動 を 進 め て い る （ S D G s に 関 連 し て い る ）	② S D G s の 進 展 を 促 す た り ま す （ S D G s に 関 連 し て い る ）	③ S D G s の 進 展 を 促 す た り ま す （ S D G s に 関 連 し て い る ）	④ S D G s の 進 展 を 促 す た り ま す （ S D G s に 関 連 し て い る ）	⑤ S D G s の 進 展 を 促 す た り ま す （ S D G s に 関 連 し て い る ）	⑥ S D G s の 進 展 を 促 す た り ま す （ S D G s に 関 連 し て い る ）	無 回 答	合 計
業種								
①製造業	60	14	80	13	1	3	26	197
②建設業	44	10	97	17	4	3	27	202
③運輸業	4	2	19	0	0	0	0	25
④卸売業	25	9	48	6	0	2	9	99
⑤小売業	20	10	51	12	4	1	21	119
⑥金融・保険業	17	3	6	0	0	0	3	29
⑦不動産業	3	1	14	2	2	0	3	25
⑧宿泊業	1	0	2	0	0	0	1	4
⑨飲食業	9	0	31	4	2	0	14	60
⑩情報・通信業	8	2	22	2	0	4	3	41
⑪サービス業	43	10	100	11	2	6	11	183
⑫その他	15	3	18	0	1	0	3	40
無回答	2	0	6	0	0	0	2	10
合計	251	64	494	67	16	19	123	1,034
構成比								
①製造業	30.5%	7.1%	40.6%	6.6%	0.5%	1.5%	13.2%	100.0%
②建設業	21.8%	5.0%	48.0%	8.4%	2.0%	1.5%	13.4%	100.0%
③運輸業	16.0%	8.0%	76.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
④卸売業	25.3%	9.1%	48.5%	6.1%	0.0%	2.0%	9.1%	100.0%
⑤小売業	16.8%	8.4%	42.9%	10.1%	3.4%	0.8%	17.6%	100.0%
⑥金融・保険業	58.6%	10.3%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	100.0%
⑦不動産業	12.0%	4.0%	56.0%	8.0%	8.0%	0.0%	12.0%	100.0%
⑧宿泊業	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
⑨飲食業	15.0%	0.0%	51.7%	6.7%	3.3%	0.0%	23.3%	100.0%
⑩情報・通信業	19.5%	4.9%	53.7%	4.9%	0.0%	9.8%	7.3%	100.0%
⑪サービス業	23.5%	5.5%	54.6%	6.0%	1.1%	3.3%	6.0%	100.0%
⑫その他	37.5%	7.5%	45.0%	0.0%	2.5%	0.0%	7.5%	100.0%
無回答	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
合計	24.3%	6.2%	47.8%	6.5%	1.5%	1.8%	11.9%	100.0%



2. 貴社がSDGsに取り組むまたは検討する目的（問1で①②を選んだ方）【該当3つまで回答】

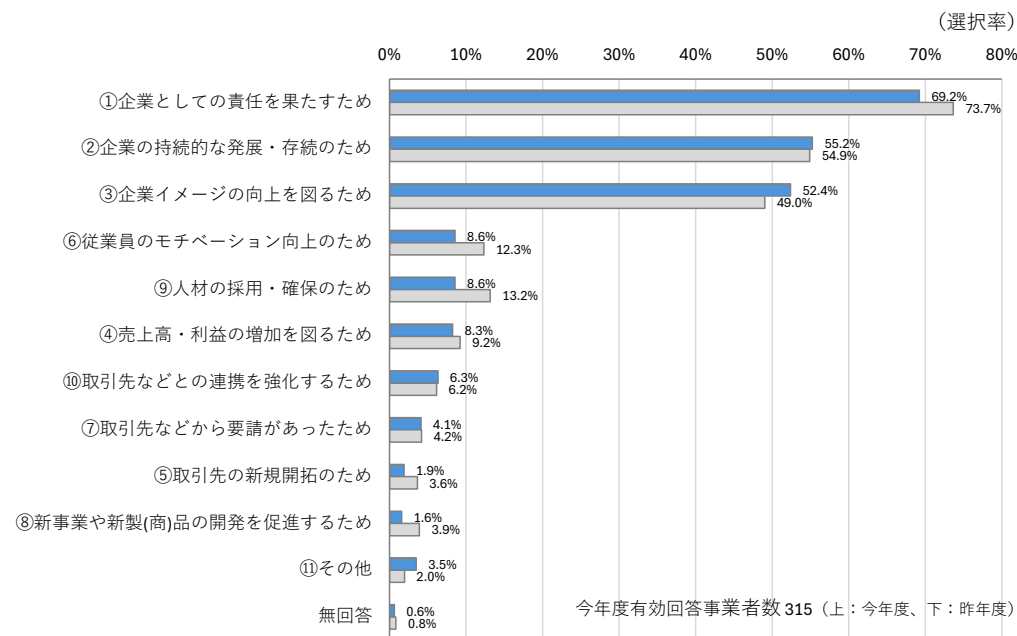
①単純集計

前問で「SDGsをすでに実施している」または「SDGsについて、具体的な検討を進めている」と回答した315事業者に対して、SDGsに取り組むまたは検討する目的をきいた（3つまでの複数回答）。「企業としての責任を果たすため」（69.2%）、「企業の持続的な発展・存続のため」（55.2%）、「企業イメージの向上を図るため」（52.4%）の順で多かった。これら上位3つについては昨年度調査と同様の順位だった。「取引先などから要請があったため」は4.1%と低かった。昨年度調査との比較では、「企業としての責任を果たすため」（69.2%）が4.5%ポイント低下し、「従業員のモチベーション向上のため」（8.6%）が3.8%ポイント低下し、「人材の採用・確保のため」（8.6%）が4.6%ポイント低下したのが目立っている。他方で、「企業イメージの向上を図るため」（52.4%）は昨年比で3.4%ポイント上昇した。

	回答数	選択率	昨年度選択率
①企業としての責任を果たすため	218	69.2%	73.7%
②企業の持続的な発展・存続のため	174	55.2%	54.9%
③企業イメージの向上を図るため	165	52.4%	49.0%
⑥従業員のモチベーション向上のため	27	8.6%	12.3%
⑨人材の採用・確保のため	27	8.6%	13.2%
④売上高・利益の増加を図るため	26	8.3%	9.2%
⑩取引先などとの連携を強化するため	20	6.3%	6.2%
⑦取引先などから要請があったため	13	4.1%	4.2%
⑤取引先の新規開拓のため	6	1.9%	3.6%
⑧新事業や新製(商)品の開発を促進するため	5	1.6%	3.9%
⑪その他	11	3.5%	2.0%
無回答	2	0.6%	0.8%
対象の回答事業者数	315	—	—

（注）「その他」（11件）のうち記入された具体的内容11件は下記のとおり：

- ・親会社の方針に従って取り組み開始している。
- ・グループとしての積極的な活動の一環
- ・金融機関からの提案
- ・木材から製品を作るので二酸化炭素排出量は関係ない
- ・本業と社会問題が直結しているため（空洞、省エネ、ZEB等）。
- ・補助金申請に必要だったため。
- ・農業ですの、野菜くず・もみ殻等の堆肥化。
- ・地域で生かさせていただいている感謝の形で。
- ・先人の平和への思いを次世代に伝えるのは大人の役目
- ・気がついたらSDGsだった
- ・リユース業としているため。



②回答者の役職別の集計

回答者の役職別にみると、三者ともに「企業としての責任を果たすため」の回答が最も多い。それぞれで2番目に多かった回答は、「経営者等」と「職員等」では「企業の持続的な発展・存続のため」だが、「現場管理者等」では「企業イメージの向上を図るため」だった。「企業イメージの向上を図るため」について、「現場管理者等」(64.7%)は、「経営者等」(49.7%)を15%ポイント上回り、「職員等」(43.5%)を21%ポイント上回り格差が顕著だった。また、「人材の採用・確保のため」をみると、「現場管理者等」(12.9%)、「経営者等」(8.4%)の順で多く、「職員等」では0.0%だった。さらに、「従業員のモチベーション向上のため」についても、「職員等」(13.0%)、「経営者等」(9.5%)、「現場管理者等」(5.9%)と比較的差が大きかった。従業員数規模の影響も考えられ、あわせて考察する必要がある。

回答者の役職	SDGsに取り組むまたは検討する目的【該当3つまでの複数回答】											無回答	対象の回答事業者数
	た① す企 た業 めと し て の責 任を 果	存② 続企 の業 たの め持 続的 な発 展・	図③ る企 た業 めイ メ ー ジ の向 上を	図④ る売 た上 め高 ・利 益の増 加を	め⑤ 取引 先の 新規 開拓 のた	ン⑥ 向従 上業 員の たの めモ チベ ーシ ョン	あ⑦ った 引先 たな どか ら要 請が	開⑧ 発新 事業 や新 製(商 品)の	め⑨ 人材 の採 用・確 保のた	強⑩ 化する 先な めと の連 携を	⑪ その他		
経営者等	119	92	89	16	4	17	8	5	15	13	8	0	179
現場管理者等	63	53	55	8	1	5	5	0	11	2	2	0	85
職員等	17	13	10	1	1	3	0	0	0	1	1	1	23
無回答	19	16	11	1	0	2	0	0	1	4	0	1	28
合計	218	174	165	26	6	27	13	5	27	20	11	2	315
経営者等	66.5%	51.4%	49.7%	8.9%	2.2%	9.5%	4.5%	2.8%	8.4%	7.3%	4.5%	0.0%	
現場管理者等	74.1%	62.4%	64.7%	9.4%	1.2%	5.9%	5.9%	0.0%	12.9%	2.4%	2.4%	0.0%	
職員等	73.9%	56.5%	43.5%	4.3%	4.3%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	
無回答	67.9%	57.1%	39.3%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%	14.3%	0.0%	3.6%	
合計	69.2%	55.2%	52.4%	8.3%	1.9%	8.6%	4.1%	1.6%	8.6%	6.3%	3.5%	0.6%	

③従業員数別の集計

従業員数規模別に SDGs に取り組むまたは検討する目的をみると、全体で最も回答が多かった「企業としての責任を果たすため」については、「5 人以下」で低く「101～300 人」で高いなど、規模別に差がみられた。「5 人以下」(46.2%) が半数以下で、他は「101～300 人」(80.6%)、「21～50 人」(77.6%)、「301 人以上」(75.0%)、「51～100 人」(74.4%)、「0 人 (代表者のみ)」(71.4%) の順であった。「企業イメージの向上を図るため」については、「0 人 (代表者のみ)」および「5 人以下」と「21～50 人」以上の規模の事業者との間での差が目立っている。また「人材の採用・確保のため」では、「301 人以上」(20.0%) が最も高く、2 番目の「21～50 人」(11.9%) を 8%ポイント上回っている点が目立っている。

従業員数	SDGsに取り組むまたは検討する目的【該当3つまでの複数回答】											無回答	対象の回答事業者数
	たす企業としての責任を果たすため①	存続企業の持続的な発展のため②	図る企業イメージの向上を図るため③	図る売上の高・利益の増加を図るため④	め取引先の新規開拓のため⑤	ン従業員のモチベーションを高めるため⑥	あ取引先のニーズに応えるため⑦	の⑧新事業の促進（新製品・サービスの開発）	め⑨人材の採用・確保のため	強⑩取引先との連携を	⑪その他		
①0人（代表者のみ）	10	4	5	0	1	1	0	0	0	0	2	0	14
②5人以下	24	23	19	6	1	5	1	3	1	3	2	1	52
③6～20人	57	49	42	7	1	8	4	2	7	6	3	0	84
回④21～50人	52	42	39	5	0	5	2	0	8	5	0	1	67
答⑤51～100人	29	18	22	4	1	2	3	0	4	5	1	0	39
数⑥101～300人	25	19	22	1	1	4	1	0	3	1	0	0	31
⑦301人以上	15	15	12	3	0	1	2	0	4	0	1	0	20
無回答	6	4	4	0	1	1	0	0	0	0	2	0	8
合計	218	174	165	26	6	27	13	5	27	20	11	2	315
①0人（代表者のみ）	71.4%	28.6%	35.7%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	
②5人以下	46.2%	44.2%	36.5%	11.5%	1.9%	9.6%	1.9%	5.8%	1.9%	5.8%	3.8%	1.9%	
③6～20人	67.9%	58.3%	50.0%	8.3%	1.2%	9.5%	4.8%	2.4%	8.3%	7.1%	3.6%	0.0%	
選④21～50人	77.6%	62.7%	58.2%	7.5%	0.0%	7.5%	3.0%	0.0%	11.9%	7.5%	0.0%	1.5%	
択⑤51～100人	74.4%	46.2%	56.4%	10.3%	2.6%	5.1%	7.7%	0.0%	10.3%	12.8%	2.6%	0.0%	
率⑥101～300人	80.6%	61.3%	71.0%	3.2%	3.2%	12.9%	3.2%	0.0%	9.7%	3.2%	0.0%	0.0%	
⑦301人以上	75.0%	75.0%	60.0%	15.0%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5.0%	0.0%	
無回答	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
合計	69.2%	55.2%	52.4%	8.3%	1.9%	8.6%	4.1%	1.6%	8.6%	6.3%	3.5%	0.6%	

④業種別の集計

業種別に SDGs に取り組むまたは検討する目的をみると、全体で最も回答が多かった「企業としての責任を果たすため」について、(回答数1の「宿泊業」を除いて)「金融・保険業」(90.0%)、「サービス業」(83.0%)、「情報・通信業」(80.0%)の順で選択率が高かった。他方で、「飲食業」(44.4%)、「運輸業」(50.0%)では半数以下だった。

「企業の持続的な発展・存続のため」については、「金融・保険業」(90.0%)、「飲食業」(77.8%)、「その他」(66.7%)、「小売業」(60.0%)の順で高かった。

「人材の採用・確保のため」に注目すると、「情報・通信業」(20.0%)、「運輸業」(16.7%)、「金融・保険業」(15.0%)、「建設業」(14.8%)等が二ケタだった。

SDGsに取り組むまたは検討する目的【該当3つまでの複数回答】														
業種	① 企業としての責任を果たすため	② 企業の持続的な発展・存続のため	③ 企業のイメージの向上を図るため	④ 売上高・利益の増加を図るため	⑤ 取引先の新規開拓のため	⑥ 従業員のモチベーション向上のため	⑦ 取引先などから要請があったため	⑧ 新事業や新製（商）品の開発を促進するため	⑨ 人材の採用・確保のため	⑩ 取引先などの連携強化	⑪ その他	無回答	対象の回答事業者数	
回答数	①製造業	43	37	33	6	1	7	7	4	6	4	5	0	74
	②建設業	37	28	37	3	2	5	2	0	8	7	1	0	54
	③運輸業	3	3	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	6
	④卸売業	26	17	23	4	1	2	2	1	0	3	1	0	34
	⑤小売業	16	18	15	3	1	2	1	0	2	0	1	0	30
	⑥金融・保険業	18	18	10	1	0	3	0	0	3	1	0	0	20
	⑦不動産業	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	⑧宿泊業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	⑨飲食業	4	7	2	1	0	1	0	0	0	1	0	1	9
	⑩情報・通信業	8	4	6	0	0	1	0	0	2	0	1	0	10
	⑪サービス業	44	28	30	5	1	5	1	0	4	3	1	0	53
	⑫その他	14	12	5	1	0	1	0	0	1	0	0	0	18
	無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
合計	218	174	165	26	6	27	13	5	27	20	11	2	315	
選択率	①製造業	58.1%	50.0%	44.6%	8.1%	1.4%	9.5%	9.5%	5.4%	8.1%	5.4%	6.8%	0.0%	
	②建設業	68.5%	51.9%	68.5%	5.6%	3.7%	9.3%	3.7%	0.0%	14.8%	13.0%	1.9%	0.0%	
	③運輸業	50.0%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	
	④卸売業	76.5%	50.0%	67.6%	11.8%	2.9%	5.9%	5.9%	2.9%	0.0%	8.8%	2.9%	0.0%	
	⑤小売業	53.3%	60.0%	50.0%	10.0%	3.3%	6.7%	3.3%	0.0%	6.7%	0.0%	3.3%	0.0%	
	⑥金融・保険業	90.0%	90.0%	50.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	
	⑦不動産業	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	⑧宿泊業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	⑨飲食業	44.4%	77.8%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	
	⑩情報・通信業	80.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
	⑪サービス業	83.0%	52.8%	56.6%	9.4%	1.9%	9.4%	1.9%	0.0%	7.5%	5.7%	1.9%	0.0%	
	⑫その他	77.8%	66.7%	27.8%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
合計	69.2%	55.2%	52.4%	8.3%	1.9%	8.6%	4.1%	1.6%	8.6%	6.3%	3.5%	0.6%		

3. 貴社がSDGsに取り組むうえでの課題や取り組まない理由（問1で③④⑤⑥を選んだ方）【該当3つまで回答】

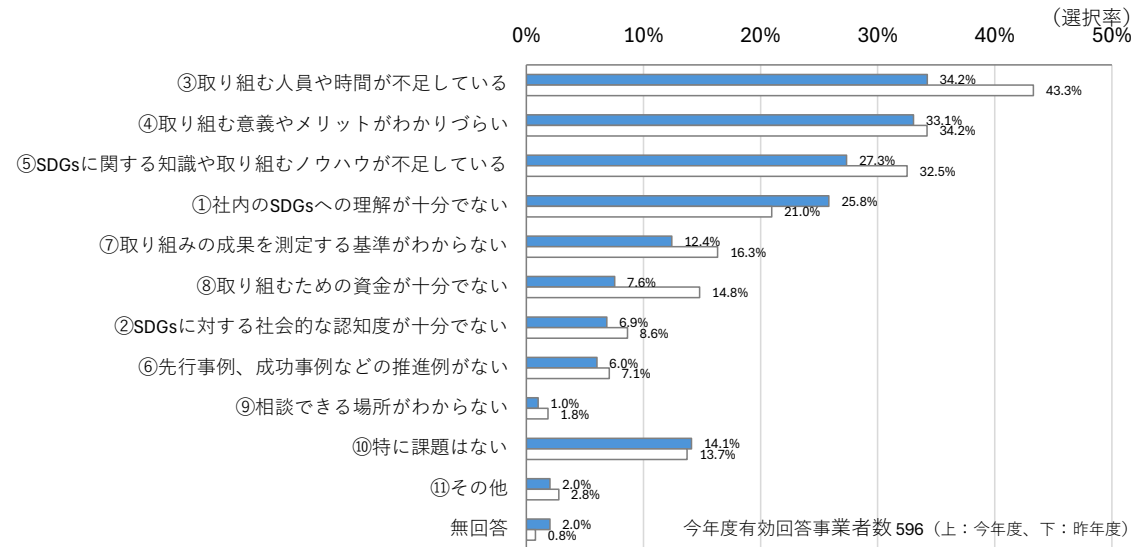
①単純集計

問1で「SDGsについて、具体的な検討に至っていない」「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」「SDGsについて、全く知らない」「その他」と回答した596事業者に対して、SDGsに取り組むうえでの課題や取り組まない理由をきいた。「取り組む人員や時間が不足している」（34.2%）の回答が最も多かったが、昨年の調査結果に比べると9.1ポイント低下した。以下、「取り組む意義やメリットがわかりづらい」（33.1%）、「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」（27.3%）、「社内のSDGsへの理解が十分でない」（25.8%）の順で多かった。これらはいずれも、昨年度調査でも上位4つを占めた項目である。「特に課題はない」は14.1%だった。なお、昨年の調査結果と比べると、ほとんどの項目で選択率が低下しているが、「社内のSDGsへの理解が十分でない」は昨年比で4.9ポイント上昇している。

	回答数	選択率	昨年度選択率
③取り組む人員や時間が不足している	204	34.2%	43.3%
④取り組む意義やメリットがわかりづらい	197	33.1%	34.2%
⑤SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している	163	27.3%	32.5%
①社内のSDGsへの理解が十分でない	154	25.8%	21.0%
⑦取り組みの成果を測定する基準がわからない	74	12.4%	16.3%
⑧取り組むための資金が十分でない	45	7.6%	14.8%
②SDGsに対する社会的な認知度が十分でない	41	6.9%	8.6%
⑥先行事例、成功事例などの推進例がない	36	6.0%	7.1%
⑨相談できる場所がわからない	6	1.0%	1.8%
⑩特に課題はない	84	14.1%	13.7%
⑪その他	12	2.0%	2.8%
無回答	12	2.0%	0.8%
対象の回答事業者数	596	—	—

（注）「その他」（12件）で記入された具体的内容12件は下記のとおり：

- ・必要ない（2件）
- ・必要と思わない
- ・社会的にマイナスになる事に取り組む意味がわからない。
- ・興味がない
- ・お題目は立派だが、意味が無いことが多すぎないか？日本だけが一生懸命（議員のバッジ、企業のマーク等）な気がするが？現状、すでに一部では「バカの証明バッジ（マーク）」と言われ始めているが？本来、国・自治体がすべきことを押し付けられてはいないだろうか。
- ・機械の故障のため、継続が難しくなった。
- ・個人的な取り組みのみ。
- ・本社で取り組んでいない。
- ・SDGsではないが、繊維わたの製品を販売していることを以てSDGs的な事業を展開している、としている為。
- ・同様の活動・行動は行っている。
- ・常に実施して当たり前のこと。



②回答者の役職別の集計

回答者の役職別にみると、「経営者等」では「取り組む意義やメリットがわかりづらい」(37.2%)の回答が最も多かったが、「現場管理者等」では「取り組む人員や時間が不足している」が最も多くなっている。「職員等」では「取り組む人員や時間が不足している」と「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」が、ともに41.9%で最も多かった。また、「SDGsに関する知識や取り組むノウハウが不足している」については、「経営者等」(24.7%)を「職員等」(41.9%)が17%ポイント上回っている。

回答者の役職	SDGsに取り組むうえでの課題や取り組まない理由【該当3つまでの複数回答】											無回答	対象の回答事業者数
	① 分 で な い S D G s へ の 理 解 が 十	② 知 度 が 十 分 な 認	③ て い る 組 む 人 員 や 時 間 が 不 足 し	④ か り づ ら 組 む 意 義 や メ リ ツ が わ	⑤ む ノ ウ ハ ウ が 不 足 し て い る 取 り 組	⑥ 進 例 が 行 な い 成 功 事 例 な ど の 推	⑦ 準 が 取 わ り か 組 み な い 成 果 を 測 定 す る 基	⑧ な い 取 組 む た め の 資 金 が 十 分 で	⑨ 相 談 で き る 場 所 が わ か ら な い	⑩ 特 に 課 題 は な い	⑪ そ の 他		
経営者等	95	30	127	146	97	23	47	36	6	56	9	7	393
回 現場管理者等	24	3	33	17	29	5	10	3	0	7	1	2	76
答 職員等	12	2	13	10	13	1	4	3	0	4	0	0	31
数 無回答	23	6	31	24	24	7	13	3	0	17	2	3	96
合計	154	41	204	197	163	36	74	45	6	84	12	12	596
経営者等	24.2%	7.6%	32.3%	37.2%	24.7%	5.9%	12.0%	9.2%	1.5%	14.2%	2.3%	1.8%	
選 現場管理者等	31.6%	3.9%	43.4%	22.4%	38.2%	6.6%	13.2%	3.9%	0.0%	9.2%	1.3%	2.6%	
択 職員等	38.7%	6.5%	41.9%	32.3%	41.9%	3.2%	12.9%	9.7%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	
率 無回答	24.0%	6.3%	32.3%	25.0%	25.0%	7.3%	13.5%	3.1%	0.0%	17.7%	2.1%	3.1%	
合計	25.8%	6.9%	34.2%	33.1%	27.3%	6.0%	12.4%	7.6%	1.0%	14.1%	2.0%	2.0%	

③従業員数別の集計

従業員数規模別にみると、全体で最も回答が多かった「取り組む人員や時間が不足している」については、「301人以上」（66.7%）、「51～100人」（51.9%）、「6～20人」（41.5%）の順で多かった。2番目に回答が多かった「取り組む意義やメリットがわかりづらい」については、「101～300人」（61.5%）のみが60%台で、他を20%ポイント以上上回っていた。以下、「6～20人」（36.1%）、「5人以下」（35.5%）、「21～50人」（30.4%）と続いている。「特に課題はない」については、「0人（代表者のみ）」（30.9%）、「5人以下」（17.2%）の順で多かった。

従業員数	SDGsに取り組むうえでの課題や取り組まない理由【該当3つまでの複数回答】												対象の回答事業者数
	① 社内でのSDGsへの理解がない	② 認知度が十分でない	③ 取り組みの人員や時間が不足	④ わかりづらい取り組みの意義やメリットがない	⑤ SDGsに関する知識や取り組みのノウハウが不足している	⑥ 先行事例、成功事例などの推進が難しい	⑦ 基準や取り組みの成果を測定する	⑧ 取り組みのための資金が十分でない	⑨ 相談できる場所がわからない	⑩ 特に課題はない	⑪ その他	無回答	
従業員数													
①0人（代表者のみ）	7	1	13	15	7	0	0	6	0	17	4	3	55
②5人以下	52	16	52	72	47	13	30	16	3	35	4	4	203
③6～20人	51	16	76	66	53	13	32	12	3	14	1	2	183
④21～50人	22	6	37	28	30	3	8	5	0	9	2	2	92
⑤51～100人	13	1	14	4	15	5	1	5	0	2	0	0	27
⑥101～300人	2	1	3	8	2	1	3	0	0	2	1	0	13
⑦301人以上	2	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	6
無回答	5	0	5	4	6	1	0	1	0	5	0	1	17
合計	154	41	204	197	163	36	74	45	6	84	12	12	596
選択率													
①0人（代表者のみ）	12.7%	1.8%	23.6%	27.3%	12.7%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	30.9%	7.3%	5.5%	
②5人以下	25.6%	7.9%	25.6%	35.5%	23.2%	6.4%	14.8%	7.9%	1.5%	17.2%	2.0%	2.0%	
③6～20人	27.9%	8.7%	41.5%	36.1%	29.0%	7.1%	17.5%	6.6%	1.6%	7.7%	0.5%	1.1%	
④21～50人	23.9%	6.5%	40.2%	30.4%	32.6%	3.3%	8.7%	5.4%	0.0%	9.8%	2.2%	2.2%	
⑤51～100人	48.1%	3.7%	51.9%	14.8%	55.6%	18.5%	3.7%	18.5%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	
⑥101～300人	15.4%	7.7%	23.1%	61.5%	15.4%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	
⑦301人以上	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	29.4%	0.0%	29.4%	23.5%	35.3%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	29.4%	0.0%	5.9%	
合計	25.8%	6.9%	34.2%	33.1%	27.3%	6.0%	12.4%	7.6%	1.0%	14.1%	2.0%	2.0%	

④業種別の集計

業種別にみると、全体で最も回答が多かった「取り組む人員や時間が不足している」については、「運輸業」(57.9%)のみが50%を超えていた。次いで、「卸売業」(42.9%)、「不動産業」(38.9%)、「製造業」(38.1%)の順で続いている。

全体で2番目の「取り組む意義やメリットがわかりづらい」については、「宿泊業」(50.0%、回答事業者2)、「運輸業」(47.4%)、「飲食業」(37.8%)、「卸売業」(37.5%)、「建設業」(35.5%)の順で選択率が高かった。他方で、「金融・保険業」(16.7%)、「不動産業」(27.8%)等は20%台以下だった。

「特に課題はない」については、「不動産業」(27.8%)、「その他」(21.1%)、「情報・通信業」(17.9%)の順で高かった。

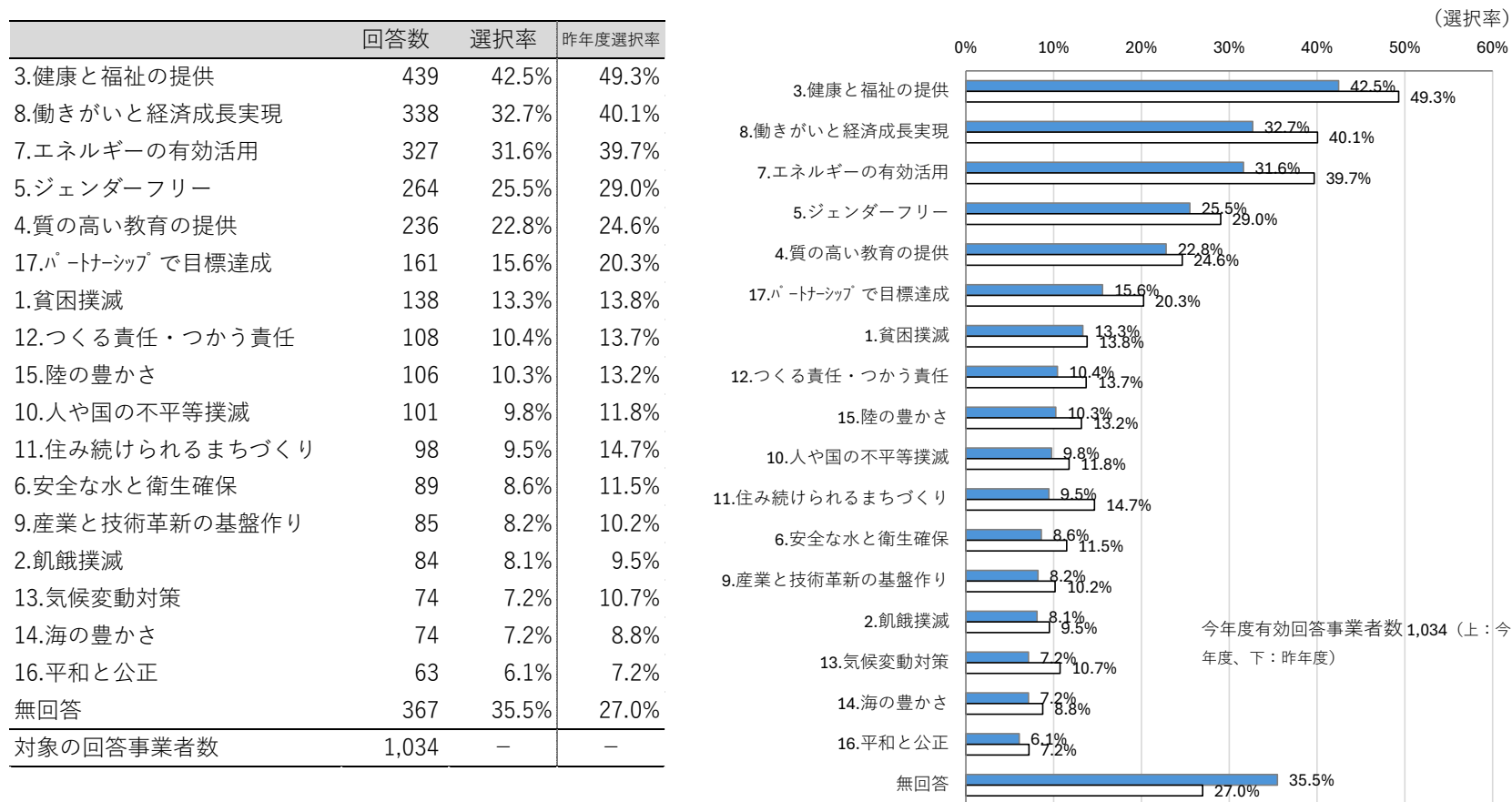
SDGsに取り組むうえで課題や取り組まない理由【該当3つまでの複数回答】													対象の回答事業者数
業種	① 社内での担当者が不足している	② 社内での知識が不足している	③ 社内でのスキルが不足している	④ 社内での経験が不足している	⑤ 社内でのネットワークが不足している	⑥ 社内での資金が不足している	⑦ 社内での人材が不足している	⑧ 社内での設備が不足している	⑨ 社内での情報・通信が不足している	⑩ 社内での技術が不足している	⑪ その他	無回答	
①製造業	22	3	37	34	32	4	9	6	1	11	3	1	97
②建設業	34	11	43	43	30	8	18	9	3	21	2	2	121
③運輸業	6	2	11	9	5	2	3	4	0	0	0	0	19
④卸売業	17	3	24	21	19	4	9	2	0	5	1	0	56
⑤小売業	21	7	17	21	22	3	11	8	0	11	0	0	68
⑥金融・保険業	3	0	2	1	2	1	0	0	0	1	0	0	6
⑦不動産業	5	1	7	5	2	0	1	1	0	5	0	0	18
⑧宿泊業	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	2
⑨飲食業	6	3	10	14	15	3	7	3	1	3	0	0	37
⑩情報・通信業	4	2	7	8	7	2	2	1	0	5	2	0	28
⑪サービス業	29	9	40	34	21	6	10	7	0	16	4	9	119
⑫その他	5	0	4	6	4	2	4	2	1	4	0	0	19
無回答	2	0	2	0	3	0	0	1	0	2	0	0	6
合計	154	41	204	197	163	36	74	45	6	84	12	12	596
①製造業	22.7%	3.1%	38.1%	35.1%	33.0%	4.1%	9.3%	6.2%	1.0%	11.3%	3.1%	1.0%	
②建設業	28.1%	9.1%	35.5%	35.5%	24.8%	6.6%	14.9%	7.4%	2.5%	17.4%	1.7%	1.7%	
③運輸業	31.6%	10.5%	57.9%	47.4%	26.3%	10.5%	15.8%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④卸売業	30.4%	5.4%	42.9%	37.5%	33.9%	7.1%	16.1%	3.6%	0.0%	8.9%	1.8%	0.0%	
⑤小売業	30.9%	10.3%	25.0%	30.9%	32.4%	4.4%	16.2%	11.8%	0.0%	16.2%	0.0%	0.0%	
⑥金融・保険業	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	
⑦不動産業	27.8%	5.6%	38.9%	27.8%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	27.8%	0.0%	0.0%	
⑧宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑨飲食業	16.2%	8.1%	27.0%	37.8%	40.5%	8.1%	18.9%	8.1%	2.7%	8.1%	0.0%	0.0%	
⑩情報・通信業	14.3%	7.1%	25.0%	28.6%	25.0%	7.1%	7.1%	3.6%	0.0%	17.9%	7.1%	0.0%	
⑪サービス業	24.4%	7.6%	33.6%	28.6%	17.6%	5.0%	8.4%	5.9%	0.0%	13.4%	3.4%	7.6%	
⑫その他	26.3%	0.0%	21.1%	31.6%	21.1%	10.5%	21.1%	10.5%	5.3%	21.1%	0.0%	0.0%	
無回答	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
合計	25.8%	6.9%	34.2%	33.1%	27.3%	6.0%	12.4%	7.6%	1.0%	14.1%	2.0%	2.0%	

4. SDGsが定める17分野のゴールについて、貴社で行っている同一または類似の取組み

①単純集計

すべての回答事業者にSDGsが定める17分野のゴールの中で行っている取組みをきいたところ（複数選択）、「No.3.健康と福祉の提供」（42.5%）が最も多く、以下、「8.働きがいと経済成長実現」（32.7%）、「7.エネルギーの有効活用」（31.6%）、「5.ジェンダーフリー」（25.5%）、「4.質の高い教育の提供」（22.8%）、「17.パートナーシップで目標達成」（15.6%）の順で回答が多かった。無回答は35.5%だった。

昨年度の調査結果と比べると、17の全項目で昨年の選択率を下回った一方で、無回答の割合が高まっている。「7.エネルギーの有効活用」は8.1ポイント、「8.働きがいと経済成長実現」は7.4ポイント、「3.健康と福祉の提供」は6.8ポイント、それぞれ低下した。無回答は8.5ポイントの上昇だった。



②回答者の役職別の集計

回答者の役職別に 17 分野のゴールの中で行っている取り組みをみると、全体で最も回答が多かった「3.健康と福祉の提供」では、「職員等」(59.3%)、「現場管理者等」(59.1%)、「経営者等」(38.4%) で、「経営者等」は他の二者を 20%ポイント程度下回った。また、「5.ジェンダーフリー」でも三者の違いが比較的に目立っており、「現場管理者等」(48.5%) と「経営者等」(21.2%) とで 27%ポイントの差が見られた。これらの点については、従業員数規模等他の因子からも確認が必要であらう。

SDGs17分野のゴールについて行っている同一または類似の取組み																				
	1 ・ 貧 困 撲 滅	2 ・ 飢 餓 撲 滅	3 ・ 健 康 と 福 祉 の 提 供	4 ・ 質 の 高 い 教 育 の 提	5 ・ ジ ェ ン ダ ー フ リ	6 ・ 安 全 な 水 と 衛 生 確	7 ・ エ ネ ル ギ ー の 有 効	8 ・ 現 場 働 き が い と 経 済 成	9 ・ 盤 子 作 業 と 技 術 革 新 の	10 ・ 人 や 国 の 不 平 等	11 ・ ま ち づ く 住 み の 可 住 性	12 ・ か く 責 任 づ く 責 任 づ く	13 ・ 気 候 変 動 対 策	14 ・ 海 の 豊 かさ	15 ・ 陸 の 豊 かさ	16 ・ 平 和 と 公 正	17 ・ プ ラ ン ナ ー シ ン ス	無 回 答	対 象 の 回 答 事 業 者 数	
回答者の役職																				
経営者等	82	59	252	132	139	59	204	201	34	53	57	62	39	44	66	27	93	240	657	
現場管理者等	27	14	101	66	83	18	64	78	34	36	27	31	26	17	25	25	44	40	171	
職員等	12	4	35	18	18	8	17	21	8	7	6	7	4	5	7	5	7	16	59	
無回答	17	7	51	20	24	4	42	38	9	5	8	8	5	8	8	6	17	71	147	
合計	138	84	439	236	264	89	327	338	85	101	98	108	74	74	106	63	161	367	1,034	
選																				
択																				
率																				
経営者等	12.5%	9.0%	38.4%	20.1%	21.2%	9.0%	31.1%	30.6%	5.2%	8.1%	8.7%	9.4%	5.9%	6.7%	10.0%	4.1%	14.2%	36.5%		
現場管理者等	15.8%	8.2%	59.1%	38.6%	48.5%	10.5%	37.4%	45.6%	19.9%	21.1%	15.8%	18.1%	15.2%	9.9%	14.6%	14.6%	25.7%	23.4%		
職員等	20.3%	6.8%	59.3%	30.5%	30.5%	13.6%	28.8%	35.6%	13.6%	11.9%	10.2%	11.9%	6.8%	8.5%	11.9%	8.5%	11.9%	27.1%		
無回答	11.6%	4.8%	34.7%	13.6%	16.3%	2.7%	28.6%	25.9%	6.1%	3.4%	5.4%	5.4%	3.4%	5.4%	5.4%	4.1%	11.6%	48.3%		
合計	13.3%	8.1%	42.5%	22.8%	25.5%	8.6%	31.6%	32.7%	8.2%	9.8%	9.5%	10.4%	7.2%	7.2%	10.3%	6.1%	15.6%	35.5%		

③従業員数別の集計

従業員数規模別にみると、「3.健康と福祉の提供」、「4.質の高い教育の提供」、「5.ジェンダーフリー」、「6.安全な水と衛生確保」、「8.働きがいと経済成長実現」をはじめとして、事業者の規模が大きいほど選択率が高くなる傾向が顕著な項目が多い。そうしたなかで、「1.貧困撲滅」、「7.エネルギーの有効活用」、「15.陸の豊かさ」等においては、従業員数規模と選択率の相関が比較的弱いとみられる。

SDGs17分野のゴールについて行っている同一または類似の取組み																				
	1 ・ 貧 困 撲 滅	2 ・ 飢 餓 撲 滅	3 ・ 健 康 と 福 祉 の 提 供	4 ・ 質 の 高 い 教 育 の 提 供	5 ・ ジェ ン ダー フ リ ー	6 ・ 安 全 な 水 と 衛 生 確 保	7 ・ エ ネ ル ギー の有 効 活 用	8 ・ 現 場 勤 が い と 経 済 成 長	9 ・ 基 盤 作 業 と 技 術 革 新 の 促進	10 ・ 撲 滅 人 や 国 の 不 平 等	11 ・ ま ち づく 住 み 続 け ら れる	12 ・ か う く 責 任 つ く る 責 任 ・ つ	13 ・ 気 候 変 動 対 策	14 ・ 海 の 豊 かさ	15 ・ 陸 の 豊 かさ	16 ・ 平 和 と 公 正	17 ・ プ ード 目 標 達 成 ナ ー シ ツ	無 回 答	対 象 の 回 答 事 業 者 数	
従業員数 回 答 数	①0人（代表者のみ）	7	5	12	5	2	1	24	4	1	4	1	2	0	4	10	2	2	45	83
	②5人以下	32	19	80	24	27	25	69	50	10	6	12	16	4	12	19	8	27	159	299
	③6～20人	50	21	144	66	84	15	94	108	20	23	22	21	13	15	28	13	43	95	311
	④21～50人	23	17	89	61	67	17	71	83	18	21	27	35	25	19	20	14	38	35	167
	⑤51～100人	8	5	43	33	34	10	26	36	14	15	11	15	13	7	14	7	20	14	71
	⑥101～300人	11	9	38	26	29	7	19	30	10	16	14	9	10	6	6	12	18	5	47
	⑦301人以上	5	6	21	16	18	11	15	17	11	15	11	9	8	7	8	7	10	2	27
	無回答	2	2	12	5	3	3	9	10	1	1	0	1	1	4	1	0	3	12	29
合計	138	84	439	236	264	89	327	338	85	101	98	108	74	74	106	63	161	367	1,034	
選 択 率	①0人（代表者のみ）	8.4%	6.0%	14.5%	6.0%	2.4%	1.2%	28.9%	4.8%	1.2%	4.8%	1.2%	2.4%	0.0%	4.8%	12.0%	2.4%	2.4%	54.2%	
	②5人以下	10.7%	6.4%	26.8%	8.0%	9.0%	8.4%	23.1%	16.7%	3.3%	2.0%	4.0%	5.4%	1.3%	4.0%	6.4%	2.7%	9.0%	53.2%	
	③6～20人	16.1%	6.8%	46.3%	21.2%	27.0%	4.8%	30.2%	34.7%	6.4%	7.4%	7.1%	6.8%	4.2%	4.8%	9.0%	4.2%	13.8%	30.5%	
	④21～50人	13.8%	10.2%	53.3%	36.5%	40.1%	10.2%	42.5%	49.7%	10.8%	12.6%	16.2%	21.0%	15.0%	11.4%	12.0%	8.4%	22.8%	21.0%	
	⑤51～100人	11.3%	7.0%	60.6%	46.5%	47.9%	14.1%	36.6%	50.7%	19.7%	21.1%	15.5%	21.1%	18.3%	9.9%	19.7%	9.9%	28.2%	19.7%	
	⑥101～300人	23.4%	19.1%	80.9%	55.3%	61.7%	14.9%	40.4%	63.8%	21.3%	34.0%	29.8%	19.1%	21.3%	12.8%	12.8%	25.5%	38.3%	10.6%	
	⑦301人以上	18.5%	22.2%	77.8%	59.3%	66.7%	40.7%	55.6%	63.0%	40.7%	55.6%	40.7%	33.3%	29.6%	25.9%	29.6%	25.9%	37.0%	7.4%	
	無回答	6.9%	6.9%	41.4%	17.2%	10.3%	10.3%	31.0%	34.5%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%	13.8%	3.4%	0.0%	10.3%	41.4%	
合計	13.3%	8.1%	42.5%	22.8%	25.5%	8.6%	31.6%	32.7%	8.2%	9.8%	9.5%	10.4%	7.2%	7.2%	10.3%	6.1%	15.6%	35.5%		

④業種別の集計

業種別にみると、全体で最も回答が多かった「3.健康と福祉の提供」については、「金融・保険業」(65.5%)、「運輸業」(52.0%)、「建設業」(50.0%)、「宿泊業」(50.0%)、「製造業」(48.7%)の順で高い選択率だった。他方で、「飲食業」(11.7%)が最も低く、「金融・保険業」を54%ポイント下回っている。

全体で2番目の「8.働きがいと経済成長実現」についても、「金融・保険業」(58.6%)が最も高く、最も低い「飲食業」(11.7%)を47%ポイント程度上回っている。

また、「5.ジェンダーフリー」において、最も高い「金融・保険業」(65.5%)と最も低い「運輸業」(8.0%)との差が57.5%ポイントあり、業種間の値の散らばりが目立った。

SDGs17分野のゴールについて行っている同一または類似の取組み																				無 回 答	対 象 の 回 答 事 業 者 数
1 ・ 貧 困 撲 滅	2 ・ 飢 餓 撲 滅	3 ・ 健 康 と 福 祉 の 提 供	4 ・ 質 の 高 い 教 育 の 提 供	5 ・ ジ ェ ン ダ ー フ リ ー	6 ・ 安 全 な 水 と 衛 生 確 保	7 ・ エ ネ ル ギ ー の 有 効 活 用	8 ・ 実 働 き が い と 経 済 成 長	9 ・ 盤 ・ 作 業 と 技 術 革 新 の 基 盤	10 ・ 撲 滅 ・ 人 や 国 の 不 平 等	11 ・ ま ち づ く 住 み 続 け ら れ る	12 ・ か う く 任 務 を 任 務 ・ つ	13 ・ 気 候 変 動 対 策	14 ・ 海 の 豊 か さ	15 ・ 陸 の 豊 か さ	16 ・ 平 和 と 公 正	17 ・ プ リ ン シ ン グ ス の 成 達 ナ ー シ ン グ					
業種																					
①製造業	29	11	96	33	53	21	77	77	25	24	15	30	24	9	15	14	42	56	197		
②建設業	35	11	101	63	58	19	70	77	14	18	29	26	20	23	30	9	33	66	202		
③運輸業	1	0	13	10	2	0	5	6	3	2	1	2	0	0	4	0	0	8	25		
④卸売業	11	12	40	17	30	6	31	36	8	9	7	12	8	6	6	4	13	32	99		
⑤小売業	14	10	44	23	23	5	40	28	4	9	4	7	3	8	10	7	13	50	119		
⑥金融・保険業	9	5	19	18	19	1	9	17	9	7	8	2	3	6	9	5	8	4	29		
⑦不動産業	2	3	4	3	3	0	4	4	1	0	3	2	1	2	0	1	0	14	25		
⑧宿泊業	0	0	2	0	1	1	1	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	4		
⑨飲食業	7	5	7	2	6	9	15	7	1	1	3	1	1	4	5	1	9	31	60		
⑩情報・通信業	7	6	15	8	12	1	6	14	5	4	5	2	1	2	2	5	6	19	41		
⑪サービス業	18	13	76	45	43	22	55	56	10	19	16	20	8	10	18	12	25	68	183		
⑫その他	5	8	19	14	13	4	13	13	5	6	7	4	5	4	6	5	8	12	40		
無回答	0	0	3	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	10		
合計	138	84	439	236	264	89	327	338	85	101	98	108	74	74	106	63	161	367	1,034		
①製造業	14.7%	5.6%	48.7%	16.8%	26.9%	10.7%	39.1%	39.1%	12.7%	12.2%	7.6%	15.2%	12.2%	4.6%	7.6%	7.1%	21.3%	28.4%			
②建設業	17.3%	5.4%	50.0%	31.2%	28.7%	9.4%	34.7%	38.1%	6.9%	8.9%	14.4%	12.9%	9.9%	11.4%	14.9%	4.5%	16.3%	32.7%			
③運輸業	4.0%	0.0%	52.0%	40.0%	8.0%	0.0%	20.0%	24.0%	12.0%	8.0%	4.0%	8.0%	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	32.0%			
④卸売業	11.1%	12.1%	40.4%	17.2%	30.3%	6.1%	31.3%	36.4%	8.1%	9.1%	7.1%	12.1%	8.1%	6.1%	6.1%	4.0%	13.1%	32.3%			
⑤小売業	11.8%	8.4%	37.0%	19.3%	19.3%	4.2%	33.6%	23.5%	3.4%	7.6%	3.4%	5.9%	2.5%	6.7%	8.4%	5.9%	10.9%	42.0%			
⑥金融・保険業	31.0%	17.2%	65.5%	62.1%	65.5%	3.4%	31.0%	58.6%	31.0%	24.1%	27.6%	6.9%	10.3%	20.7%	31.0%	17.2%	27.6%	13.8%			
⑦不動産業	8.0%	12.0%	16.0%	12.0%	12.0%	0.0%	16.0%	16.0%	4.0%	0.0%	12.0%	8.0%	4.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	56.0%			
⑧宿泊業	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%			
⑨飲食業	11.7%	8.3%	11.7%	3.3%	10.0%	15.0%	25.0%	11.7%	1.7%	1.7%	5.0%	1.7%	1.7%	6.7%	8.3%	1.7%	15.0%	51.7%			
⑩情報・通信業	17.1%	14.6%	36.6%	19.5%	29.3%	2.4%	14.6%	34.1%	12.2%	9.8%	12.2%	4.9%	2.4%	4.9%	4.9%	12.2%	14.6%	46.3%			
⑪サービス業	9.8%	7.1%	41.5%	24.6%	23.5%	12.0%	30.1%	30.6%	5.5%	10.4%	8.7%	10.9%	4.4%	5.5%	9.8%	6.6%	13.7%	37.2%			
⑫その他	12.5%	20.0%	47.5%	35.0%	32.5%	10.0%	32.5%	32.5%	12.5%	15.0%	17.5%	10.0%	12.5%	10.0%	15.0%	12.5%	20.0%	30.0%			
無回答	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	60.0%			
合計	13.3%	8.1%	42.5%	22.8%	25.5%	8.6%	31.6%	32.7%	8.2%	9.8%	9.5%	10.4%	7.2%	7.2%	10.3%	6.1%	15.6%	35.5%			

5. 取り組んでいるSDGsの具体的な内容や課題、効果など

取り組んでいるSDGsの具体的な内容・課題・効果等を記述方式できいたところ、155件の記入があった。その詳細は以下のとおりである。

1 食品ロス削減・食支援（目標1・2）（16件）			
自由記述	従業員数	業種	
近隣道路の清掃。商品のフードロスを減らす。	0人（代表者のみ）	小売業	
ごみの削減、食品端材の活用。	0人（代表者のみ）	飲食業	
孤食を防ぐ地域密着イベントに会場を無料提供。子どもの居場所、大人の居場所づくりに会場を無料提供。	0人（代表者のみ）	サービス業	
ロータリークラブや損保会社の代理店会など他の団体活動を通じて、こども食堂やフードバンクへ提供活動に従事しています	5人以下	金融・保険業	
余った野菜（切れ端）などはスープやカレーにし、賄い用にしています。お客様の責任の範囲でお料理の持ち帰りも提案するなど、なるべく食糧のムダのないように配慮しています。	5人以下	飲食業	
食べ残り持ち帰り、女性店長	5人以下	飲食業	
子ども食堂支援、ゴミ拾い活動、	5人以下	飲食業	
売れ残ったパンの再利用、ロス撲滅。	6～20人	製造業	
子供食堂への食材寄付	6～20人	製造業	
余ったパンを子ども食堂へ 食パンの耳の販売 イージーバッグの有料化 LED化	6～20人	小売業	
消費期限内のお菓子であっても、食べられるうちはお店の試食やこども食堂に定期	21～50人	製造業	
雪室利用によるカーボンオフセット セーブザチルドレンなどのへ売上金一部基寄付	21～50人	卸売業	
フードバンクへの食材納品	21～50人	卸売業	
フードバンクの活動	51～100人	製造業	
アプリを介した給食支援	51～100人	小売業	
フードバンクに寄付、こども食堂へ配布。全営業所に電解水素水生成器設置、社員の健康とペットボトル削減。資格者の育成、eラーニングによる育成強化。毎年の健康診断の実施（その後の指導）。	無回答	卸売業	
2 健康・福祉・安全（目標3）（12件）			
自由記述	従業員数	業種	
古切手集め、献血、LEDへの取り換えを実施している。自己満足で特に効果はないが続ける。（自己満足が効果かもしれません）	0人（代表者のみ）	情報・通信業	
LED照明の導入、定期的な健康診断実施	5人以下	製造業	
定期的な健康診断	5人以下	情報・通信業	
問4の③で、社員の健康状態の確認。④で、資格取得への意欲が見られる。	6～20人	建設業	
定期的な健康診断。	6～20人	建設業	

健康診断	6～20人	卸売業
定期健康診断の実施では、要検査の結果が出た人には再診療を促すことで悪化することを予防できている。eラーニングによる研修プログラムの提供強化では申込者が少なく強化できていない。	21～50人	製造業
当社の職員や協力業者の方々の工事現場における労災事故を防止するため、定期的に安全パトロールを行っています。	21～50人	建設業
定期的な健康診断の実施	21～50人	建設業
事業そのものが、SDGsに貢献していると考えます。「NO.3 健康と福祉の提供」をはじめ、9つの分野に取り組んでおります。特に、就学支援の一環である学生服リユース事業は市民の皆様に変大好評をいただいております。	21～50人	サービス業
定期的な健康診断、予防接種の補助等	51～100人	建設業
定期健康診断とその後の支援（保健指導）など。ノー残業デーの設定、RPAなど間接業務改善。	101～300人	製造業

3 教育・人材育成・次世代支援（目標4）（9件）		
自由記述	従業員数	業種
小学校 中学校 高校 専門学校 での出張授業を行い 和菓子を作ることで 器具の使い方や廃棄物が増減する事を考えてもらっている	5人以下	製造業
子どもの勉強、スポーツに関するボランティア活動への参加。産業廃棄物の適正な処理活用。	6～20人	製造業
資格取得奨励金制度の導入、社内研修制度の整備で社員のスキルアップ向上につながった	6～20人	建設業
子供向け金融経済教室の開催	6～20人	金融・保険業
地域の小学校や中学校の子供達や大人に積極的に職場を開き、総合学習を受け入れている。	6～20人	飲食業
小学校の社会科工場見学を通して、ごみの3R（発生抑制・再使用・再資源化）を説明し、帰校後にすぐ取り組むことのできる給食の食べ残しをしないよう、協力をお願いしている。	6～20人	その他
問4で選択した以外では、企業見学の受け入れや金融経済教育の出張授業を実施。本社にSDGs対策の専門部署を設置して、幅広く活動しています。	21～50人	金融・保険業
全社共通でSDGsに資する網羅的な取組を実施。加えて、「出前授業」として中学校・高校を対象とした金融リテラシー教育を実施。地域振興の推進という視点に加え、地域を担う次世代人材育成への寄与を効果として認識。	51～100人	金融・保険業
食農教育活動、女性による高齢者福祉活動、等。	301人以上	その他

4 ジェンダー・多様性・働きがい（目標5・8・10）（14件）		
自由記述	従業員数	業種
自身のフリーランスの経験から、フリーランスの方との積極的業務提携、特に障がい者手帳を持つ方や精神不安を抱えている方、ご家族に障がいがある方に配慮しながらの業務依頼により、生き生きとした生活につながっているとの声を頂いている。	0人（代表者のみ）	サービス業
トップダウンとボトムアップの両立	5人以下	製造業
期限切れのガスメーターのリサイクル、従業員の資格取得補助、定期的な健康診断の実施、従業員発信によるフレックスな働き方	5人以下	小売業
定期的な健康診断・助成、育児休業・介護休業を就業規則に明示、小学生交通安全教室への参加・大学生の生コン工場見学受入	6～20人	卸売業
多様な働き方の推進：育児介護など、個々のライフステージに合わせた柔軟な勤務形態→それによって働きやすい職場づくり。会社全体をLED照明に→電気代コストダウン。	6～20人	小売業
KPIを設定し、毎年成果を公表。リクルートで弊社の取り組みが評価された。	6～20人	不動産業
ジェンダーフリーです。	6～20人	情報・通信業

昨年初めて男性の育児休暇者が出ました。しかし、まだ他の男性社員から、一部ですが不満の声が上がりました。会社全体がジェンダーフリー、男性だって子育てしているという認識を広められたら、もっと休暇を取りやすい会社、育休しても戻ってきやすい会社を目指したいです。	21～50人	製造業
エコアクション21を14年前から取得し、実践している。労働環境の改善、周辺住民との円滑な交流、従業員のモチベーションの向上、ひいては経営状況の良化に繋がっていると実感している。	21～50人	製造業
社内の士気を高める。	21～50人	サービス業
男性従業員が育休を取得しました	51～100人	製造業
障がい者雇用促進、インターンシップ実施	51～100人	製造業
ISO14000シリーズに則った環境経営や男女を問わない育児休暇・介護休暇制度の整備など	51～100人	その他
中小事業者に対する金融アクセスの円滑化。中堅企業への（大企業に提案するレベル）金融サービス提供への取り組み。女性の活躍と推進。育休制度整備と同制度取得に向けた取組。	301人以上	金融・保険業

5 エネルギー・脱炭素・気候変動（目標7・13）（28件）		
自由記述	従業員数	業種
節電、節約などが結果的にSDGsにつながっていると思うので、それらをSDGs的に明確化したい。	5人以下	製造業
ハイブリッド車を使用する事でガソリンの節約	5人以下	運輸業
太陽光パネルの設置。	5人以下	飲食業
廃品の縮小、削減。車→自転車・徒歩に変更。冷暖房のセッティングの削減。	5人以下	サービス業
油圧設備から電動設備への入替による省エネ効果。粉碎プラスチック再利用による、廃棄量の低減	6～20人	製造業
全照明のLED化	6～20人	製造業
CO2排出量の削減 ピーク電力の低減	6～20人	製造業
太陽光発電によるCO2削減、予防接種費用の負担、資格取得奨励金制度、人間ドック、胃カメラ費用の負担、他	6～20人	建設業
温室効果ガス削減（気候変動対策）。エネルギーの有効利用。	6～20人	建設業
LEDへの入れ替え、脱炭素対策に取り組み始めました。	6～20人	卸売業
太陽光発電、エコカー導入、LED照明、省エネ設備への入替（空調、電気設備）	6～20人	小売業
LED照明でかなりの節電が出来たおよそ20%削減	6～20人	小売業
新潟県エコ事業所登録により年間の二酸化炭素排出削減。自社水田での稲作により、循環型農業による環境改善や食の安全安心の構築	6～20人	飲食業
エアコン温度の設定、社用車運転時の「ふんわりアクセル」。年賀状廃止、資格取得推進、育休取得、有休取得の呼びかけ。	6～20人	その他
太陽光発電	21～50人	製造業
J-クレジット制度で排出削減を行っている。それにより、電気代削減へとつながっている。	21～50人	製造業
Co2削減	21～50人	製造業
地域イベントへの協賛・参加を行っているが一部の社員に偏っており全社的な取り組みに至っていない。省エネ・環境対策を推進し、事務所照明の完全LED化や昼休み時間帯の消灯、空調設定温度の適正化、コピー用紙の裏紙再利用等は身近な内容のため社員の関心も高く、ほぼ励行されている。	21～50人	建設業
クールビズによる電力の削減。	21～50人	卸売業
エネルギーの削減目標の設定実行	21～50人	小売業
1.CCS、地熱発電へのサービス機材の提供。2.CO2削減ソリューションの提供。3.年1回の道路の清掃活動。4.LEDライトへの交換。5.予防接種、資格取得の費用補助。6.定年後の再雇用制度。7.年次健康診断の実施。	21～50人	その他

内容：LED証明の全社導入。効果：環境意識の高まりと光熱費の削減。課題：取り組みの対外的な広報（見える化）が不足している点。	51～100人	製造業
使用電力を再生可能エネルギーへ変換。F S C国際森林認証の取得。製造時に余った原材料を他製品で再利用。	51～100人	製造業
LED照明の設置、風呂のビニール袋をバイオマスの物に変えた	51～100人	サービス業
太陽光発電、ビニール、段ボールリサイクル他	101～300人	製造業
天然ダム活用によるお客さまの環境負荷低減。消化ガスの利用	101～300人	その他
グリーンエネルギーの購入、ソーラーパネルの設置	301人以上	製造業
C O 2フリー電力の活用	301人以上	製造業

6 資源循環・廃棄物削減・責任ある生産消費（目標12）（32件）		
自由記述	従業員数	業種
良い布類を扱っているので包装用ポリ袋を削減できない	0人（代表者のみ）	小売業
古物の回収・リサイクル活動。	0人（代表者のみ）	サービス業
お中元廃止。	5人以下	製造業
使用済切手の寄付、古着の回収・リサイクル	5人以下	建設業
使用済み切手の回収。また、個人でエコバッグの利用やプラスチックハンガーや化粧品などのボトル回収。	5人以下	建設業
塩ビ管の回収。	5人以下	建設業
衣料品等を生産した際に出た残生地を綿にし、座布団や寝具を販売中。	5人以下	卸売業
風呂敷、あずま袋の推奨、販売。	5人以下	小売業
部品をリサイクルできるように、使用リサイクル部品を使用した（安全な）ものは、各毎にて商品を提供させていただいています。	5人以下	小売業
廃品回収・空きビン回収して、リサイクルに取り組んでいる。	5人以下	小売業
定期的な健康診断の実施、L E D照明の設置、中古部品の再利用等に数年前から取り組んでいます。新しい部品を購入しなくていい分、お客様の負担を軽くできていると思います。	5人以下	サービス業
紙の再使用（裏表印刷）、水は浄水器を長年使用中。	5人以下	サービス業
プリペイドカードのリサイクルをしていて、会社にとっても経済効果があり、今後も継続していきます	5人以下	サービス業
業務のデジタル化、紙の使用量削減のためのペーパーレス化、定期健康診断の実施。夏場の熱中症対策のため、従業員への飲み物支給。	6～20人	製造業
おが屑のリサイクル	6～20人	製造業
木くずを牧場に回収いただき、再利用している。要らなくなった鉄は鉄くず屋へ売却している。	6～20人	製造業
F A Xで届いた用紙の再利用（社内用として裏面を利用する）。	6～20人	建設業
紙ベースでの印刷物の削減など	6～20人	卸売業
リサイクル原料（バイオマス）を使用している商品の拡販。	6～20人	卸売業
紙媒体削減・サーキュラーエコノミーツ登録商標取得	6～20人	サービス業
コンクリートがら・アスファルトがらを再資源化することにより、持続可能な社会に寄与しています。	6～20人	その他
主にリサイクル・処分量を減らす。	21～50人	製造業
古紙の活用。	21～50人	製造業

プレカット工場から出るおがくずを牛の寝床として再利用するとともに、断熱材を工場でプレカットすることで建築現場での端材発生を抑え、工場で出た端材もメーカーに回収・再利用しています。	21～50人	製造業
タンクローリーのタンク部の再利用（載せ替え）	21～50人	運輸業
蛍光灯回収、古紙、不要書類の回収	21～50人	卸売業
魚の加工で出る残渣を産廃にせず、魚粉する会社に出している。殺菌水に電解水を使用し、化学薬品を使用していない。健康診断の際、会社で補助を出し、積極的にオプション検査を行わせている。	21～50人	卸売業
オンライン会議の活用により、移動負荷や紙使用量の削減を進め、働きやすい職場環境づくりにも取り組んでいます。	51～100人	小売業
3 R の推進。	51～100人	サービス業
廃棄の削減	101～300人	製造業
環境配慮した材料の使用。	301人以上	製造業
節電や、使えるものはすぐに処分せず、活用する。	無回答	小売業

7 水・海洋・森林・生物多様性（目標6・14・15）（6件）		
自由記述	従業員数	業種
リサイクルできるものはリサイクルする。自然との共存を大切にし、守っていききたい。	5人以下	建設業
環境負荷の低い栽培。	5人以下	その他
使用済切手の寄付 森林の植林後の管理活動に参加	6～20人	建設業
限界集落が管理する山林の伐採体験会への参加などで、森林の活用や事業化など人と山の共生について説明している	21～50人	製造業
森林管理や保全、森林資源の持続可能な利活用を促進する国際的な「FSC認証」を取得済	51～100人	卸売業
親会社と一体となり、環境負荷の少ない製品の製造。地元学校からのインターンシップ受け入れ。屋外の緑地環境整備活動。	101～300人	製造業

8 産業・技術・社会インフラ・有事対応（目標9・11）（6件）		
自由記述	従業員数	業種
海洋OT技術による密漁対策。社会インフラの老朽化対策。脱炭素社会の実現。全員参加型イノベーションの推進。	5人以下	製造業
【環境分野】ZEH oriented仕様住宅の建設。【社会分野】積極的な女性管理職登用。【経済分野】社屋のLED化の推進。	5人以下	建設業
金属加工、FA設備の製造を通じて、ものづくりの現場から持続的な社会づくりに貢献しています。	6～20人	製造業
現場の安全パトロールや間伐材を使った現場休憩所の整備等を行い、作業員や環境にやさしく、近隣住民に配慮した施工を一貫して行えるよう努めている。	21～50人	建設業
環境：ハイブリッドカーの導入。現場の美化、他。社会：キャリアアップのための技術研修地域ボランティアへの活動、除雪、他。経済：社会インフラ整備工事、鉄道工事、災害等、有事の対応、他。	21～50人	建設業
①の側面は「環境」。具体的取組は、激甚化・頻発化する災害に対するICTの活用。ハイブリッド車、電気自動車への転換。名刺・コピー用紙の再生紙利用。②の側面は「社会」。具体的取組は、社員の資格取得のためのバックアップ。資格手当への反映。継続教育（CPD）支援。③の側面は「経済」。具体的取組は、災害現場におけるICTの活用。社員の有給休暇取得の促進。	51～100人	サービス業

9 地域貢献・持続可能なまち・連携（目標11・17）（10件）		
自由記述	従業員数	業種
毎月長岡駅前のゴミ拾い	0人（代表者のみ）	小売業
12.8白菊打ち上げ、長生橋ライトアップなど	0人（代表者のみ）	情報・通信業
河川や河川敷のゴミを出来る範囲で拾っています。	0人（代表者のみ）	サービス業
パッケージのプラスチック削減、地元企業とのパートナーシップ、スポーツ事業への協賛など	0人（代表者のみ）	サービス業
毎週一回社屋周りの道路清掃	6～20人	建設業
ゴミ拾い等を通じて地域の清掃活動を行っている。	6～20人	サービス業
海岸や道路等の清掃作業（クリーン作戦）への定期的実施・参加	21～50人	建設業
クリーン作戦などは全社的取組みで実施している。その他の活動も事業活動を行う企業の責任として従業員も賛同して行っている。	51～100人	建設業
新潟アルビレックスＢＢ「地域貢献パートナー」参加。新潟県フードバンク連絡協議会「子どもの未来応援プロジェクト」参加。新潟大学および長岡技術科学大学等への募金および寄付。	101～300人	情報・通信業
地域にお役に立つ取組みがなされているものと思料いたします。	301人以上	金融・保険業

10 SDGs全体に関する取組・考え方（多くの目標・目標17）（10件）		
自由記述	従業員数	業種
4.資格取得費の全額を会社負担、7.LED照明、8.基本的に残業なし、11.非常用発電機の設置、15.公園の清掃活動に参加	5人以下	小売業
4で確認すると、様々取り組んでいるものの、その意義や目的、広がり社員（自分）が認識しきれていない。PRが不足？教育（勉強）が不足？	5人以下	情報・通信業
普通に取り組んでいたことがSDGsとか言われただけで、SDGsは私どもの5～10年後ろにいる気がする。未来はSDGsの前にあるのではなく、私どもの前にあると考えています。フロントランナーとしての自覚を持って頑張ります。	6～20人	製造業
県のSDGsアワード環境部門で優秀賞をいただきました。	6～20人	製造業
以前から行ってきた活動のため、SDGsを新しいこととは思っていない	6～20人	製造業
「安全で健康的な職場づくり」、「次世代への技術継承と人を育て、働き甲斐で企業力を高める」、「地域社会への貢献と環境配慮」を目指し、当社HPにSDGs宣言を公開し取り組みを進めているが、効果については未だ判断できる状況ではない。	6～20人	建設業
社内における従業員向けの施策（1～5.8に相当）、寄付その他（1.2.10）、環境対策（7.15）、教育関係（1.2.17）。具体的な内容は割愛。課題としては、会社の売上など具体的な効果（メリット）につなげていないので、数値の上では出費ばかりになること。ただし、従業員の定着など数値には表しづらいメリットがあるので、出費だけでも投資でもある。	6～20人	卸売業
SDGsへの取り組みにより、社員の意識向上という効果を感じています。一方で、策定当初から事業環境が変化しているため、目標や取り組み内容の見直しを進めていく予定です。	6～20人	卸売業
店内照明LED化ができていて、電気料金の節約、冷暖房の効率化。レジ袋の有料化 エコバッグ仕様の声かけ。中学生の職場体験。毎年4、5校対応。女性管理職の増加短時間業務制度導入男女問わず育児休暇介護休暇制度の整備。	21～50人	小売業
I S O 9001を運用した品質管理。充実した社内研修の整備。相談窓口の設置。地元小学生の工場見学。LED照明の導入。そば殻バイオコークスの実用化。など	21～50人	飲食業

11 具体的な取組不明・課題・意見（12件）		
自由記述	従業員数	業種
持続的な成果につながるような試行錯誤はしていますが、それがどのようにSDGsにつながるのかは未知数です。また、SDGsをゴールとすればプロセスも決まりそうですが、それ自体が本末転倒ではないかとも思っています。	0人（代表者のみ）	情報・通信業
SDGsを購買の動機とする消費者があまり多いとは感じないこと	0人（代表者のみ）	サービス業
SDG s については、大いに賛成である。	0人（代表者のみ）	サービス業
いろいろな課題があるので書ききれない	5人以下	小売業
未だ理解が不十分なところがある為、上記17分野を検討・取り組んでいきたい。	5人以下	サービス業
自社の中で、できる限りの持続可能な行動をしています。	6～20人	建設業
一時期よりSDG s への注目が下がっている。	6～20人	建設業
当たり前のことやできる範囲での活動の実施のために、SDGsの活動に参加している感や貢献感を感じられていない。	6～20人	卸売業
本部主導のため、末端では説明しづらい。	6～20人	小売業
問4 で選択した内容が主な取組内容だが、大きな目玉としてPRできるものが少ない。	21～50人	建設業
SDG s を意識して行っていないので、自社の課題がたくさんあるように思う。	21～50人	卸売業
当社ホームページをご覧ください。	51～100人	建設業

6. SDG s に関して商工会議所による専門家の派遣を希望する事業者

事業者名を記入した回答数は10件であった。

以上